

令和5年度第1回県南広域振興圏地域協働懇談会

日 時：令和5年6月28日（水） 13：30～15：30

場 所：奥州地区合同庁舎分庁舎3階大会議室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 議 題

令和4年度県南広域振興圏の重点施策の達成状況及び令和5年度の重点施策の取組方針について

4 その他

5 閉 会

<資料>

【No.1-1】 令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書（概要版）

【No.1-2】 令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書（暫定版）

【No.2-1】 令和5年度県南広域振興局の施策推進方針（概要）

【No.2-2】 令和5年度県南広域振興局の施策推進方針

【No.3】 令和5年度広域振興事業・地域経営推進費（県事業）事業一覧

【No.4】 令和4年度第2回委員会議における御意見に対する対応状況

【No.5】 県南広域振興圏地域協働懇談会設置要綱

【参考】 「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプラン地域振興プラン

【参考】 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプラン地域振興プラン

出席者名簿

【地域協働懇談会構成員】

基本 方向	氏名	分野	市町	所属等	出欠
I	佐々木 裕	地域医療・介護 福祉 子育て	奥州市	(株)ケアサービスゆたか 代表取締役 等	出席
I	小笠原 隆	地域医療・介護 福祉 子育て	一関市	(一社)岩手県社会福祉士会理事、障がい福祉研修会委員長 等	出席
I	川邊 弥生	環境	北上市	(有)川辺商会会社役員、みんなの「地球」いわて 代表、北上市環境審議会委員 等	出席
I	三浦 一	環境保全 社会資本整備 防災・減災	遠野市	(株)テラ 代表取締役副社長 (一社)岩手県建設業協会遠野支部青年部部会長	出席
I	岩隈 大樹	まちづくり 地域コミュニティ 移住定住	金ヶ崎町	合同会社いと・をかし代表社員 古民家交流空間「永-TOKOSHIE」オーナー 等	欠席
II	阿部 紀子	ものづくり産業 伝統産業	北上市	(株)阿部製作所 専務取締役	出席
II	小野 仁志	雇用確保 労働環境整備	平泉町	いちのせき若者サポートステーションセンター長 等	出席
III	南洞 法玲	観光スポーツ	平泉町	毛越寺 広報行事部長	出席
III	高見 章子	食産業	花巻市	(株)エーデルワイン 総務部長兼ワインシャトー大迫店長	出席 (Web参加)
III	三浦 隆史	文化芸術	一関市	NPO法人一関文化会議所 一関文化センター文化事業課 主事	出席
IV	高野 寛子	農業	奥州市	紅果園 共同経営者	出席
IV	中村 有希	林業	西和賀町	西和賀町森林組合 総務課長補佐	欠席

(敬称略)

【県南広域振興局】

No.	氏名	職
1	小 島 純	局長
2	高 橋 雅 彦	副局長
3	八 重 檉 学	副局長
4	山 本 卓 美	経営企画部長
5	菊 地 浩 記	経営企画部産業振興室長兼産業振興課長
6	佐 藤 朝 則	総務部長
7	成 田 光 章	県税部長
8	阿 部 真 治	保健福祉環境部長
9	鈴 木 暁 之	農政部長
10	田 屋 了	林務部長
11	長 沼 輝 伸	土木部調整課長
12	石 木 田 浩 美	花巻総務センター所長
13	藤 原 典 光	一関総務センター所長

1 趣旨

- この調書は、県民計画、第1期地域振興プラン（2019～2022）に基づく令和4年度の県南広域圏の重点施策ごとの重点指標及び具体的推進方策の進捗状況を示すもの。
- 評価結果に係る関係市町との意見交換や地域協働懇談会等、地域の意見を反映させながら、第2期地域振興プラン（2023～2026）を推進し、圏域の振興に取り組む。

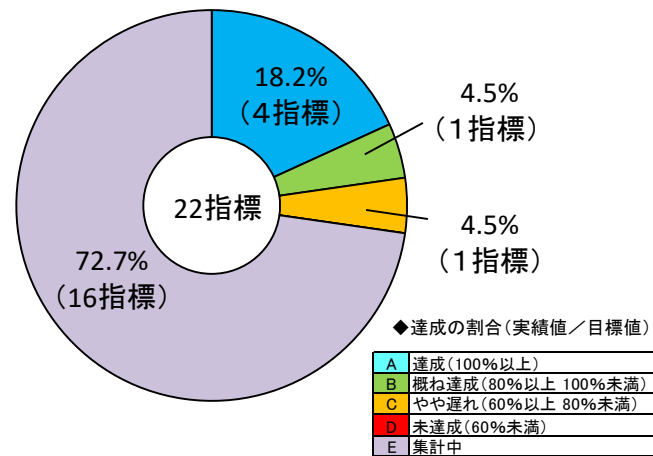
2 全体の状況

＜目指す姿(地域振興プラン・県南広域振興圏)＞
 人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域

健康・環境・安心安全・コミュニティ	ものづくり産業の振興・人材育成・定着	観光・食産業・文化スポーツの振興	農林業の振興
<p>I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域</p> <p>1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります</p> <p>2 快適で安全・安心な生活環境をつくります</p> <p>3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります</p>	<p>II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域</p> <p>4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます</p> <p>5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します</p>	<p>III 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域</p> <p>6 地域の魅力の発信による交流を広げます</p> <p>7 食産業のネットワークを活用し交流人口の拡大を図ります</p> <p>8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます</p>	<p>IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実施する地域</p> <p>9 企業的経営体を中心とした収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます</p> <p>10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します</p>

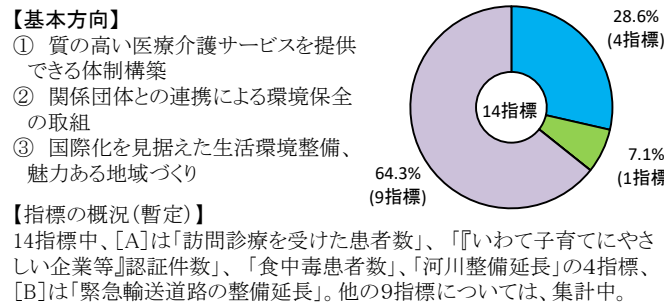
＜令和4年度における重点施策ごとの重点指標の進捗状況＞

	達成 A	概ね達成 B	やや遅れ C	未達成 D	集計中 E
健康・環境・安心安全・コミュニティ	28.6%	7.1%	0.0%	0.0%	64.3%
ものづくり産業の振興・人材育成・定着	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
観光・食産業・文化スポーツの振興	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
農林業の振興	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	18.2%	4.5%	4.5%	0.0%	72.7%

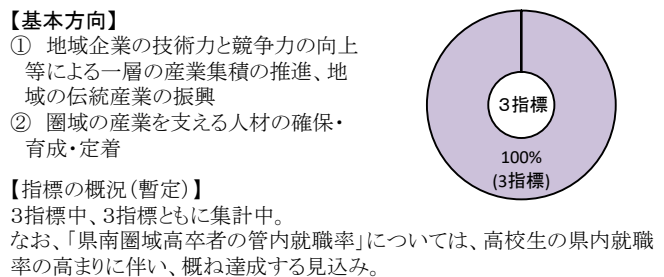


3 振興施策の基本方向の取組結果

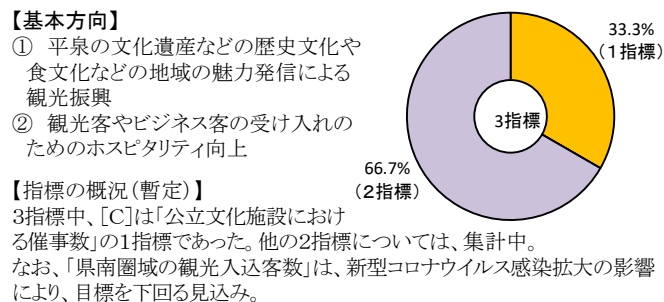
I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域



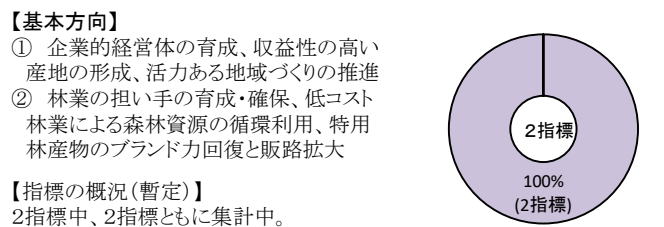
II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域



III 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

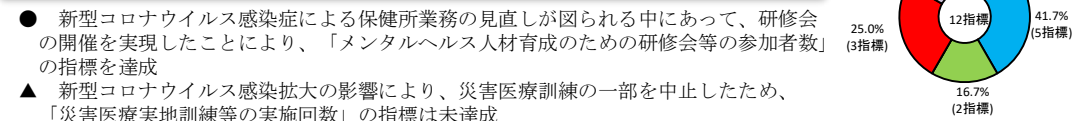


IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実施する地域

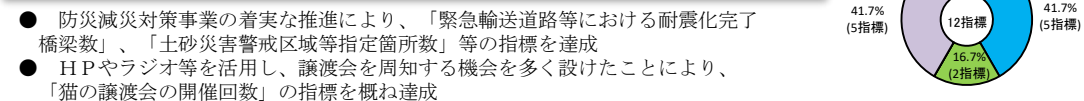


4 10の重要施策の取組結果

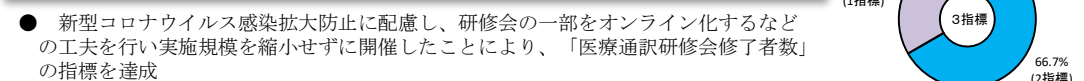
1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります



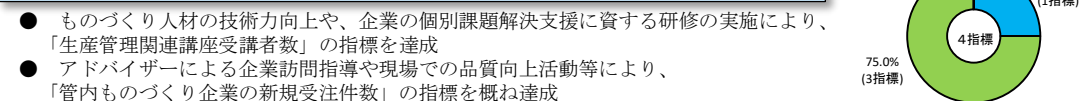
2 快適で安全・安心な生活環境をつくります



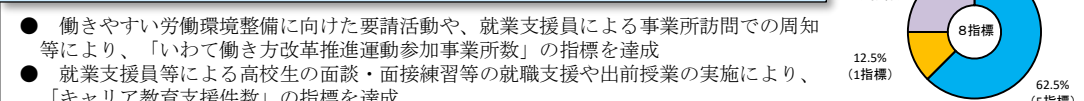
3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります



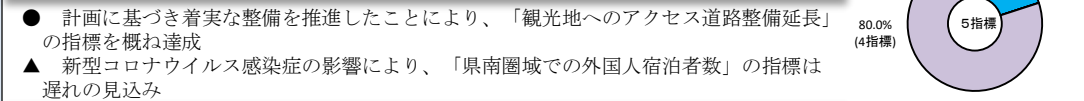
4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます



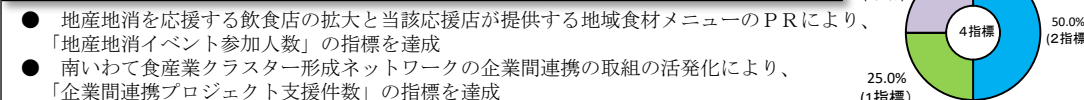
5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します



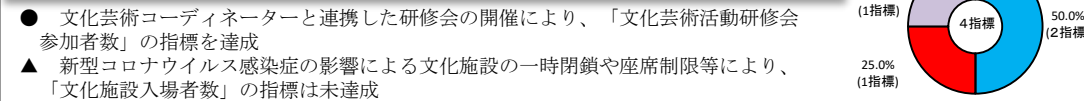
6 地域の魅力の発信による交流を広げます



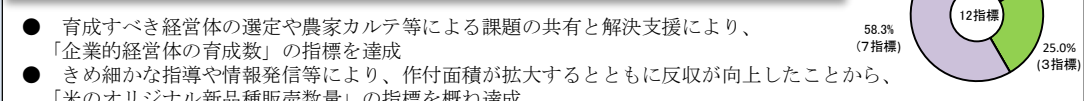
7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります



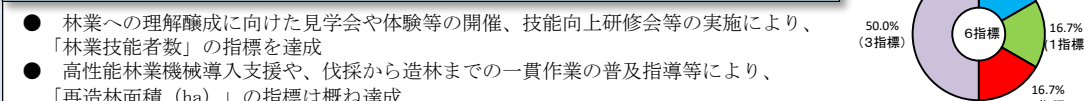
8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます



9 企業的経営体を中心とした収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます



10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します



※ 端数処理の都合上、割合の合計が100%にならない場合がある。

令和4年度 県南広域振興圏施策評価結果調書 (暫定版)

重点施策	頁
1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります	1
2 快適で安全・安心な生活環境をつくります	8
3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります	16
4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます	20
5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します	24
6 地域の魅力の発信による交流を広げます	30
7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります	36
8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます	40
9 企業的経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます	44
10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します	54

令和5年6月

圏域の振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域						
重点施策	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります						
<p>〔基本方向〕 (健康づくり) 住民が、こころと体の健康づくりに積極的に取り組むことができるよう、市町など関係機関と連携し、健康に関する知識の普及を図るとともに、職場や地域における心の不調の早期発見、生活習慣病の発症予防や重症化（再発）予防につながる取組を促進します。 また、若年期からの適正な食生活習慣と運動習慣の定着に向けて、健康づくりに関する良好な環境づくりを推進します。 スポーツを通じた健康増進を図るため、関係機関・団体と連携し、スポーツ活動への参画に向けた取組を推進します。</p> <p>(医療) 地域医療構想の実現に向けて、病床機能の分化と連携や医療と介護の連携体制の整備などに取り組むとともに、妊産婦が安心して出産できるよう、周産期医療における医療機関間の診療連携体制の充実強化を図ります。 自然災害や新興感染症などに円滑に対応していくため、健康危機に対する管理体制を関係機関・団体と構築します。</p> <p>(福祉) 高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、市町等と連携し、地域の実情に応じた医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを提供する体制づくりを支援します。 地域における障がい者の自立支援を進めるため、市町の障がい者地域自立支援協議会などのネットワークを生かし、障がい福祉サービス基盤の整備が着実に進むよう支援します。 また、就労継続支援事業者と農業者等との連携による、障がい者それぞれの特性に応じた多様な作業の確保や工賃向上に係る取組を支援します。</p> <p>(子育て) 地域で結婚、子育てをするという希望がかなえられるよう、関係機関と連携し、結婚希望者に対する出会いの機会の提供等の取組を支援します。 また、地域の中で安心して子育てができるよう、市町と連携し、保育サービスの拡充等の取組を支援するほか、地域の企業等による子育てしやすい環境づくりを促進するなど、社会全体で出産、子育てを支援する地域づくりを推進します。</p>							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
①がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕(人)〔男性〕	目標		288.4 (2018)	281.1 (2019)	273.9 (2020)	266.9 (2021)	集計中 2021年(2020年)の実績値は279.4人となっています。事業所への出前講座や健康経営の普及の取組等を進めていきます。
	実績	297.4 (2016)	306.0 (2018)	274.5 (2019)	279.4	—	
①がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕(人)〔女性〕	目標		141.6 (2018)	137.8 (2019)	134.0 (2020)	130.3 (2021)	集計中 2021年(2020年)の実績値は151.3人となっています。事業所への出前講座や健康経営の普及の取組等を進めていきます。
	実績	152.4 (2016)	173.9 (2018)	147.0 (2019)	151.3	—	

③訪問診療を受けた患者数 (人口10万人当たり:レセプト件数ベース)(件)	目標		3,018.1 (2018)	3,028.1 (2019)	3,037.9 (2020)	3,047.9 (2021)	達成 2022年(2021年)の実績値は3,595.3件となっています。 地域の実情に応じた医療、介護等を提供する体制を支援していきます。
	実績	2,998.3 (2016)	3,159.3 (2018)	3,143.9 (2019)	3,315.1 (2020)	3,595.3 (2021)	
④要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合(全国を100とした水準)(%)	目標		98.23	98.26	98.29	98.32	集計中(令和5年6月確定見込) 2021年の実績値は98.97%となっています。 高齢者が社会的役割を持ち、生きがいつくりや介護予防に向けた取組を促進していきます
	実績	98.17	98.59	98.83	98.97	—	
⑤グループホームの利用者数(人)	目標		680	700	720	740	集計中(令和5年10月確定見込) 2021年の実績値は690人となっています。 福祉サービスの充実に向けた地域自立支援協議会の取組支援に取り組んでいきます。
	実績	640	653	654	690	—	
⑥「いわて子育てにやさしい企業等」認証件数(累計)	目標		79	99	119	139	達成 2022年の実績値は148件となっています。 企業訪問や会議等にて認証制度の普及推進に取り組んでいきます。
	実績	39	69	95	116	148	
<p>[基本方向の実現に向けた取組]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業所等と連携したところと体の健康づくりの推進 ② 地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成 ③ 地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進 ④ 地域包括ケアシステムの構築 ⑤ 障がい者の自立活動の支援 ⑥ 「i-サポ奥州」の利用促進などを通じた結婚支援対策の推進 ⑦ 子育てしやすい環境の整備 							
<p>[基本方向の実現に向けた取組]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業所等と連携したところと体の健康づくりの推進 ② 地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成 ③ 地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進 ④ 地域包括ケアシステムの構築 ⑤ 障がい者の自立活動の支援 ⑥ 「i-サポ奥州」の利用促進などを通じた結婚支援対策の推進 ⑦ 子育てしやすい環境の整備 							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
	具体的推進方策	① 事業所等と連携した心と体の健康づくりの推進		

具体的推進方策						令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方針	
【指標】 岩手県脳卒中予防県民会議の 会員数(団体)〔累計〕	評価					達成	(1) 事業所を対象とした生活習慣の改善につながる健康づくり出前講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり出前講座 233人 (中部) 1回 81人 (奥州) 4回 121人 (一関) 1回 31人 	<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>やや遅れ</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応で保健所業務の見直しが行われる中、生活習慣改善への意識づけとメンタルヘルスの人材育成は図られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の生活習慣病に係る死亡率は、全国と比較し依然として高いことから、引き続き地域住民や事業所等において主体的に健康づくりに取り組むよう普及啓発を推進していく必要がある。 肥満傾向児減少に向けた取組は、保健所では出前講座や歩数計の貸出による支援を行い、学校では「岩手型肥満解消ぺっこアプローチ」、「60(ロクマル)運動」により実施しているが、家庭への介入が難しいため、今後は親世代への働きかけとして「健康経営に取り組む事業所」へ取組をシフトし、推進していく必要がある。 本県の自殺死亡率は減少しているものの、全国と比較し依然として高位にあることから、引き続き、地域全体で自殺予防に向けた普及啓発とともに、心の問題や社会的問題等に関する相談対応機能の強化等を進めていく必要がある。 	<p>[生活習慣病対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発症予防に向けた取組 ・生活習慣改善につながる出前講座を実施 ・健康的な食環境の整備を推進 <p>○早期発見、重症化予防に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血圧計、歩数計等の測定器及び血圧手帳等を活用した参加継続型講座を開催 ・健康経営に取り組む事業所への情報発信を推進 <p>[包括的な自殺対策プログラムの推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ネットワークの構築 ・自殺対策推進のための連絡会議等を開催 <p>○一次予防</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発を実施(自殺防止月間、自殺対策強化月間) ・ゲートキーパー養成講座を実施 ・傾聴ボランティアを育成 <p>○二次予防</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医による精神保健福祉相談 ・保健師による面接、電話相談、訪問 ・ひきこもり対策を実施 <p>○三次予防</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自死遺族交流会を開催 ・事業所出前講座を実施 ・企業訪問を実施
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4				
	目標値		108	113	132	141				
	実績値	98	111	123	155	155				
【指標】 肥満傾向にある子供の割合 (小学5年生)	評価					未達成	(2) 若年期からの肥満予防対策として、出前講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実績なし。 		
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4				
	目標値		11.92	11.38	10.84	10.29				
	実績値	13.00	13.49	14.53	15.54	15.80				
【指標】 肥満傾向にある子供の割合 (中学2年生)	評価					未達成	(3) 事業所出前講座の開催及びゲートキーパー養成	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス人材育成研修会 1073人 (中部) 5回 195人 (奥州) 7回 398人 (一関) 6回 480人 		
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4				
	目標値		10.9	10.72	10.54	10.34				
	実績値	11.26	11.85	13.05	11.84	12.00				
【指標】 メンタルヘルス人材育成のための研修 会等の参加者数(人)〔累計〕	評価					達成	(3) 事業所出前講座の開催及びゲートキーパー養成	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス人材育成研修会 1073人 (中部) 5回 195人 (奥州) 7回 398人 (一関) 6回 480人 		
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4				
	目標値		1,461	1,961	2,261	2,561				
	実績値	461	1,425	1,838	2,183	3,256				

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
	具体的推進方策	② 地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成		

具体的推進方策						令和4年度の実績						令和4年度の実績						同左の検証						令和5年度の方針																											
【指標】 スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)(%)						(1) 管内のスポーツイベントや健康づくり情報を市町や関係団体と連携して情報発信 (2) 「サイクリング・ウォーキング」リーフレット等、地域のスポーツ資源やイベント情報の発信						・管内スポーツイベントやアクティビティ情報をSNS等で発信(随時) ・スポーツ&健康づくり情報のチラシ作成、工業クラブ等を通じて配布(1月) ・「岩手県南サイクリングインフォメーション」のリーフレット更新、配布(3月 3,000枚約50カ所) ・「【岩手県南】サイクリング&ウォーキングルートデジタルマップ」サイトによる情報発信(23コース、サイト閲覧回数: 217,594回)						【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・働く世代への周知については、スポーツによる健康づくり情報を工業クラブ等を通じて社員へ周知し、意識醸成が図られるとともにスポーツ実施率の上昇につながった。 ・身近なスポーツ資源の発信により、デジタルルートマップサイトの閲覧数が上昇した。 【課題】 ・働く世代のスポーツ実施率は他の年代より依然として低いことから、市町や関係団体と連携した情報発信により、健康づくりへの機運醸成やスポーツに親しむ機会を創出する必要がある。						・市町や関係団体と連携してスポーツを通じた健康づくりに資する情報を発信 ・新たなサイクリング・ウォーキングルートの設定や関連情報の収集・発信によるスポーツに親しむ機会を創出																											
																														評価		達成																			
																														年度	現状値	R1	R2	R3	R4																
																														目標値		(H30) 63.5	(R1) 64.0	(R2) 64.5	(R3) 65.0																
実績値	62	(H30) 59.1	(R1) 61.0	(R2) 63.8	(R3) 71.0																																														

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
	具体的推進方策	③ 地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進		

具体的推進方策						令和4年度を取組方針						令和4年度を取組状況						同左の検証						令和5年度の方向性					
【指標】 地域医療連携会議等の参加機関数（機関）						(1) 地域医療構想の推進に向けた各医療機関の病床機能等の具体的対応方針などを協議する地域医療連携推進会議等を開催 (2) 奥州市立医療施設の再編に係る情報収集						○各医療機関の病床機能等の具体的対応方針等を協議する地域医療連携推進会議等を開催（共通） ・保健医療計画（地域編）の取組状況等について協議し了承を得た。 ・外来機能報告の調査結果を踏まえた紹介受診重点医療機関の指定について協議する予定であったが、国における調査の遅れから次年度に延期（中部） ・（仮称）リハビリパーク北上病院の開設について協議し了承を得た。（県医療審議会においても「意見なし」） ・地域医療構想の推進に向けた具体的対応方針について協議し了承を得た。（奥州） ・将来の病床機能の方向性について協議（一関） ・地域医療構想の実現に向けた具体的対応方針について協議 ○奥州市立医療施設の再編に係る情報収集 ・奥州市地域医療懇話会に出席し、地域医療奥州市モデル（案）の実現に向けた奥州市立医療施設のあり方について情報収集 ○災害医療訓練の実施（中部、奥州） ・新型コロナウイルスの影響もあり中止（一関） ・関係医療機関との衛生携帯電話接続訓練を実施（3月下旬） ○感染症対策実地訓練等の開催 ・新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じ適宜感染症に関する研修会、訓練等を開催している。 【県南局】 訓練12回、研修20回 （中部） 訓練3回 研修7回 （奥州） 訓練6回 研修6回 （一関） 訓練3回 研修7回						【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・病床機能について、将来的には過剰となる病床（急性期）から、不足する病床（回復期）への転換が進むなど、各圏域における将来の医療ニーズに沿った取組が進みつつある。 【課題】 （共通） ・国からの通知に基づき、有床診療所を含めた地域医療構想に係る具体的取組方針を取りまとめるなど、引き続き病床機能の分化と連携に取り組む必要がある。 ・大規模災害が発生したときに災害医療が迅速かつ円滑に行えるよう医療機関、行政等の関係機関相互の協力・連絡体制を構築を図る必要がある。 ・医療や社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症のクラスター発生予防や発生対応のため、感染対策の研修及び実地訓練に継続して取り組む必要がある。 （奥州） ・地域医療奥州市モデル（案）の実現に向けた奥州市立医療施設のあり方について、圏域全体の合意形成を図る必要がある。						○地域医療構想 ・地域医療連携推進会議等の開催（各圏域ごとに3回程度開催予定）（共通） ・紹介受診重点医療機関の指定 ・有床診療所も含めた地域医療構想に係る具体的対応方針を作成 ・第8期保健医療計画（地域編）を作成 ・公立病院経営強化プランを検討（奥州） ・地域医療奥州市モデル（案）モデルの実現に向けた奥州市立医療施設のあり方に係る合意形成 ○災害医療訓練の実施（各圏域ごとに1回実施予定） ○感染症対策実地訓練等の実施 ・新型コロナウイルス感染症を含む感染症発生の動向に応じた医療体制や関係者の連携に係る連絡会議を開催 ・医療、消防、介護等職員を対象に感染症対策実地訓練等を実施					
評価 概ね達成																													
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																								
目標値		102	102	99	99																								
実績値	93	103	103	99	92																								
【指標】 災害医療実地訓練等の実施回数（回）						(3) 災害医療訓練の実施（奥州、中部、一関）実施時期未定						○災害医療訓練の実施（中部、奥州） ・新型コロナウイルスの影響もあり中止（一関） ・関係医療機関との衛生携帯電話接続訓練を実施（3月下旬）						○感染症対策実地訓練等の実施 ・新型コロナウイルス感染症を含む感染症発生の動向に応じた医療体制や関係者の連携に係る連絡会議を開催 ・医療、消防、介護等職員を対象に感染症対策実地訓練等を実施											
評価 未達成																													
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																								
目標値		3	3	3	3																								
実績値	3	3	2	1	1																								
【指標】 感染症対策実地訓練など実施回数（回）						(4) 感染症対策実地訓練等の開催						○感染症対策実地訓練等の開催 ・新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じ適宜感染症に関する研修会、訓練等を開催している。 【県南局】 訓練12回、研修20回 （中部） 訓練3回 研修7回 （奥州） 訓練6回 研修6回 （一関） 訓練3回 研修7回						○感染症対策実地訓練等の実施 ・新型コロナウイルス感染症を含む感染症発生の動向に応じた医療体制や関係者の連携に係る連絡会議を開催 ・医療、消防、介護等職員を対象に感染症対策実地訓練等を実施											
評価 達成																													
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																								
目標値		3	3	30	9																								
実績値	3	3	72	29	12																								

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
	具体的推進方策	④ 地域包括ケアシステムの構築		

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性					
【指標】 居宅サービス・地域密着型サービスの利用割合(%)	(1) 各市町の介護保険運営協議会、在宅医療介護連携推進協議会等への参画及び必要な助言指導等の実施 (2) 管内地域包括ケア担当者連絡会の開催	○各市町の介護保険運営協議会、在宅医療介護連携推進協議会等への参画及び必要な助言指導の実施 ・介護保険運営協議会(奥州市4回、金ケ崎町3回) ・在宅医療介護推進協議会(奥州市、金ケ崎町、花巻市、北上市、一関市各1回) ・地域密着型サービス運営委員会(奥州市3回、金ケ崎町3回、一関市1回) ・管内地域包括ケア担当者連絡会の開催(新型コロナウイルスの影響により中止) ・市町村との地域包括ケア関連意見交換会への参画	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・各協議会等に参画して地域で必要とされるサービスの提供体制について、助言指導及び地域課題の共有が図られた。 【課題】 ・令和6年度から始まる第9期介護保険事業(支援)計画策定に向け、各市町の取組を支援する必要がある。	・各市町の介護保険運営協議会、在宅医療介護連携推進協議会等への参画及び必要な助言指導等を実施 ・管内地域包括ケア担当者連絡会を開催 ・上記連絡会の開催を市町村との地域包括ケア関連意見交換会への参画に振り替えることとし、地域包括ケアの深化・促進のための情報交換を実施					
評価					集計中				
年度					現状値	R1	R2	R3	R4
目標値						65.2	65.8	66.4	67.0
実績値	64.4	64.8	64.4	64.7					

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
	具体的推進方策	⑤ 障がい者の自立活動の支援		

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性					
【指標】 障がい者就労継続支援事業所(B型)の工賃(円/月)	(1) 障がい者への理解促進 ・講演会、小学生を対象とした出前授業の開催 (2) 障がい者福祉サービスの向上 ・市町の自立支援協議会等への参画 ・市町や事業所が障がい者に提供する各種サービスへの適切な助言と支援 (3) 障がい者の経済的自立(賃金向上)のための取組 ・共同販売会・販路拡大の取組支援	・講演会事業は開催を中止とし、出前授業は10月までに10校で14回開催 ・自立支援協議会については参加を継続 ・市町への事務指導について11月に実施 ・各施設にカタログ販売について個別に働きかけを実施 ・休止していた合同庁舎内における販売会を再開	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・新型コロナの影響により中止とした事業もあったが、自立支援協議会の取組の支援等を行った。 【課題】 ・障がいへの理解を深める取組、サービスの充実や経済的自立のための取組が引き続き必要である。	○障がい者への理解促進 ・事業者及び団体向けの「障がい者の権利擁護に係る出前講座」の周知、障がい者団体等で行っている研修会等の取組の支援を実施 ・社会福祉協議会が行う障がい者理解促進関係の事業(福祉学習出前授業)へろうあ者・盲ろう者相談員がスタッフとして参加するなどの支援及び当事業の普及啓発を実施 ○障がい者福祉サービスの向上・障がい者の経済的自立のための取組 ・これまでの取組を継続するとともに、障害者施設や各団体等と連携した販売会の実施など、賃金向上のための取組を実施					
評価					集計中				
年度					現状値	R1	R2	R3	R4
目標値						20,495	20,889	21,284	21,677
実績値	19,707	19,845	19,928	20,008					
(R5年10月確定見込)									

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
	具体的推進方策	⑥ 「i-サポ奥州」の利用促進などを通じた結婚支援対策の推進		

具体的推進方策						令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性		
【指標】	i-サポ入会登録者数(人) 〔累計〕					評価	概ね達成	(1) 講習会や企業訪問でのi-サポの周知活動に加え、経営企画部と連携し、企業・団体等が出席する講演会の場等を活用した周知活動を実施 (2) 新型コロナの影響等により開催を見送っていた結婚支援連絡会議に係る、来年度早期の開催に向けた検討 ・講演会、管内の会社・個人事業主を対象とした講習会での周知 ・新型コロナの影響等により、結婚支援連絡会議は3年連続で開催中止	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・i-サポについて、講演会や管内の会社・個人事業主を対象とした講習会の機会を活用して周知を行ったことにより、入会登録者数の増加につながった。 【課題】 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、結婚支援連絡会議の開催を見送ったこと等から、関係機関が連携した取組が弱まっており、i-サポの利用促進に向けて、関係機関の連携体制を再構築する必要がある。	・「i-サポ」の利用促進に係る普及啓発を行うとともに、市町、関係団体等との情報共有や、更なる連携を図るために、県南広域圏結婚支援連絡会議を開催	
	年度	現状値	R1	R2	R3						R4
	目標値		728	878	1,028						1,178
	実績値	428	671	755	885						1,052

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
	具体的推進方策	⑦ 子育てしやすい環境の整備		

具体的推進方策						令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性		
【指標】	「いわて子育て応援の店」延べ協賛店舗数(件)〔累計〕					評価	達成	(1) 市町の保育サービス実施の取組支援 (2) 保育事業者への指導監査を通じた保育サービスの適切な実施に係る助言及び支援 (3) 経営企画部と連携した、企業訪問や企業・団体等が出席する会議・講演会の場等を活用した制度の周知活動の実施 ・市町の児童福祉指導監査について、11~12月に4市町の実地監査を実施 ・実地監査を実施していない管内の市町の4市町について1月に書面監査を実施(指摘事項なし) ・保育事業者へ指導監査の実施 ・経営企画部と連携した講演会や企業訪問を通じた周知活動の実施	【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・担当者会議の開催や指導監査等の実施により、適切な保育サービスの確保を支援するとともに、子育て支援制度の周知活動を行うことにより、協賛店舗数の増加につながった。 【課題】 ・今後も関係者と連携して適切な保育サービスの確保や制度の周知を行う必要がある。	・「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度普及拡大や「いわて子育て応援の店」の普及拡大の取組を行うとともに、県、市町の子育て支援の取組について引き続き周知を実施	
	年度	現状値	R1	R2	R3						R4
	目標値		743	763	783						803
	実績値	703	748	781	808						829

圏域の振興施策の 基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域						
重点施策	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります						
〔基本方向〕 (環境保全等) 事業者における地球温暖化防止の取組支援や、官民連携による省エネや節電等のライフスタイルの意識啓発に取り組みます。 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用のいわゆる3Rを促進するとともに、産業廃棄物の適正処理指導と不法投棄対策の取組を進めます。 豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、行政、NPO、事業者、住民等の協働連携による生物多様性の保全や環境保全の取組を推進します。 住民の健康と自然環境保全の基本である水環境の保全に取り組みます。 捕獲の担い手の育成や確保に努め、有害捕獲を一層強化し、野生鳥獣による自然生態系や農林業及び人身への被害防止対策を推進します。 人と動物が共生する社会の実現に向けて動物愛護思想の普及に努め、動物の生命尊重の機運醸成の取組を推進します。 食品を介した健康被害の発生の予防に努め、食の安全と安心の取組を推進します。 (社会資本整備等) 災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の防災機能の強化と計画的な維持管理を推進します。 激甚化、頻発化する洪水や土砂災害から生命や財産を守るため、人口や資産が集積している区間や近年の被害実績のある区間のハード対策を重点的に推進します。また、施設では守りきれない洪水や火山噴火等に対し、警戒・避難体制等のソフト施策の充実強化を推進します。 冬期間の安全で円滑な通行を確保するため、除雪を考慮した道路整備や、通学中の児童や高齢者の安全を確保するため、歩道の整備を推進します。 人口減少等の影響を考慮しながら、地域の実情に合った污水处理施設の整備を推進します。							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
①公共用水域の環境基準BOD(生物化学的酸素要求量)達成率(%)	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	集計中(令和5年12月末確定見込み) 2021年の実績値は100.0%となっています。 引き続き、工場等への立入指導や排水の検査を実施し、事業場排水の適正化を図ること等により、優れた自然環境等の保全に向けた取組を推進します。
	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	—	
②産業廃棄物適正処理率(%)	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	集計中(令和5年6月末確定見込み) 2021年の実績値は99.7%となっています。 引き続き、産業廃棄物適正処理指導員による事業者への適正処理指導や、警察等関係機関と連携した合同パトロールや情報共有などにより、適正処理の推進に取り組みます。
	実績	99.5	99.6	99.3	99.7	—	
③ニホンジカの捕獲数(累計)(頭)	目標		10,582	13,582	16,582	19,582	集計中(令和5年12月末確定見込み) 2021年の実績値は、30,551頭となっています。 引き続き、市町等関係機関と連携し、ニホンジカなどの有害鳥獣の駆除等の広域的な取組やツキノワグマの人里への出没原因の検証等に基づく駆除対策の実施等により、野生鳥獣等の適正な保護管理に取り組みます。
	実績	4,582	13,158	20,731	30,551	—	

④食中毒患者数(人口 10 万人当たり)(人)	目標		14.9	14.2	13.6	13.0	達成 2022年の実績値は0.7人となっています。 引き続き、関係機関との協働による衛生指導や普及啓発、食品事業者に対するHACCPの考え方に基づく衛生管理の普及等により、食の安全と安心の取組を推進します。
	実績	16.3	1.5	2.5	0.9	0.7	
⑤緊急輸送道路の整備延長(累計)(m)	目標		2,000	9,470	14,880	15,400	概ね達成 2022年の実績値は15,130mとなっています。 概ね計画通りに事業を実施することができました。
	実績	—	4,220	13,250	14,880	15,130	
⑥河川整備延長(累計)(m)	目標		2,000	4,000	5,800	6,200	達成 2022年の実績値は7,380mとなっています。 計画以上に事業を実施することができました。
	実績	—	4,390	6,460	6,960	7,380	
<p>[基本方向の実現に向けた取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地球温暖化防止に向けた取組の支援 ② 循環型地域社会の構築に向けた廃棄物対策の推進 ③ 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進 ④ 野生鳥獣等の適正な保護管理 ⑤ 人と動物が共生する社会の実現に向けた取組 ⑥ 食の安全と安心の取組の推進 ⑦ 災害に強い道路ネットワークの構築 ⑧ ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策 ⑨ 安全な通行、歩行者の安全確保のための道路整備の推進 ⑩ 衛生的で快適な生活環境の確保 							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	① 地球温暖化防止に向けた取組の支援		

具体的推進方策	令和4年度取組方針	令和4年度取組状況	同左の検証	令和5年度方向性																								
【指標】 エコスタッフ養成者数（人） 〔累計〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">概ね達成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">503</td> </tr> </table>		評価	概ね達成				年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		407	447	487	527	実績値	329	403	425	463	503	(1) エコスタッフ養成セミナーの開催やいわて地球環境にやさしい事業所の認定による多量排出事業者の地球温暖化防止の取組支援 (2) エコドライブ講習の実施等による県民や事業者、行政が連携した地域ぐるみの省エネ活動等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・エコスタッフ養成セミナー 日時：7/22(金) 場所：Zホール 受講者数：40名 ・いわて地球環境にやさしい事業所 4/30認定数：新規0件、更新15件 7/31認定数：新規0件、更新2件 10/31認定数：新規6件、更新10件 1/31認定数：新規4件、更新7件 ・エコドライブ講習 エコスタッフ養成セミナーにあわせて実施 	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・セミナー周知先企業が新型コロナウイルス感染症への予防対策に重点を置いたため、参加企業数が伸び悩んだものの、目標は概ね達成となった。 ・地球環境にやさしい事業所は、新たに10件の申請があった。 【課題】 ・脱炭素社会を目指す本県の施策の方向性を踏まえ、エコスタッフ養成セミナーや地球にやさしい事業所の取組について、一層の普及を図っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコスタッフ養成セミナーを開催 ・いわて地球環境にやさしい事業所の認定 ・エコドライブ講習を実施
	評価	概ね達成																										
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																							
目標値		407	447	487	527																							
実績値	329	403	425	463	503																							

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	② 循環型地域社会の構築に向けた廃棄物対策の推進		

具体的推進方策	令和4年度取組方針	令和4年度取組状況	同左の検証	令和5年度方向性																								
【指標】 廃棄物排出事業者等説明会への参加企業数（社）〔累計〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">集計中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,008</td> <td style="text-align: center;">2,738</td> <td style="text-align: center;">2,463</td> <td style="text-align: center;">2,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">836</td> <td style="text-align: center;">1,769</td> <td style="text-align: center;">2,056</td> <td style="text-align: center;">2,159</td> <td></td> </tr> </table>		評価	集計中				年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		2,008	2,738	2,463	2,870	実績値	836	1,769	2,056	2,159		(1) クリーンいわて行動の日の実施や産業廃棄物排出事業者等説明会の開催等による廃棄物の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動の促進 (2) 廃棄物合同パトロールの実施や産業廃棄物適正処理指導員による事業者への適正処理指導の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンいわて行動の日 一関：清掃活動を実施（一関市と合同） （本局、花巻は感染防止のため中止） ・産業廃棄物排出事業者等説明会 11月に集合形式及びウェブセミナー形式で実施 ・建設リサイクルパトロールを実施 （土木部と連携して実施） ・廃棄物合同パトロールは中止 （一関は会議のみ実施） ・事業者への適正処理指導の実施 	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・指導員による巡視により、不適正処理の発見や事業者への適正処理指導に努めた。 【課題】 ・産業廃棄物排出事業者等説明会の開催に参加する企業が少なくことから、より多数の企業の参加に向け、主催団体（資源循環協会）等と連携を図っていく必要がある。 ・コロナ禍で中止していた廃棄物合同パトロール等の取組の再開により、関係機関等との連携を強化し、廃棄物適正処理の取組を推進していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンいわて行動の日を実施 ・産業廃棄物排出事業者等説明会を開催 ・廃棄物合同パトロールを実施 ・産業廃棄物適正処理指導員による事業者への適正処理指導を実施
	評価	集計中																										
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																							
目標値		2,008	2,738	2,463	2,870																							
実績値	836	1,769	2,056	2,159																								

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	③ 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進		

具体的推進方策	令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方向性																								
【指標】 排水基準適用の事業場（製造業）における排水基準適合率（%） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">集計中</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>95</td> <td></td> </tr> </table>			評価		集計中		年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		100	100	100	100	実績値	100	100	100	95		(1) 水生生物調査等の支援や早池峰地域等の環境保全対策の推進、河川等の環境保全に向け流域協議会の開催など、多様な主体が連携した地域全体での環境保全活動の活性化に向けた取組を実施 (2) 工場等への採水検査及び立入指導を実施し事業場排水の適正化を推進するとともに、公共用水域及び地下水の水質測定を実施	・水生生物調査等への支援（器具貸出等）を実施 ・早池峰C&Gキャンペーン、早池峰登山道パトロール、移入種駆除等の保全活動を実施（6月～8月） ・流域協議会の開催 ・事業所に対する採水検査及び立入指導を実施 ・年間計画に基づき公共用水域及び地下水の測定を実施	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・一時、排水基準不適合となった事業所があったが、適切な改善指導の結果、目標を概ね達成することができた。 【課題】 ・引き続き、水生生物調査等の支援や早池峰地域等の環境保全対策の推進に取り組む必要がある。	・水生生物調査等を支援 ・早池峰地域等の環境保全対策を推進 ・森川海条例に基づく流域協議会を開催
		評価		集計中																								
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																							
目標値		100	100	100	100																							
実績値	100	100	100	95																								

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	④ 野生鳥獣等の適正な保護管理		

具体的推進方策	令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方向性																								
【指標】 新規狩猟免許取得件数（件）〔累計〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">集計中</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>316</td> <td>416</td> <td>660</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>116</td> <td>352</td> <td>524</td> <td>690</td> <td></td> </tr> </table>			評価		集計中		年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		316	416	660	796	実績値	116	352	524	690		・ツキノワグマ管理協議会の開催等により関係機関との情報共有等を実施 ・農政部、林務部との連携による野生鳥獣被害防止に向けたチラシの作成やセミナー開催等を実施 ・地域住民参加によるクマ被害防止のためのモニタリング調査やワークショップの開催等により、住民参加型のクマ被害防止対策を実施	・ツキノワグマ管理協議会の開催（県南本局：5月に開催） ・農業従事者や市町村等が主催の会議等でのパンフレット、チラシ配布等を実施 ・新規狩猟免許取得、農業被害及び人里への侵入防止対策に係る普及啓発セミナーや、地域住民参加によるクマ被害防止のためのモニタリング調査やワークショップは、新型コロナウイルス対応優先のため中止 ・狩猟免許試験（新規）の実施（7月、9月、12月）	【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・新規狩猟免許取得希望者の拡充に向け、普及啓発用チラシ配布等の取組を行い、免許取得者数が増加した。 【課題】 ・狩猟者の高齢化及び銃猟免許所持者数が減少していることから、狩猟免許取得を促進し、捕獲の担い手を確保していく必要がある。 ・本庁や局内関係部のほか、猟友会等の関係機関と連携し、狩猟免許の一層の取得促進や、地域ぐるみで野生鳥獣被害防止の普及啓発に継続的に取り組む必要がある。	・ツキノワグマ管理協議会等を開催 ・野生鳥獣被害防止に向けたセミナーを開催 ・地域住民参加によるクマ被害防止のためのワークショップを開催 ・野生鳥獣被害防止啓発や新規狩猟免許取得を促すチラシの作成
		評価		集計中																								
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																							
目標値		316	416	660	796																							
実績値	116	352	524	690																								

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	⑤ 人と動物が共生する社会の実現に向けた取組		

具体的推進方策						令和4年度取組方針	令和4年度取組状況	同左の検証	令和5年度方向性		
【指標】	猫の譲渡会の開催回数（回） 〔累計〕					評価 概ね達成	(1) 県南広域局本局及び花巻、一関各センターが連携し、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した猫の譲渡会を開催するほか、HPやSNS、コミュニティーFMの活用等による猫の譲渡希望者募集やミルクボランティアの普及啓発に取り組み、保護猫の譲渡を推進 (2) 多頭飼育問題に関する研修会や動物いのちの授業を開催する等、適正飼養の推進及び動物愛護思想の普及啓発を推進 (3) 動物愛護管理法の改正施行（令和2年6月）を踏まえ、不適正な動物取扱業者に対し定期的な立入を実施する等、指導強化を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・猫の譲渡会の開催（奥州、花巻、一関） ・HPやSNSを活用した猫の譲渡希望者募集 ・HPやチラシによる子猫・子犬の一時預かりボランティアの募集 ・FMラジオによる「犬や猫の適正飼養」に関する啓発CMの実施及び「適正飼養」に関するコーナー放送の実施 ・猫の適正飼養に関するリーフレットの作成・配布 ・動物取扱業者に対する定期的な立入等による指導の強化 	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・HP掲載やコミュニティーFMの活用による譲渡希望者募集や猫の適正飼養に関する啓発を実施し、住民の譲渡申込みや譲渡会来場につながった。 ・動物取扱業者の廃業に伴う事案の対応において、愛護団体や他保健所等との連携、協力により動物の命の保護や譲渡につなげることができた。 【課題】 ・猫の引取り依頼や苦情等が多いことから、引き続き、猫の譲渡会の開催及び適正飼養の普及啓発に取り組む必要がある。 ・引き続き、不適正な動物取扱業者に対する指導を実施する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した猫の譲渡会を開催 ・HPやSNS、コミュニティーFMの活用等による猫の譲渡希望者募集やミルクボランティアの普及啓発を実施 ・福祉担当部局等との連携会議を開催 ・民生委員等を対象とした「地域で取り組むペットのお悩み講座」を開催 ・動物いのちの授業を開催 ・動物取扱業者に対する定期的な立入や基準の順守等の指導を実施 	
	年度	現状値	R1	R2	R3						R4
	目標値		20	30	98						126
	実績値	0	49	70	97						117

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	⑥ 食の安全と安心の取組の推進		

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方角性																								
【指標】 HACCP衛生管理計画を策定している食品営業施設の割合(%) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">集計中</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>10</td> <td>40</td> <td>70</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>39</td> <td>57</td> <td></td> </tr> </table>			評価		集計中		年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		10	40	70	100	実績値	0	9	39	57		(1) HACCPに沿った衛生管理の制度化に向けた一層の普及啓発及び立入検査による指導 (2) ワークショップの開催、責任者講習等の実施及び実務者講習での演習の実施	・HACCPに沿った衛生管理の制度化についての周知及び指導のため、立入検査時の指導 ・衛生管理計画作成ワークショップを開催(月1～2回)	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・食品衛生協会等と連携して食品事業者への立入検査やHACCP衛生管理計画策定ワークショップの開催等に取り組んだことにより、自主的な衛生管理を実践する事業者が増加した。 【課題】 ・HACCP義務化により、原則すべての食品事業者による実施が求められているが、小規模事業者等においては衛生管理計画の作成等の取組が遅れている。このため、許可更新時の講習会において、計画作成の機会を設ける等、HACCPに沿った衛生管理の徹底について取り組む必要がある。	・HACCPに沿った衛生管理の実践と定着に向けたワークショップや講習会を開催 ・関係団体と協力した食品業者への立入検査による衛生管理指導を実施
		評価		集計中																								
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																							
目標値		10	40	70	100																							
実績値	0	9	39	57																								

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	⑦ 災害に強い道路ネットワークの構築		

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方角性																								
【指標】 緊急輸送道路等における耐震化完了橋梁数(橋)〔累計〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>2</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </table>			評価		達成		年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		2	5	6	7	実績値	0	3	5	7	7	(1) 緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強の推進	・事業の着実な推進のため、事業の進捗管理に努めるとともに、第2期アクションプランの取組に向けて、未耐震化橋梁の調査・設計を実施 【参考】 令和3年度までの耐震化完了橋梁 (R1) 松永根橋、三本松橋、千歳橋 (R2) 小岩橋、二股橋 (R3) 小谷木橋、落合橋	【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・令和3年度に目標を達成したため、令和4年度は第2期アクションプランの取組に向けた未耐震化橋梁の調査・設計を実施し、継続して取組を推進した。 【課題】 ・災害に強い道路ネットワークを構築し緊急輸送道路の防災機能の強化を図るため、引き続き橋梁の耐震補強を推進する必要がある。	・第2期アクションプランに基づき、引き続き工事及び調査・設計を実施し、緊急輸送道路等の耐震化を推進(令和5年度は、川目橋、永沢橋、鋳物大橋等の調査・設計を予定)
		評価		達成																								
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																							
目標値		2	5	6	7																							
実績値	0	3	5	7	7																							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	⑧ ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策		

具体的推進方策						令和4年度の実績						令和4年度の実績						同左の検証						令和5年度の方針					
【指標】 県管理河川における水位周知河川の指定河川数(河川)〔累計〕						評価						達成						【取組に対する定性的な評価】						○防災減災対策の推進					
年度	現状値	R1	R2	R3	R4													概ね順調						・引き続き、洪水浸水想定区域の指定や土砂災害警戒区域等の指定に向けた関係機関との調整及び調査を実施					
目標値		13	14	14	14													【成果】						○自然災害の発生に備えた関係機関連携					
実績値	7	13	13	14	14													・防災減災対策については、水位周知河川の指定や土砂災害警戒区域等の指定を行い公表することで、住民の防災意識の醸成が図られた。						・気象警報発令・地震発生時における適切な地方支部の対応					
【指標】 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(河川)〔累計〕						評価						達成						【課題】						○鳥インフルエンザ等の発生に備えた関係機関連携					
年度	現状値	R1	R2	R3	R4													・防災減災対策については、高精度な地形情報等により土砂災害が発生する恐れのある箇所を抽出し、必要に応じて順次、指定手続きを推進するとともに、防災情報の充実強化を図る必要がある。						・家畜防疫作業支援班研修					
目標値		7	7	7	8													・自然災害への対応については、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地方支部における情報収集対応や連絡体制の確保に引き続き取り組む必要がある。						・基礎研修、机上訓練、現地拠点施設設置・運営訓練					
実績値	1	7	7	14	14													・鳥インフルエンザの発生等に備え、発生時における迅速・円滑な対応を実現するため、引き続き経験に基づいたマニュアルの見直しを行うとともに、関係機関と連携を図っていく必要がある。						・支援員集合施設候補地確認					
【指標】 土砂災害警戒区域等指定箇所数(箇所)〔累計〕						評価						達成												○栗駒山火山防災協議会への参加					
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																			・栗駒山火山防災協議会による火山ガスの学術的評価及び登山道の安全対策等の検討に参画					
目標値		2,270	2,480	2,700	2,900																			・復興防災部が実施する栗駒山現地調査等への参加					
実績値	1,840	2,700	3,367	3,651	3,651																								

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	⑨ 安全な通行、歩行者の安全確保のための道路整備の推進		

具体的推進方策	令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方針																								
【指標】 通学路（小学校）における歩道設置延長（m）〔累計〕	(1) 通学路を中心とした歩道整備の推進	児童等歩行者の安全確保のため、歩道整備事業を推進 ○令和4年度は以下地区について整備 ・胆沢金ヶ崎線永沢地区 ・岩明岩谷堂線藤里地区 ・若柳花泉線油島地区 【参考】令和3年度までの取組状況 ・国道342号瑞山地区 ・藤沢大籠線保呂羽地区 ・衣川水沢線恩谷地区 ・新城馬口沢線 ・花巻大曲線志戸平地区 ・北上和賀線鬼柳地区 ・盛岡和賀線藤根地区	【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・目標値以上の歩道を整備し、児童等歩行者の安全確保に取り組んだ。 【課題】 ・引き続き、歩道未整備区間の整備を推進し歩行者の安全を確保する必要がある。	・児童等歩行者の安全確保のため、小学校などの通学路における歩道整備を継続して推進																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>400</td> <td>900</td> <td>1,180</td> <td>3,880</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>600</td> <td>2,300</td> <td>2,700</td> <td>4,150</td> </tr> </table>		評価	達成				年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		400	900	1,180	3,880	実績値	0	600	2,300	2,700	4,150				
	評価	達成																										
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																							
目標値		400	900	1,180	3,880																							
実績値	0	600	2,300	2,700	4,150																							

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
	具体的推進方策	⑩ 衛生的で快適な生活環境の確保		

具体的推進方策	令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方針																								
【指標】 汚水処理人口普及率（%）	(1) いわて汚水処理ビジョン2017に基づく汚水処理施設整備の推進	・普及率向上のため、市町の汚水処理事業や個人が設置する浄化槽への財政支援を行い、公共下水道、農業集落排水、浄化槽の整備を推進 ・令和4年度に策定した「県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき、市町の取組を支援し、汚水処理施設の持続的な運営を推進 【参考】汚水処理施設の統廃合 ・農業集落排水（奥州市増沢地区）を流域下水道（胆江処理区）に統合	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・財政支援により、汚水処理施設の整備が推進された。 ・農業集落排水（奥州市増沢地区）を流域下水道（胆江処理区）に統合し、経営改善など持続的な運営が推進された。 【課題】 ・人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる一方で、施設等の老朽化に伴う大量更新期等の到達等による更なるコストアップが見込まれることから、効率的な事業運営を行う必要がある。	・汚水処理普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、引き続き地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備を推進するとともに、「県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき市町の取組を支援し、汚水処理施設の持続的な運営を推進 【参考】汚水処理施設の統廃合 農業集落排水（北上市蔵屋敷地区）と流域下水道（花北処理区）の統合に向け、工事着手																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">集計中</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>81.7</td> <td>83.0</td> <td>84.4</td> <td>86.0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>79.6</td> <td>80.9</td> <td>81.7</td> <td>82.5</td> <td></td> </tr> </table>		評価	集計中				年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		81.7	83.0	84.4	86.0	実績値	79.6	80.9	81.7	82.5					
	評価	集計中																										
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																							
目標値		81.7	83.0	84.4	86.0																							
実績値	79.6	80.9	81.7	82.5																								

圏域の振興施策の 基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域						
重点施策	3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります						
〔基本方向〕 国際リニアコライダー（ILC）実現を契機とした地域の国際化を見据え、ILC関係者が地域コミュニティの一員として安心して暮らせるよう、受入態勢整備を進めます。 魅力と活力ある持続可能な地域社会の形成を進めるため、多様な主体が活躍する機会の提供等により、県民一人ひとりが地域の担い手として活躍できるよう取り組むとともに、住民やNPO法人等の多様な主体による地域コミュニティづくりや、市町と県との連携又は市町間の連携などによる広域的な課題への取組を進めます。							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
県外からの移住・定住者数 （市町報告値・県内移動除く）（人）	目標		180	200	220	240	集計中（令和5年6月確定見込み） 2021年の実績値は289人となっています。 今後もセミナー開催等により、移住定住者の増加を目指し、市町と連携して取り組みます。
	実績	146	222	180	289	—	
〔基本方向の実現に向けた取組〕 ① 国際リニアコライダー（ILC）関係者等と住民が共に安心して暮らせる環境の整備 ② 持続的な地域コミュニティづくりと人材育成・活躍支援 ③ 移住・定住の促進							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	3 一人ひとりいきいきと生活できるコミュニティをつくります
	具体的推進方策	① 国際リニアコライダー（ILC）関係者等と住民が共に安心して暮らせる環境の整備		

具体的推進方策						令和4年度の実績						令和4年度の実績状況						同左の検証						令和5年度の方針																																																			
【指標】 医療通訳研修会修了者数（人）〔累計〕 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>40</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>32</td> <td>48</td> <td>66</td> <td>78</td> <td>86</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								評価				達成				年度	現状値	R1	R2	R3	R4							目標値		40	50	60	60							実績値	32	48	66	78	86							(1) 災害時の外国人対応に関するスキルアップ研修会及び新規医療通訳希望者向けの養成研修会の開催 (2) 国立天文台水沢との図書館合同企画展示、講演会・ワークショップ等の実施 (3) 管内市町との情報共有・意見交換の実施 (4) 中学生向けILCセミナーの開催						・災害時の外国人対応に関するスキルアップ研修会…11/23開催、参加者29名 ・医療通訳者養成研修会…12/10・18開催、修了者8名 ・図書館企画展示「宇宙×ILC」（7市町9会場） ・ワークショップ（2市2会場） (ア)「太陽系のわくせいを作ろう」…10/29開催 (イ)「つくろう！きらきら『銀河のオーナメント』」…12/18開催 ・管内市町との国際リニアコライダー関連事業に係る情報共有（3月） ・ILCセミナー …6/8 大迫中学校、受講者22名 …7/6 湯口中学校、受講者32名						【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・災害時の外国人支援、医療通訳の養成については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部オンライン化することにより規模の縮小をせずに事業を実施し、目標を達成した。 ・ILCセミナーについては、実施後に行ったアンケートにおいて、約8割の参加者から「ILCについて理解を深めた」との回答があり、普及啓発に一定の効果があった。 【課題】 ・ILCや企業誘致等の進展等による外国人居住者の増加が見込まれることから、受入態勢の整備を促進するため、多文化共生に向けた異文化理解の必要性の周知・啓発に関わる取組を進める必要がある。 ・医療通訳者養成研修会、災害時の外国人対応に関するスキルアップ研修会については、これまで奥州市を会場に実施してきたことから、対応可能な人材の地域偏在が認められる。引き続き、管内で広く掘り起こしていく必要がある。						・災害時の外国人対応に関する災害時多言語サポーター研修会及び医療通訳者養成研修会を開催 ・富士大学と連携した多文化共生をテーマとしたまちづくりワークショップを実施 ・管内市町ILC情報交換会を開催 ・中学生向けILCセミナーを開催					
								評価				達成																																																															
						年度	現状値	R1	R2	R3	R4																																																																
						目標値		40	50	60	60																																																																
実績値	32	48	66	78	86																																																																						

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	3一人ひとりいきいきと生活できるコミュニティをつくります
	具体的推進方策	② 持続的な地域コミュニティづくりと人材育成・活躍支援		

具体的推進方策						令和4年度の実績						令和4年度の実績						同左の検証						令和5年度の方針					
【指標】 地域活性化イベント等による事業創出数（事業/年）						評価						達成						【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・政策課題研究会（南いわて移住定住戦略会議）において、管内市町や関係者と地域の特性を生かした人口減少対策について情報共有や事業検討を行い、岩手県立大学との地域協働研究の結果を反映した事業を創出した。（令和5年度実施「県南圏域移住者受入態勢等整備事業」） ・仙台圏在住者を対象とした、県南地域での地域課題等に取り組むワークショップの開催により、県南地域への興味・関心を高めるとともに、地域団体等との関係の構築が図られ、参加者による県南地域の工芸品等を紹介する事業の創出につながった。 ・関係機関と連携した文化芸術や民俗芸能の魅力発信により、地域文化の理解が進んだ。 【課題】 ・活力ある持続可能な地域社会の形成を図るため、引き続き市町や地域づくり団体、地域外の人材などと連携していく必要がある。 ・文化芸術を生かした地域づくりを進めるため、引き続き、文化芸術や民俗芸能の魅力発信する必要がある。 ・人口減少やモータリゼーション等の影響により路線バスの減便や廃止が見受けられることから、地域内交通維持・確保に向け、利用促進支援を継続していく必要がある。 ・将来的な県南地域への移住や県南を含む多拠点居住にもつながるよう、圏域の若者の多くが進学している仙台圏を対象とした関係人口の創出の取組を継続していく必要がある。											
						年度	現状値	R1	R2	R3	R4	年度	現状値	R1	R2	R3	R4							年度	現状値	R1	R2	R3	R4
目標値						2						2						2						2					
実績値						2						2						2						2					
(1) 住民等による自主的な地域課題解決の取組や、市町や県の区域を越えた広域的な課題解決の取組の推進 (2) 文化芸術コーディネーター等関係機関と連携した活動支援と情報発信 (3) 市町が実施する地域内交通の利用促進等の取組の支援 (4) 住民や地域おこし協力隊などの自主的活動の支援や、関係人口の創出・拡大に向けた取組						・市町の職位に応じた連絡会議等を開催 首長懇談会2回、副首長懇談会1回、部課長会議1回、 政策課題研究会（係長級）4回 ※政策課題研究会のうち3回は、「南いわて移住定住戦略会議」として開催 ・宮城県との県際連携の推進 ネットワーク広報紙発行と県HP掲載4回、岩手・宮城県際連携会議1回 ・文化芸術コーディネーターと連携し、管内の文化芸術の活動支援や情報発信を実施 相談対応 34件、SNS投稿113件 ・民俗芸能情報の発信 マスターズ大会岩手大会での民俗芸能披露、ユネスコ無形文化遺産登録団体情報のSNS等での発信 ・市町公共交通会議への参画 花巻市4回、遠野1回、一関市5回、奥州市3回、西和賀町3回、平泉町1回 ・仙台圏における関係人口創出事業（委託）を実施 <学生対象ワークショップ> 説明会、ゼミ①4回、ゼミ②4回、ゼミ③4回、全体報告会 <社会人対象ワークショップ> 説明会、グループ①4回、グループ②3回、グループ③3回 ・岩手県立大学との協働による圏域市町の人口流入・流出動向及び要因分析に係る研究の実施						・市町の職位に応じた各種会議の開催や県際連携による広域的な課題解決の取組を推進 ・移住・定住の促進に係る地域おこし協力隊や関係団体等が参加するワークショップの場を通じた地域活動人材の交流を促進 ・文化芸術コーディネーター等関係機関と連携した活動支援と情報発信サイト「いわての文化情報大辞典」等による情報発信を実施 ・管内の民俗芸能団体と連携し、民俗芸能の魅力を生かしたSNS等で発信〔再掲〕 ・各市町が実施する地域内交通の利用促進等の取組を支援 ・仙台圏在住の学生を対象とした関係人口の創出・拡大に向けた取組を実施																	

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかに生き生きと暮らせる地域	重点施策項目	3 一人ひとりいきいきと生活できるコミュニティをつくります
	具体的推進方策	③ 移住・定住の促進		

具体的推進方策						令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方角性		
【指標】	市町村窓口・移住相談会等における移住相談受付数（人）										
			評価	集計中							
	年度	現状値	R1	R2	R3						R4
	目標値		700	700	700						700
	実績値	650	950	879	1,615						
						<p>(1) 人材確保対策と移住定住対策を一体的に取り組むための関係機関等連携体制の構築、転出要因及び転入要因の把握分析、並びに圏域への移住定住促進モデル事業の検討</p>	<p>・管内市町の企画担当係長や地域おこし協力隊等を構成員とする「南いわて移住定住戦略会議」（4/22、7/26、11/18）を開催</p> <p>・県立大学との地域協働研究について、①40代以下の転出入分析、②県外進学者（高卒者）の就労に関する意識調査、③県の移住相談窓口の利用実績の分析に係る作業の現状について、県立大学の担当教授による中間報告を実施（11/18）④最終結果を年度末に受領</p> <p>・移住促進セミナー「南いわてで暮らし、働こう」（11/12）を開催 南いわてエリアの紹介、雇用状況及び移住支援策の説明に加え、就業情報として企業4者によるプレゼンを実施（12組14名の参加）</p>	<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>順調</p> <p>【成果】</p> <p>・南いわて移住定住戦略会議における検討・情報共有や地域協働研究による研究成果を通じ、市町を越えた広域的な生活圏が形成されていることや、誘致企業に関連した人口流入増が顕著であることなどの県南地域の特性を明らかにし、市町等関係者と共有することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>・県南地域の特性を踏まえた移住者の受入態勢の整備や関係人口拡大の取組を図っていく必要がある。</p> <p>・就業と居住がそれぞれ異なる市町であっても市町間で連携して支援を行う必要がある。</p> <p>・移住後のサポート体制を充実させる必要がある。</p>	<p>・市町と連携した南いわて移住定住戦略会議を開催</p> <p>・地域おこし協力隊や関係団体等が参加するワークショップの実施、その成果を踏まえた受入態勢整備と情報発信を実施</p> <p>・県立大学との地域協働研究「転勤を契機とした県南地域への定住モデルの検討」を実施</p> <p>・移住促進セミナー「南いわて暮らしセミナー」や市町と連携した移住促進オンラインセミナーを開催</p> <p>・誘致企業と連携したワーケーション促進の取組による関係人口拡大の実証事業を実施</p>		

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域						
重点施策	4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます						
〔基本方向〕 世界に通用する技術力・競争力を持ったものづくり産業を支える人材の確保・育成のため、北上川流域ものづくりネットワークや大学等の教育機関などと連携し、企業をけん引する能力の高い人材の育成の取組を支援します。 地域企業の競争力強化を図るため、ものづくり産業の技術力の強化やQCD（品質、コスト、納期）水準の向上の取組を支援するとともに、産業の更なる集積を図るため、自動車や半導体関連産業などへの新規参入や取引拡大などの取組を進めます。 新たな産業の形成や生産性の向上を図るため、産学官連携により国際リニアコライダー（ILC）の関連技術や第4次産業革命（IoT等）の新技术を活用した取組を支援します。また、次世代自動車関連の研究開発を図るため、高度技術者の育成の取組を支援します。 南部鉄器等の伝統産業の振興を図るため、若手の経営者や工芸家等の育成や技術の継承、伝統の技術を生かした新商品開発の支援、商品力やブランドなどの「強み」を生かした販売機会の創出やあらゆる機会を利用した魅力の発信に取り組みます。 工業製品等の輸送の利便性を向上させ産業振興を支援するため、工業団地が集積する内陸部と港湾等を結ぶ路線など、物流の基盤となる道路整備を推進します。							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額（億円）	目標		13,700 (2018)	14,100 (2019)	14,500 (2020)	14,900 (2021)	集計中（令和6年2月確定見込み） 2021年（2020年）の実績値は14,015億円となっています。 今後も地域企業の技術力向上や人材育成に向けて取り組みます。
	実績	12,910 (2016)	15,631 (2018)	14,917 (2019)	14,015 (2020)	—	
東北地域ものづくり関連分野の製造品出荷額における県南地域のシェア（%）	目標		13.5 (2018)	14.0 (2019)	14.5 (2020)	15.0 (2021)	集計中（令和6年2月確定見込み） 2021年（2020年）の実績値は13.4%となっています。 今後も自動車・半導体関連産業への新規参入や、新技术を活かした取組を行います。
	実績	12.6 (2016)	13.7 (2018)	13.6 (2019)	13.4 (2020)	—	
〔基本方向の実現に向けた取組〕 ① 地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上の支援 ② 自動車・半導体関連産業への一層の参入促進及び国際リニアコライダー（ILC）の関連技術や第4次産業革命（IoT等）の新技术を活用した取組の支援 ③ 伝統産業の魅力発信 ④ 産業を振興する道路整備の推進							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域	重点施策項目	4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます
	具体的推進方策	① 地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上の支援		

具体的推進方策	令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方針																								
【指標】 生産管理関連講座受講者数(人)〔累計〕 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">1,800</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">1,184</td> <td style="text-align: center;">1,643</td> <td style="text-align: center;">1,858</td> <td style="text-align: center;">2,109</td> <td style="text-align: center;">2,362</td> </tr> </table>		評価	達成				年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		1,600	1,800	2,000	2,200	実績値	1,184	1,643	1,858	2,109	2,362	(1) ものづくり人材育成講座(集合研修)開催(13回(13講座)) (2) オーダーメイド研修(5社)	・ものづくり人材育成講座(集合研修)13回開催 (13講座:電気系4講座、機械保全1講座、技能伝承1講座、コミュニケーション1講座、原価入門1講座、マネジメント1講座、IOT技術者養成2講座、ISO2講座) ・オーダーメイド研修5社実施 (企業の個別課題解決支援としての研修。研修内容:生産管理入門講座、シーケンス制御、中堅管理者講座等)	【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・一部定員を下回った講座があったものの、両講座合計で253人が受講し、生産性向上に寄与する人材の育成が図られた。 【課題】 ・定員を下回った講座があったことから、企業ニーズを分析し開催講座を見直していく必要がある。 ・オーダーメイド研修の受講企業が固定化していることから、未受講の企業へ申込みを呼びかけていく必要がある。	・ものづくり人材育成講座(集合研修)10回開催予定(10講座:電気系4講座、機械保全1講座、技能伝承1講座、コミュニケーション1講座、原価入門1講座、DX2講座) ・オーダーメイド研修(5社予定)(新規企業を優先受付)
		評価	達成																									
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4																						
	目標値		1,600	1,800	2,000	2,200																						
実績値	1,184	1,643	1,858	2,109	2,362																							

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域	重点施策項目	4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます
	具体的推進方策	② 自動車、半導体関連産業への一層の参入促進及びI L Cの関連技術や第4次産業革命(IOT等)の新技術を活用した取組の支援		

具体的推進方策	令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方針																								
【指標】 管内ものづくり企業の新規受注件数(件)〔累計〕 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">概ね達成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> </table>		評価	概ね達成				年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		240	275	310	345	実績値	168	226	268	301	328	(1) アドバイザーによる企業訪問(指導) (2) 現場改善・品質管理実践指導 (3) ものづくり企業下請法講座の開催 (4) 経営課題解決IOT活用セミナー等の開催 (5) I T人材とものづくり企業のマッチング支援	・アドバイザーによる企業訪問指導(計10回、延べ52社訪問) ・現場改善・品質管理実践指導(計4回、延べ9社訪問) ・ものづくり企業下請法講座の開催(計3回(5/13、7/22、10/28)、延べ32名参加) ・経営課題解決IOT活用セミナー(9/20、16名参加)、IOT導入促進にかかる個別支援の実施(2社)、I T×ものづくりマッチング交流会(盛岡局との連携事業。1/18、8社参加(ものづくり企業3社、I T企業5社))	【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・アドバイザーによる企業訪問指導や情報交換により、取引拡大に係る情報収集、現場改善指導が進んだ。 ・I T×ものづくりマッチング交流会により、ものづくり・I T企業がそれぞれの状況を知る機会となり、今後の取引拡大につながる環境整備が図られた。 【課題】 ・県南管内の製造業では、人材確保が深刻であることから、工程改善等による生産性の向上を図るため、産業のDXを一層推進する必要がある。 ・I T×ものづくりマッチング交流会では、取引拡大に向け、意見交換や現場見学など企業同士の交流を一層深めていく必要がある。	・アドバイザーによる地場企業の参入促進、マッチング支援を実施 ・地場企業の現場改善・品質管理の向上に向けた指導(実践指導)を実施 ・ものづくり企業下請法講座を開催 ・生産性向上や競争力強化に資するIOT等の導入支援に向けた活用セミナー等を開催 ・盛岡局と連携したI T企業とものづくり企業のマッチング交流会を開催 ・とうほく自動車産業集積会議(事務局:ものづくり自動車産業振興室)と連携したものづくりA I活用支援アドバイザーによるA I導入支援を実施 ・DX・GXの推進に向けた勉強会を開催
		評価	概ね達成																									
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4																						
	目標値		240	275	310	345																						
実績値	168	226	268	301	328																							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	Ⅱ世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域	重点施策項目	4ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます
	具体的推進方策	③ 伝統産業の魅力発信		

具体的推進方策						令和4年度の実績	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方針
【指標】	伝統産業の各種イベント（オープンファクトリー等）への来場者数（人）〔累計〕						(1) いわて県南エリア伝統工芸協議会でのデザイン、販路拡大、商品開発等のセミナー開催支援 (2) オープンファクトリー五感市実行委員会に参画し、オープンファクトリー五感市開催のほか、通年での製作体験受入れの取組等を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて県南エリア伝統工芸協議会研修会の開催（2/14、6社6名参加） ・オープンファクトリー五感市の開催（11/4～6、20社参加、1,936人来場） ・通年型オープンファクトリーのウェブサイト掲載（12社参加） ・伝統工芸の製作体験コンテンツの周知チラシの配架（11月～、オープンファクトリー五感市参加企業20社に計6万部配架） ・教育旅行の場を活用した伝統産業の魅力発信に向け、県内及び青森・宮城の教育旅行エージェントを招聘したモニターツアーを実施（2/3～4、五感市参加企業6社、エージェント7社参加） 	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・3年振りにオープンファクトリー五感市が開催され、1,936人が来場し、伝統産業の魅力を発信することができた。 ・研修会の開催のほか、オープンファクトリー五感市の開催や教育旅行エージェントとの交流を通じ、伝統工芸事業者の提供する体験メニューのブラッシュアップが図られた。また、教育旅行の受入れに向けて、受入れ規模や観光地へのアクセスのしやすさ等の課題把握につながった。 【課題】 ・イベント実施に際しては、参加企業の負担が大きいため、単発型のイベントから通年型の受入れへ転換する必要がある。 ・教育旅行での体験受入れに向けて、受入可能人数や観光ルートを検討する必要がある。 ・伝統工芸の魅力発信のため、いわて県南エリア伝統工芸協議会事業者会員等のネットワークづくりや情報発信、販路開拓等の取組支援の必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・通年での製作体験の周知を図り、多数の工房への周遊を誘引 ・教育旅行での伝統工芸製作体験の受入れに向けた先進地視察を実施 ・伝統工芸事業者と連携した教育旅行事前学習講師の人材を育成 ・いわて県南エリア伝統工芸協議会を対象とした研修会を開催
	評価	概ね達成								
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4				
	目標値		4,000	6,000	4,000	6,000				
実績値		3,966	3,966	3,966	5,902					

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	Ⅱ世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域	重点施策項目	4ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます
	具体的推進方策	④ 産業を振興する道路整備の推進		

具体的推進方策						令和4年度の実施方針	令和4年度の実施状況	同左の検証	令和5年度の実施方針	
【指標】	産業を振興する道路整備の推進 (m)					(1) 工業団地が集積する内陸部と港湾等を結ぶアクセス道路などの広域的な物流の効率化につながる道路整備や内陸部の工業・物流団地間相互やインターチェンジを結び、生産性の向上につながる道路整備の推進	・主要地方道一関北上線の谷地工区において、交差点協議・埋蔵文化財発掘調査に時間を要したことから、供用開始がR5となる見込み (R4年度整備済250m、R5年度予定270m) 【参考】令和3年度までの実施状況 ・国道284号石法華工区 ・国道342号白崖工区 ・国道343号渋民工区 ・国道396号上宮守工区 ・国道397号小谷木橋 ・主要地方道花巻北上線島工区	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・埋蔵文化財の確認により一部整備が遅れた区間があるが、おおむね計画通りに整備が進められた。 【課題】 ・埋蔵文化財確認調査の円滑な終了に向けて引き続き取り組む必要がある。	・令和4年度に実施予定だった主要地方道一関北上線谷地工区の270mの路盤工等について、継続して整備を実施 ・生産性の向上につながる道路整備として、引き続き主要地方道一関北上線谷地工区の舗装工等や一般県道花巻和賀線のスマートインターチェンジの整備を推進	
		評価	概ね達成							
	年度	現状値	R1	R2	R3					R4
	目標値		1,250	9,470	14,880					15,400
実績値		4,220	13,250	14,880	15,130					

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域						
重点施策	5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します						
〔基本方向〕 安定的な雇用の確保と、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる雇用・労働環境の整備を促進し、地域の産業人材の確保・育成・定着を図るため、企業・事業所における働き方改革や人材育成の取組を支援します。 地域企業についての理解促進や、働くことへの意識醸成のための小中学生を対象としたキャリア教育を実施するとともに、ものづくり産業を支える人材の育成に向けた高校生から社会人までの技術及び技能の向上に資する取組を実施します。 また、高校生、大学生、教員、保護者等に対する地域企業等についての理解促進の取組と魅力発信を行い、若者の県内就職を促進します。 多くの人々が活躍できる社会の実現と人材確保のため、県と関係機関が連携し、あらゆる働く意欲のある人の就業促進や地元定着を支援するとともに、県外からの就職希望者等に向けた南いわての暮らしや仕事についての情報発信を行います。							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
県南圏域高卒者の管内就職率(%)	目標		85.0	85.0	85.0	85.0	集計中 （令和5年8月頃確定見込み） 2021年の実績値は71.4%となっています。 なお、令和5年3月の新規高校卒業者については、令和5年4月末の速報値では72.6%となっています。 今後も児童生徒をはじめ、保護者や教員に地域企業の魅力を知ってもらう取組を進めていきます。
	実績	63.9	64.7	67.8	71.4	—	
〔基本方向の実現に向けた取組〕 ① 人材確保に向けた地域企業や事業所の魅力向上 ② 若者の職業意識、地元志向の醸成 ③ 地域企業の理解促進や高校生の資格取得支援 ④ 企業を支える人材の育成 ⑤ 移住・定住の促進							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	Ⅱ世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域	重点施策項目	5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します
	具体的推進方策	① 人材確保に向けた地域企業や事業所の魅力向上		

具体的推進方策						令和4年度を取組方針						令和4年度を取組状況						同左の検証		令和5年度の方角性	
【指標】 いわて働き方改革推進運動参加事業所数(社)〔累計〕 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"></div> <div style="width: 20%; text-align: center;">評価</div> <div style="width: 20%; text-align: center;">達成</div> </div>						(1) 市町、公共職業安定所等と連携した要請活動の実施 (2) 働き方改革運動への参加促進						・働きやすい労働環境の整備に向けた要請活動を実施(奥州市5/13、金ヶ崎町5/13、一関地区5/18、花巻市5/19、北上市7/19) ・就業支援員等による事業所訪問時の機会を活用し、働き方改革運動等のリーフレットを配布し、働き方改革運動への参加を促進(参加事業所数286社) ・県南広域振興圏人口減少対策連絡会議の開催(5/20、8/30、3/28)						【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・いわて働き方改革推進運動参加事業所が増加し、働きやすい労働環境の整備に向けた意識の醸成が図られた。 ・学校を通じて企業ガイドの周知の機会を多く設けたことにより、企業ガイド閲覧数は目標を達成し、地元企業の周知につながった。 ・地域企業の魅力の発信等、採用活動に役立つ手法を学ぶ機会を提供するなど、採用力向上に向けた支援を実施したことにより、企業の採用手法の習得に結び付いた。 【課題】 ・高校卒業者数の減少や大学等への進学希望者の増加により、新規高卒就職者が減少傾向にあり、多くの業種で人手不足が深刻化していることから、企業の人材確保の取組に対し、継続的に支援する必要がある。 ・地域企業の採用力向上に向けて、働きやすい労働環境の整備に係る意識醸成と働く場としての企業自身の魅力向上への取組を支援する必要がある。		・市町等と連携した全ての人が働きやすい環境づくりを推進 ・働き方改革運動への参加を促進 ・局内関係部との施策連携のための県南広域振興圏人口減少対策連絡会議を開催 ・市町等と連携した人材確保に向けた情報交換会を開催 ・「いわて県南広域企業ガイド」をツールとした地域企業の特色や魅力を発信 ・地域企業の採用力向上を図るための「企業の採用力向上支援セミナー」(高校教諭との情報交換会、勉強会)を開催 ・職場定着を図るための「企業の職場定着支援セミナー」を開催	
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																
目標値		110	165	220	275																
実績値	34	91	167	230	286																
【指標】 企業ガイド(サイト)閲覧数(回) <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"></div> <div style="width: 20%; text-align: center;">評価</div> <div style="width: 20%; text-align: center;">達成</div> </div>																					
目標値		4,000	4,150	8,000	8,000																
実績値	3,782	7,439	8,915	10,487	8,100																

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域	重点施策項目	5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します
	具体的推進方策	② 若者の職業意識、地元志向の醸成		

具体的推進方策						令和4年度の実績						令和4年度の実績						同左の検証		令和5年度の方針	
【指標】 学校を会場とした企業ガイダンス実施支援回数 (回)						評価						達成									
																		【取組に対する定性的な評価】 順調		・高校生等の就職希望者に対する企業情報ガイダンスの実施を支援	
																		【成果】 ・生徒の地域企業への理解促進や働くことへの意識の醸成が図られ、新規高卒者の就職が促進された。 ・就業支援員等の職場訪問等により職場定着が図られた。 ・建設関連産業に対する職業意識を高めるため、大規模事業を中心に、見学会等を実施し、児童・生徒の建設業に対する理解が進んだ。		・高校生の進学希望者に対して、将来のUターンにつながるような「社会人セミナー」(※)の実施を支援	
【指標】 キャリア教育支援件数 (件)						評価						達成									
																		【課題】 ・小学校から高校まで、学びの各段階における地元志向の醸成や、地域企業についての理解促進を図る必要がある。		・就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就職支援・職場定着支援を実施	
																				・小中高生を対象とした工場見学や出前授業の実施を支援	
																				・建設関連産業に関して、引き続き、関係機関と連携し見学会や操作体験等のイベントを実施、住民の理解を促進	
																				・移住支援金制度の周知と対象法人登録の働きかけを実施	
																				※「社会人セミナー」：U・Iターンにより県南圏域で就職し活躍している社会人を講師として、地元で暮らす、働くなどの地元志向の醸成を図るためのセミナー	

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方角性
	<p>(5) 小中高生を対象とした工場見学や出前授業の開催支援</p> <p>(6) 管内市町とキャリア教育の先進的取組にかかる情報交換を行う「管内市町キャリア教育情報交換会」の開催</p> <p>(7) 移住支援金制度の周知と対象法人登録の働きかけの実施</p>	<p>○小中学校（実績：工場見学38件、出前授業10件）、工業高校（実績：工場見学等13件、出前授業13件）、普通高校等を対象としたものづくり企業等見学会（8件）の開催</p> <p>○建設関連産業の現地見学の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入畑ダム見学会（6/3和賀西小、7/4南小、9/9照岡小、11/4笠松小） ・早池峰ダム見学会（6/25大迫小） ・早池峰ダムへのワイン貯蔵（7/22大迫高） ・吸川放水路見学会（6/15南小） ・建設業ふれあい事業（6/29大迫小、7/5花巻中、7/15真城小、10/4遠野中、10/14川崎小、10/21二子小、10/25中里小） ・建設業体験実習（10/14花巻農業高） ・橋梁メンテナンス見学会（7/13一関工業高、10/6花巻農業高、10/12黒沢尻工業高） ・橋梁点検（10/31黒沢尻工業高） ・橋梁点検報告会（1/27花巻農業高） ・小倉山トンネル見学会（7/14沢内小）、銘板お披露目会（10/27沢内小） ・住まいの耐震事業（10/4八幡小、11/1大迫小） ・大石地区出前講座（10/14湯田小） <p>・管内市町キャリア教育情報交換会の実施（7/22）</p> <p>・就業支援員等による事業所訪問時の機会を活用してリーフレットを配布し、対象法人登録の働きかけを実施（管内登録事業所数：99社）</p>		

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	Ⅱ世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域	重点施策項目	5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します
	具体的推進方策	③ 地域企業の理解促進や高校生の資格取得支援		

具体的推進方策						令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方針	
【指標】 小中高校生の企業見学・出前授業等の実施回数(回)	評価					達成	(1) 小中高校生を対象とした工場見学や出前授業の開催支援(北上川流域ものづくりネットワーク) (2) 教員向けミニ企業見学会の開催(北上川流域ものづくりネットワーク) (3) 高校を会場とした企業情報ガイダンスの開催(再掲)	・小中学校(実績:工場見学38件、出前授業10件)、工業高校(実績:工場見学等13件、出前授業13件)、普通高校等を対象としたものづくり企業等見学会(8件)の開催 ・高校での企業情報ガイダンス(花北青雲高5/26・6/2、一関修紅高6/22、一関工業高11/2、千厩高11/4、水沢工業高11/9、花巻農業高2/24)、地域企業情報ガイダンス(一関高専10/22) ・実技講習会の開催支援(花北青雲高、一関工業高、千厩高)	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・生徒等の地域企業への理解促進や働くことへの意識の醸成が図られ、新規高卒者の就職が促進された。 ・高校生の資格取得が促進され、技能・技術の向上が図られた。 【課題】 ・小学校から高校まで、学びの各段階における地元志向の醸成や、地域企業についての理解促進を図る必要がある(再掲)。 ・技能習得と知識向上のため資格取得を目指す生徒に対して、引き続き実技講習会の開催を支援していく必要がある。	・小中高校生を対象とした工場見学や出前授業の実施を支援(北上川流域ものづくりネットワーク) ・高校生等の就職希望者に対する企業情報ガイダンスの実施を支援(再掲) ・小中高大学の教員を対象としたミニ企業見学会を開催(北上川流域ものづくりネットワーク) ・工業系高校が資格取得のために実施する実技講習会の開催を支援(北上川流域ものづくりネットワーク) ・管内の高校生を対象とした地域企業展示イベントへの見学を支援(10/27~29花巻モノづくりEXPO2023)
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4				
	目標値		80	80	80	80				
実績値	82	96	81	72	82					
【指標】 高校生の技能検定合格者数(人)	評価					集計中	(4) 工業系高校が資格取得のために実施する実技講習会の開催支援(北上川流域ものづくりネットワーク) (5) 企業訪問時におけるインターンシップに関する情報収集			
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4				
	目標値		400	400	400	400				
実績値	400	528	232	555						

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	Ⅱ世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域	重点施策項目	5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します
	具体的推進方策	④ 企業を支える人材の育成		

具体的推進方策						令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方針	
【指標】 改善関連勉強会等受講者数(人)	評価					やや遅れ	(1) 「ものづくりいわて塾」「いわて塾OB会」、「生産性向上のためのからくり改善勉強会」の開催 (2) 「いわて3Sサミット」の開催	・「ものづくりいわて塾」開催(7回(8/19、9/13、10/14、11/11、12/9、1/20、2/20)、3社5名受講) ・「生産性向上のためのからくり改善勉強会」開催(初級編2回(8/24、9/27)、4社11名受講、実践編4回(11/9、12/14、2/21、3/17)、1社3名受講) ・「いわて3Sサミット」は実行委員と協議した結果、これまでの1,000名を超える参加者の活動成果により、3S活動を普及させるという所期の目的が達成できたと判断し、開催しないこととした。 ・アドバイザーによる人材育成支援(計10回、延べ27社訪問)	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・いわて塾、からくり改善勉強会では、参加者から自社での改善につながる研修会との評価を受けた。 【課題】 ・コロナの影響で他社員の現場見学受入れに難色を示す企業が多かった。一方で、受講者からは現場見学を希望する声が多いため、見学先を確保していく必要がある。 ・これまでの3Sサミットで構築されたつながりを活かし、代替案を検討していく必要がある。	・「ものづくりいわて塾」を開催(6回、7月開講予定) ・「生産性向上のためのからくり改善勉強会」を開催(初級編2回、実践編4回開催予定) ・「先進企業視察研修会」を開催 ・企業情報交換等を検討(ゼロ予算) ・アドバイザーによる地域企業の人材を育成
	年度	現状値	R1	R2	R3	R4				
	目標値		30	30	30	30				
実績値	30	30	33	20	19					

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域	重点施策項目	5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します
	具体的推進方策	⑤ 移住・定住の促進（再掲）		

具体的推進方策						令和4年度の実績						令和4年度の実績						同左の検証						令和5年度の方針											
【指標】 市町村窓口・移住相談会等における移住相談受付数（人）						(1) 人材確保対策と移住定住対策を一体的に取り組むための関係機関等連携体制の構築、転出要因及び転入要因の把握分析、並びに圏域への移住定住促進モデル事業の検討						・管内市町の企画担当係長や地域おこし協力隊等を構成員とする「南いわて移住定住戦略会議」（4/22、7/26、11/18）を開催 ・県立大学との地域協働研究について、①40代以下の転出入分析、②県外進学者（高卒者）の就労に関する意識調査、③県の移住相談窓口の利用実績の分析に係る作業の現状について、県立大学の担当教授による中間報告を実施（11/18）④最終結果を年度末に受領 ・移住促進セミナー「南いわてで暮らし、働こう」（11/12）を開催 南いわてエリアの紹介、雇用状況及び移住支援策の説明に加え、就業情報として企業4者によるプレゼンを実施（12組14名の参加）						【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・南いわて移住定住戦略会議における検討・情報共有や地域協働研究による研究成果を通じ、市町を越えた広域的な生活圏が形成されていることや、誘致企業に関連した人口流入増が顕著であることなどの県南地域の特性を明らかにし、市町等関係者と共有することができた。 【課題】 ・県南地域の特性を踏まえた移住者の受入態勢の整備や関係人口拡大の取組を図っていく必要がある。 ・就業と居住がそれぞれ異なる市町であっても市町間で連携して支援を行う必要がある。 ・移住後のサポート体制を充実させる必要がある。						・市町と連携した南いわて移住定住戦略会議を開催 ・地域おこし協力隊や関係団体等が参加するワークショップの実施、その成果を踏まえた受入態勢整備と情報発信を実施 ・県立大学との地域協働研究「転勤を契機とした県南地域への定住モデルの検討」を実施 ・移住促進セミナー「南いわて暮らしセミナー」や市町と連携した移住促進オンラインセミナーを開催 ・誘致企業と連携したワーケーション促進の取組による関係人口拡大の実証事業を実施											
																														評価		集計中			
																														年度	現状値	R1	R2	R3	R4
																														目標値		700	700	700	700
実績値	650	950	879	1,615																															

圏域の振興施策の 基本方向	Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域						
重点施策	6 地域の魅力の発信による交流を広げます						
〔基本方向〕 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめとする歴史・文化や自然景観のみならず、食、伝統工芸、体験などの多彩な地域資源を総合的に活用し、広域的に周遊し滞在する、顧客満足度の高い観光を促進するとともに、地域消費の拡大などを通じて、観光を核とした地域づくりを推進します。 外国人観光客をはじめ、国内外から多くの人に訪れてもらうため、関係機関等と連携した観光情報の発信や、誘客活動を推進するとともに、地域を訪れる国内外からの観光客等の受入態勢を整備し、ホスピタリティの向上を図ります。 生涯を通じて身近な地域でスポーツに親しむことができるよう、地域資源を活用したスポーツ振興を図るとともに、スポーツツーリズムを通じた県内外の人々との交流拡大を支援します。 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめとする観光地へのアクセス向上やラグビーワールドカップ2019™釜石開催等の機会を捉えたインバウンドに対応するため、地域間の交流・連携の基盤となる道路整備を推進します。							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
県南圏域の観光入込 客数（延べ人数）（万 人回）	目標		1,158.5	1,164.6	1,168.9	1,173.1	集計中（令和5年9月確定見込み） 2021年の実績は610.0万人となっています。2022年の入込客数は回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、コロナ禍前の水準までには戻らない見込みです。今後も、旅行市場の回復に連動して地域と連携した観光振興の取組を推進します。
	実績	1,147.4	1,151.1	644.7	610.0	—	
〔基本方向の実現に向けた取組〕 ① 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進 ② 国内外からの観光客、国際リニアコライダー（ILC）の研究者やビジネス客等の受入に係るホスピタリティ向上 ③ 教育機関や国際リニアコライダー（ILC）の関係者等との連携による海外との相互交流の推進 ④ 地域と連携したスポーツツーリズムの振興 ⑤ 観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	6地域の魅力の発信による交流を広げます
	具体的推進方策	① 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進		

具体的推進方策						令和4年度取組方針	令和4年度取組状況	同左の検証	令和5年度方向性		
【指標】	平泉町、一関市及び奥州市の観光入込客数(延べ人数)(万人回)					評価 集計中	<p>(1) 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした観光振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産連携推進実行委員会の構成団体として、平泉世界遺産祭等の誘客事業に参加 「ケロ平」を活用したPR 新たな観光コンテンツづくりに向けた支援 <p>(2) 国内教育旅行の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域を含む連絡会議の設置、教育旅行担当教員の招聘やモニターツアーを実施 首都圏大学生協連と連携し、企業研修を行いながら観光施設を巡る事業を実施 <p>(3) 管内市町・団体や県際地域と連携した観光推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町団体との連絡調整、東北DCに係る連携及び情報発信 釜石線沿線広域エリア活性化委員会への参加 岩手・宮城県際観光研究会に係る連絡調整 <p>※ 中京圏からの誘客拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 食と観光を活用したPRを実施⇒取組内容が食産業に関連することから、「Ⅲ-7-②」に記載 	<ul style="list-style-type: none"> 平泉エリアを中心としたツアー(1泊2日)の実施(1/20-21 参加者21名) AR(※)を活用した平泉エリア謎解き周遊キャンペーンの実施(12/1～2/28:参加者114名) ケロ平による世界遺産PR(全15回 SL銀河おもてなし含む) 平泉エリアの伝統工芸を活用した教育旅行向けコンテンツ視察会の開催(2/3～2/4:参加者7名) 教育旅行誘致のため旅行エージェント等を対象とした奥州・平泉エリア及び南いわてエリア(大船渡管内)ツアーの実施(2/9～10 参加者7名) 学生を対象とした花巻・奥州・平泉エリアを巡る地方創生体感ツアーの実施(11/11～12:参加者12名 県南局若手職員と学生との交流も実施) 管内体験型観光コンテンツの造成支援を通じた周遊・滞在型観光の推進(R3年度から累計8件。うちR4年度6件) 支援造成コンテンツ体験ツアーの実施(2/4～2/5:参加者10名) 宮城岩手県際マルシェの開催(南岩手・北宮城エリアのPR)(仙台市11/19～20 来場者約1,500名) <p>※AR:Augmented Realityの略。現実の環境から視覚や聴覚、触覚などの知覚に与えられる情報を、コンピュータによる処理で追加あるいは削減、変化させる技術の相称。</p>	<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>概ね順調</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、一部事業において当初の予定を変更せざるを得なかったが、実施時期や内容の見直しを行い、柔軟に対応した。 ARを活用した平泉周遊企画では、モニターツアーにより観光客目線での改善点や参加者の属性等の把握につながった。 大学生協と連携したツアーは参加者からの評価も高く、R5年度からは大学生向け企画商品として販売されることとなった。 体験型観光コンテンツの造成支援では、体験ツアーの結果を踏まえ、年度内にOTA(※)のwebサイトに体験メニュー掲載という結果につながった。 <p>※OTA:Online Travel Agentの略。インターネット上で取引を行う旅行業者のこと。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> R6(1～3月)に展開されるJR東日本の重点販売地域として本県が指定されることを契機とし、管内の広域的な観光につなげていく必要がある。 インバウンドの需要が急回復し、そのニーズを捉えた取組として食に重点を置く必要がある。 <p>※ 観光庁において、国内におけるベジタリアン等インバウンドへの対応が不十分であり、対応の必要性が報告されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産連携推進実行委員会への参画による誘客及び情報発信を展開(多言語パンフレット作成、いわて重販と連動した首都圏でのPR、JR東日本盛岡支社と連携したツアー企画を実施) 食をテーマとした観光コンテンツの造成を支援(食に関する体験観光コンテンツの造成、モニターツアーを実施、ベジタリアン向けメニューの開発支援等) 	
《後年度》	年度	現状値	R1	R2	R3						R4
目標値					391						600
実績値					322						
【指標】	平泉町、一関市及び奥州市の観光入込客数(延べ人数)(万人回)					評価	<p>(3) 管内市町・団体や県際地域と連携した観光推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町団体との連絡調整、東北DCに係る連携及び情報発信 釜石線沿線広域エリア活性化委員会への参加 岩手・宮城県際観光研究会に係る連絡調整 <p>※ 中京圏からの誘客拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 食と観光を活用したPRを実施⇒取組内容が食産業に関連することから、「Ⅲ-7-②」に記載 	<ul style="list-style-type: none"> 管内体験型観光コンテンツの造成支援を通じた周遊・滞在型観光の推進(R3年度から累計8件。うちR4年度6件) 支援造成コンテンツ体験ツアーの実施(2/4～2/5:参加者10名) 宮城岩手県際マルシェの開催(南岩手・北宮城エリアのPR)(仙台市11/19～20 来場者約1,500名) <p>※AR:Augmented Realityの略。現実の環境から視覚や聴覚、触覚などの知覚に与えられる情報を、コンピュータによる処理で追加あるいは削減、変化させる技術の相称。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> R6(1～3月)に展開されるJR東日本の重点販売地域として本県が指定されることを契機とし、管内の広域的な観光につなげていく必要がある。 インバウンドの需要が急回復し、そのニーズを捉えた取組として食に重点を置く必要がある。 <p>※ 観光庁において、国内におけるベジタリアン等インバウンドへの対応が不十分であり、対応の必要性が報告されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産連携推進実行委員会への参画による誘客及び情報発信を展開(多言語パンフレット作成、いわて重販と連動した首都圏でのPR、JR東日本盛岡支社と連携したツアー企画を実施) 食をテーマとした観光コンテンツの造成を支援(食に関する体験観光コンテンツの造成、モニターツアーを実施、ベジタリアン向けメニューの開発支援等) 	
《過年度》	年度	現状値	R1	R2	R3						R4
目標値			581	588	-						-
実績値	568	591	338	-	-						

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	6地域の魅力の発信による交流を広げます
		② 国内外からの観光客、国際リニアコライダー（ILC）の研究者やビジネス客等の受入にかかるホスピタリティ向上		

具体的推進方策	令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方針	
【指標】 県南圏域での宿泊者数（万人泊） 《後年度》 年度 現状値 R1 R2 R3 R4 目標値 実績値	(1) 外国人観光客等の受入推進 ・観光・宿泊施設を対象としたセミナーの開催 ・南岩手食産業クラスター形成NWとの連携による観光分野も含めた「中小企業の経営力向上」（講師：(株)京屋染物店代表取締役 蜂谷悠介氏）をテーマとしたセミナーの開催（2/22 参加者148名）		【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・セミナーでは食や伝統工芸を活用した観光連携の取組について講演を行ったことにより、観光客の受入れに向けて地域が一体となり取り組むきっかけづくりに貢献した。 ・外国人観光客の受入れについては、個人旅行者向けの新サービス（手ぶら観光）の事業化に向けて民間事業者間での具体的な検討につながることもあった。 【課題】 ・需要が急回復しているインバウンド受入態勢の再構築に向けて取り組む必要がある。 ・ビジネス客等については、県外からの誘致企業が多いという地域の特徴を踏まえ、観光面から受入れの可能性について検討する必要がある。	・外国人観光客受入態勢の一環として、フードダイバーシティ（ヴィーガン、ベジタリアン等）へ対応するため、研修会等及びメニュー開発に係る支援を実施 ・広域的に官民が連携した誘客事業等を実施（ビストロわんこ（9月）の開催に合わせたイベントの開催、SL銀河運行終了後の受入態勢検討） ・誘致企業の関係者等を対象とした南いわて型ワーケーションの実証研究を実施	
					評価 集計中
					年度 現状値 R1 R2 R3 R4
					目標値
					実績値
					168 - - 183
【指標】 県南圏域での宿泊者数（万人泊） 《過年度》 年度 現状値 R1 R2 R3 R4 目標値 実績値					
					評価
					年度 現状値 R1 R2 R3 R4
					目標値
					実績値
					185 231 168 - -

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	6地域の魅力の発信による交流を広げます
	具体的推進方策	③ 教育機関や国際リニアコライダー（ILC）との連携による海外との相互交流の推進		

具体的推進方策						令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性	
《後年度》	【指標】	県南圏域での外国人宿泊者数 (万人泊)				(1) 教育旅行を通じた台湾との相互交流の推進 ・訪日教育旅行の受入学校における生徒間交流の支援	・学校と外国人留学生の交流の場の構築支援を実施 (令和4年度は一関修紅高校にて実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ中止)	【取組に対する定性的な評価】 遅れ	○教育旅行を通じた海外との相互交流には一定の成果があったことから、第2期アクションプランでは、外国人観光客等の多彩な客層の受入の推進を支援	
	《後年度》	評価	集計中							
	年度	現状値	R1	R2	R3					R4
	目標値		-	-	3					13
実績値	2	-	-	0.8			【成果】	特に、今年度はNYタイムズの効果があることから、外国人観光客受入れのため下記の取組を実施		
【指標】	県南圏域での外国人宿泊者数 (万人泊)						【課題】	○外国人観光客受入態勢の一環として、フードダイバーシティ（ヴィーガン、ベジタリアン等）への対応を支援〔再掲〕		
《過年度》	評価						・台北便の再開などを契機に需要が急回復しているインバウンド受入態勢の再構築に向けて取り組む必要がある。	○県民のパスポート取得支援事業の周知		
年度	現状値	R1	R2	R3	R4		・海外との相互交流を促進するため、アウトバウンド増加に向けた県民への呼びかけの取組を進める必要がある。			
目標値		9.5	11.5	-	-					
実績値	6.4	10.1	2	-						

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	6 地域の魅力の発信による交流を広げます
	具体的推進方策	④ 地域と連携したスポーツツーリズムの振興		

具体的推進方策						令和4年度 of 取組方針						令和4年度 of 取組状況						同左の検証						令和5年度の方向性											
【指標】 スポーツ施設入場者数(万人)						(1) 地域のスポーツ資源とスポーツアクティビティの魅力在市町や関係機関と連携して発信 (2) サイクリング・ウォーキングリーフレット等による情報発信 (3) 県南広域圏マラソン連携事業「いわて県南レジェンドランナーズ」など市町と連携した取組を実施 (4) マラソン等連携実行委員会での市町との情報共有及び意見交換						・管内スポーツイベントやアクティビティ情報をSNS等で発信(随時) ・サイクリングインフォメーションのリーフレット更新、配布(3月 3,000枚 約50カ所) ・「サイクリング&ウォーキングデジタルマップ」サイトによる情報発信(23コース、サイト閲覧回数:217,594回) ・圏域のマラソン大会の認知度向上及び参加者増加を図るとともに、県南エリアの魅力向上を図るため、市町と連携して「いわて県南レジェンドランナーズ」を実施(参加登録者数 延べ2,155人) ・いわて県南レジェンドランナーズ(ファイナルシーズン)の機会を活用した管内のスポーツ情報の発信 (ア)奥州きらめきマラソン(5/15) (イ)錦秋湖マラソン(5/24) (ウ)金ヶ崎マラソン(6/5) (エ)一関ハーフ(9/25) (オ)ランフェスきたかみ、花泉マラソン(10/9) ・県南広域圏スポーツ等連携実行委員会でスポーツによる新たな魅力発信について意見交換を実施						【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・情報発信については、身近なスポーツ資源の発信により、デジタルルートマップサイトの閲覧数が上昇した。 ・市町の連携による地域の魅力づくりについては、「いわて県南レジェンドランナーズ」の実施によって、県内外の交流人口の拡大に寄与した。 【課題】 ・レジェンドランナーズ事業の成果を踏まえた市町連携を一層促進する必要がある。 ・スポーツツーリズムの促進に向け、県南圏域のスポーツ資源やアクティビティの更なる情報発信が必要である。						・市町や関係団体等と連携したスポーツへの参加機運を醸成 ・スポーツを通じた周遊促進に向けた、スポーツイベントやアクティビティ情報を盛り込んだマップを作成・発信 ・県南広域圏スポーツ等連携実行委員会による市町との連携											
																														評価		集計中			
																														年度	現状値	R1	R2	R3	R4
																														目標値		338	338	338	338
実績値	338	304	192	213																															

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	6地域の魅力の発信による交流を広げます
	具体的推進方策	⑤ 観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進		

具体的推進方策						令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方角性	
【指標】	観光地へのアクセス道路整備延長 (m) [累計]					(1) 高規格道路等を有効に活用した、県内各地の観光地を周遊する道路整備の推進 令和4年度は以下地区を整備 ・釜石遠野線 笛吹峠	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道釜石遠野線の笛吹工区において、令和2年4月に発生した擁壁の基礎部崩落が発生しその復旧工事を優先したため、工区全体の供用開始が令和6年度以降となる見込み。 なお、令和4年度は278mの整備を完成することとしていたが、立木伐採補償の同意取得に時間を要したため、令和4年度分が繰越 (R5完了予定延長278m、R6完了予定83m) <p>【参考】 令和3年度までの取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道284号石法華地区 ・国道342号白崖地区 ・国道343号洪民地区 ・国道396号上宮守地区 ・国道397号小谷木橋 	<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>概ね順調</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補償の遅れから、一部整備が遅れた区間があるが、おおむね計画通りに整備が進められた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点において補償の同意取得は完了したため、令和4年度に予定していた道路整備を含め、早期完成に向けた取組を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道釜石遠野線の笛吹工区に係る区間の継続整備 ・県内各地の観光地を周遊する道路として、引き続き国道396号内楽木峠や釜石遠野線笛吹峠、花巻大曲線の小倉山の2地区の整備を推進 	
	年度	現状値	R1	R2	R3					R4
	目標値		1,250	9,470	11,910					15,910
	実績値		1,250	10,280	15,550					15,550

圏域の振興施策の基本方向	Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域						
重点施策	7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります						
<p>〔基本方向〕</p> <p>「食と観光」の連携により、地域の魅力向上を図り、交流人口の増加を促進します。</p> <p>国内外での取引拡大に向け、各マーケットでの販売活動に加え、地域食材の地域内流通や消費者のニーズに応じた販売方法に取り組む企業への支援を推進します。</p> <p>競争力向上のため、南いわて食産業クラスター形成ネットワークを活用した企業の連携ビジネスの創出や人材育成を推進します。</p>							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
食料品製造出荷額 (億円)	目標		853 (2018)	861 (2019)	870 (2020)	879 (2021)	集計中 （令和6年2月確定見込み） 2021年（2020年）の実績は918億円となっています。 今後も商談会等を活用した国内外への販路拡大や企業力向上に向けて取り組みます。
	実績	837 (2016)	939 (2018)	916 (2019)	918 (2020)	—	
<p>〔基本方向の実現に向けた取組〕</p> <p>① 地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援と交流人口の拡大</p> <p>② 国内外への取引拡大の推進</p> <p>③ 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進</p>							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	7食産業のネットワークを活用し交流人口の拡大を図ります
	具体的推進方策	① 地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援と交流人口の拡大		

具体的推進方策						令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性		
【指標】	地産地消イベント参加人数 (人)					評価 達成	(1) 地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援と交流人口の拡大 ・地域食材の活用を促進する地産地消レストランフェアの広域展開 ・南いわて食産業クラスター形成ネットワーク(以下「食クラ」という。)HPを活用した県南の食材のPR (2) 食のまちづくり研究会の活動支援 ・県南地域の魅力ある食材の発掘・磨き上げ ・南いわての食の体験メニューの造成 (3) 貨客混載物流を活用した地域間交流の促進 ・取引拡大に向けた実証実験の実施	・管内の飲食店等53店舗をまとめた「地産地消応援店」を食クラHPに掲載 ・「応援店」を対象に地産地消レストランフェア「旬彩ごほうびフェア」を開催(R3年度の対象店舗29店から増加して開催) ・魅力ある食材を生かした商品開発と販路拡大の伴走支援(10社) ・南いわてオリジナルの食の体験メニュー(原酒ワインのブレンドと地域食材のペアリング体験)を造成 ・令和3年度に実証した「西和賀～盛岡～宮古」の貨客混載ルートについて、事業者間の取引拡大を促進させるため、運営態勢やコストを検証するとともに、首都圏の料理人と産地(西和賀町の南部かしわ、宮古市のタラ、ホタテ等)を結ぶテロワールツアーを実施 ・貨客混載物流を応用した外国人観光客向け新サービス(手ぶら観光)に関する仙台空港・岩手県北自動車(株)との意見交換を実施	【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・イベントを継続したことから、地産地消を応援する飲食店等が定着し、各店舗で地域食材を使ったメニューをHPで掲載する等、PRにつながった。 ・年間を通して商品開発等の伴走支援を受けられ、競争力が向上した等、事業者からは高い評価を受けた。 ・貨客混載については事業者間の取引拡大につながった。 【課題】 ・県南の食材や飲食店等の情報発信を強化する必要がある。 ・事業者の競争力向上に向け、継続的に伴走支援を行う必要がある。 ・食の体験メニューのOTA(※)販売後の事業者フォローの取組(販売状況、運営上の課題解決支援)を行う必要がある。 ※OTA: Online Travel Agentの略。インターネット上で取引を行う旅行業者のこと。	・食産業における競争力強化支援 ・専門家による経営支援とビジネスマッチング及び振興局の伴走支援 ・食クラHPを活用した飲食店や食材情報のPR促進 ・貨客混載の事業者中心での事業化に向けた検討	
	年度	現状値	R1	R2	R3						R4
	目標値		14,400	19,200	24,000						28,800
実績値		43,222	30,168	29,548	78,940						

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	7食産業のネットワークを活用し交流人口の拡大を図ります
	具体的推進方策	② 国内外への取引拡大の推進		

具体的推進方策						令和4年度取組方針						令和4年度取組状況						同左の検証						令和5年度方向性					
【指標】 商談会での取引成立件数（オンラインを含む）（件） 《後年度》						(1) 名古屋圏との経済交流 ・中京圏社食フェア開催支援 (2) 仙台圏との経済交流 ・仙台圏バイヤーを対象とした取引拡大支援 (3) 商談会・フェア・企業間取引支援 ・県主催商談会への出展支援 (4) 海外市場での取引拡大 ・釜石港国際物流ルート利用促進に向けたPR推進 ・輸出促進地域商社設立研究会の運営による海外販路開拓支援 (5) eコマースの活用促進 ・eコマース活用セミナーの開催						・名古屋圏のトヨタグループ等の社員食堂で県産食材を使用した岩手フェアの開催（実施企業：㈱デンソー、㈱豊田自動織機、㈱アイシン） ・仙台圏での商談会出展（3回、延べ32社） ・県主催商談会への出展支援（5会場、延べ78社） ・釜石港国際物流ルートによるビジネス運航3回実施 ・研究会（4回開催）、会員企業24社 ・海外現地マーケティング調査の実施（11月、ベトナムホーチミン市、21社68アイテム） ・eコマース研修会（7月）						【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・商談会の活用やバイヤー招聘など、事業者の県内外の販路開拓につながり、順調に取引件数が確保された。 ・海外市場での取引拡大については、輸出に意欲的な企業を掘り起こすとともに、現地マーケティング調査により、バイヤーに評価の高い商品（生レーズン等の高単価・高品質な商品）の把握につながった。 【課題】 ・引き続き、商談会の活用やバイヤー招聘等により、事業者の県内外における販路開拓を支援する必要がある。 ・輸出体制の構築に向けて、引き続き輸出に意欲的な企業を掘り起こすとともに、ビジネスチャンスが見込まれるベトナムにおける商流の確保を促進していく必要がある。						・中京圏社食フェアを開催し、岩手県産食材を提案 ・仙台圏での商談会出展、バイヤーの招聘地域商社活用による販路拡大と県内港活用を促進 ・研究会を中心とした輸出体制を確立 ・ベトナム販路開拓強化など海外販路を拡大 ・商流の確保による県内港活用を促進					
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																								
目標値		-	-	115	120																								
実績値	66	-	-	104																									
【指標】 商談会での取引成立件数（件） 《過年度》						評価						集計中						同左の検証						令和5年度方向性					
目標値				115	120																								
実績値	66			104	-																								

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人が訪れる地域	重点施策項目	7食産業のネットワークを活用し交流人口の拡大を図ります
	具体的推進方策	③ 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進		

具体的推進方策						令和4年度の実績						令和4年度の実績						同左の検証						令和5年度の方針					
【指標】 企業間連携プロジェクト支援件数(件)〔累計〕						(1) 連携ビジネスの推進 ・ビジネス交流会の開催 (2) 企業間連携の体制づくり、情報発信 ・南いわて食産業クラスターネットワーク(以下「食クラ」という。)運営体制における企業間連携のあり方検討 ・食クラHPによる企業間連携の創出と商品PR (3) 課題解決支援 ・企業の課題に対応した専門家派遣と課題別研究会の設置(食のまちづくり、eコマース、輸出)						・第20回ビジネス交流会(出展事業者数30社) ・第2回運営委員会(10/27)において、運営体制の見直し案の共有 ・食クラHPのアクセス数(4～2月平均ユーザー数2,009) ・提案みえる化シートの公表数(142件) ・専門家派遣:合計15回 マーケティング戦略:11回 HP・SNS活用:3回 HACCP支援:1回 ・研究会活動支援 食のまちづくり:ブラッシュアップ伴走支援 輸出促進:研究会実施(4回)(再掲) eコマース:講演会実施(7月)						【取組に対する定性的な評価】 順調 【成果】 ・ネットワーク組織の順調な拡大に伴い、企業間連携の動きも見られ、企業間連携プロジェクト支援件数の目標を達成した(奥州市の農家、麴屋、カフェの3事業者の連携による菓子商品の開発)。 ・専門家派遣や研究会活動支援については、年間を通じた商品開発支援と商品力の磨き上げに至る伴走支援が事業者から高い評価を受けている。						○食産業ネットワークを活用した企業力向上の取組を支援 ・食のビジネス交流会を開催 ・経営課題に合った専門家派遣 ・個々を磨きあう研究会を開催 ・商談会出展、出展企業商談支援 ・食クラHPを活用					
年度	現状値	R1	R2	R3	R4	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	年度	現状値	R1	R2	R3	R4
目標値			17	19	21	23	目標値			390	400	410	420	目標値			390	400	410	420	目標値			390	400	410	420		
実績値	12	17	19	21	23	実績値	364	398	405	412	414	実績値	364	398	405	412	414	実績値	364	398	405	412	414	実績値	364	398	405	412	414
【指標】 ネットワーク組織参加団体数(団体)〔累計〕																													
評価 概ね達成																													
年度	現状値	R1	R2	R3	R4	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	年度	現状値	R1	R2	R3	R4
目標値			390	400	410	420	目標値			390	400	410	420	目標値			390	400	410	420	目標値			390	400	410	420		
実績値	364	398	405	412	414	実績値	364	398	405	412	414	実績値	364	398	405	412	414	実績値	364	398	405	412	414	実績値	364	398	405	412	414

圏域の振興施策の基本方向	Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域						
重点施策	8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます						
<p>〔基本方向〕</p> <p>世界遺産「平泉の文化遺産」を地域の財産として次世代に確実に継承していくために、その価値・理念の普及と県内外への魅力発信を推進します。</p> <p>また、地域の民俗芸能や伝統工芸、歴史文化など次世代への継承に向けた取組を支援します。多様な文化芸術の創作活動へ参加・鑑賞できる機会の提供等を推進するため、文化芸術活動への支援や、文化をめぐる新しい動向を踏まえた文化芸術の新たな魅力発信を推進します。</p> <p>国内外の観光客等が地域の文化芸術に触れ、親しみを持つことができるよう、地域の文化財や文化芸術活動の魅力伝える人材の育成を支援します。</p>							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
公立文化施設における催事数（件）	目標		574	580	586	592	<p>やや遅れ</p> <p>2022年の実績値は、前年より増加したものの新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止等により催事数が伸び悩み、423件となっています。</p> <p>今後も、伝統文化・民俗芸能の魅力発信や文化芸術と触れ合う機会の創出等に取り組めます。</p>
	実績	562	493	243	372	423	
<p>〔基本方向の実現に向けた取組〕</p> <p>① 伝統文化・民俗芸能・伝統工芸等の魅力発信</p> <p>② 文化芸術と触れ合う機会の創出</p> <p>③ 地域の文化財や文化芸術活動の魅力伝える人材の育成</p>							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	8文化芸術を生かした地域づくりを進めます
	具体的推進方策	① 伝統文化・伝統芸能・伝統工芸等の魅力発信		

具体的推進方策						令和4年度の実績	令和4年度の実績	同左の検証	令和5年度の方向性		
【指標】 世界遺産等の来訪者数 (万人回)	評価					集計中					
	《後年度》	現状値	R1	R2	R3						R4
	年度	現状値	R1	R2	R3						R4
	実績値	216.1	206.1	90.3	-						-
【指標】 世界遺産等の来訪者数 (万人回)	評価					集計中	229.3	78.9	-	-	
	《過年度》	現状値	R1	R2	R3						R4
	年度	現状値	R1	R2	R3						R4
	実績値	216.1	206.1	90.3	-						-

(1) 紙芝居動画DVDなどを活用し、平泉文化の価値と魅力の普及のための情報発信を引き続き実施

(2) デザイン、販路拡大、商品開発等のセミナー開催支援

(3) オープンファクトリー五感市実行委員会に参画し、オープンファクトリー五感市開催のほか、通年での製作体験受入れの取組等を支援

・ガイダンスセンターと協力し、ケロ平を活用した平泉の文化遺産の価値・魅力の発信等を日頃から行うとともに、ガイダンスセンターのイベントを通じ紙芝居動画DVD上映等を実施 (6/25～26、11/5～6、2/25)

・民俗芸能情報の発信 (9/23マスターズ大会岩手大会での民俗芸能披露、ユネスコ無形文化遺産登録団体情報のSNS等での発信)

・オープンファクトリー五感市 (11/4～6) の開催

・伝統工芸の製作体験コンテンツの周知チラシの配架 (11月～)

【取組に対する定性的な評価】
概ね順調

【成果】

- ・ケロ平や紙芝居動画を活用した情報発信等を平泉世界遺産ガイダンスセンターと協力して行うなど、ガイダンスセンターとの連携体制を構築した。
- ・日本スポーツマスターズ大会で民俗芸能披露の場を創出することにより、地域文化の魅力発信につながった。

【課題】

- ・世界遺産登録資産や関連資産の価値と魅力を伝え、次世代に継承されるよう、地域の関係機関と連携して更に理解を促進していく必要がある。
- ・民俗芸能など県南地域の伝統文化を次世代に伝えるため、デジタルコンテンツを活用する等、更に情報発信していく必要がある。

・平泉世界遺産ガイダンスセンターなどの関係機関・関連団体と連携し、県南地域来訪者が世界遺産登録資産や関連資産を周遊し、平泉の価値への理解や関心を高めるための情報を発信

・管内の民俗芸能団体と連携し、民俗芸能の魅力をSNS等で発信〔再掲〕

※伝統工芸の魅力発信については、Ⅱ-4の取組で推進することとし、いわて県南エリア伝統工芸協議会事業者会員等によるネットワークづくりや情報発信、販路開拓の取組支援を行う。

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	8文化芸術を生かした地域づくりを進めます
	具体的推進方策	② 文化芸術とふれあう機会の創出		

具体的推進方策						令和4年度の取組方針						令和4年度の取組状況						同左の検証						令和5年度の方向性																																									
【指標】 文化施設入場者数(千人)						評価						未達成						【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・コロナ禍により、文化施設利用者数の回復には至らなかったものの、文化芸術コーディネーターと連携し、文化芸術の意義や効果を学ぶとともに、解決手法を考える研修会を実施したことにより、関係職員の僱事企画や事業運営等の能力向上に貢献した。						・文化芸術コーディネーター等関係機関と連携した活動支援と情報発信サイト「いわての文化情報大辞典」等による情報発信を実施〔再掲〕 ・多様な文化芸術活動を生かした地域づくりを進めるため、文化芸術コーディネーター等関係機関との連携体制を拡充 ・他分野との連携強化を念頭に置いた各地域の実状・課題の把握や、関係機関の連携体制拡充のための研修会（意見交換会）を実施																																									
																														年度						現状値						R1						R2						R3						R4					
																														目標値						85.4						86.3						87.2						88.1											
実績値						84.5						96.2						73.7						15.5						34.9																																			
【指標】 文化芸術活動研修会参加者数(人)〔累計〕						評価						達成						【課題】 ・文化芸術に触れる機会を確保できるよう、引き続き、文化芸術の活動支援や情報発信を行う必要がある。 ・文化芸術コーディネーター、文化施設等関係間のネットワーク強化及び教育・福祉等他分野と連携した文化プログラム創出に向けた企画力の向上に取り組む必要がある。																																															
																														年度						現状値						R1						R2						R3						R4					
																														目標値						25						50						75						100											
実績値						29						63						94						119																																									

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	Ⅲ世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域	重点施策項目	8文化芸術を生かした地域づくりを進めます
	具体的推進方策	③ 地域の文化財や文化芸術活動の魅力を伝える人材の育成		

具体的推進方策	令和4年度の実施方針	令和4年度の実施状況	同左の検証	令和5年度の方向性																								
<p>【指標】 講習会参加者数(人)〔累計〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>		評価	達成				年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		50	100	150	-	実績値		57	103	170	-	<p>(1) 観光ガイド等への歴史・文化芸術関係情報の提供を継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイド団体に対し、地域の歴史文化の講演会や文化施設・イベント情報を提供（10月～3月） ・平泉関連資産の周遊を促進するため、平泉文化を紹介する観光ガイド団体を紹介するリーフレットを作成し、ガイドンスセンターや博物館等に配架 	<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>概ね順調</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイド団体に対し、関連する講演会やイベント等を情報提供することにより、県南地域来訪者への有効な情報提供につながった。 ・文化施設等へガイド団体情報を提供したことにより、観光客等のガイド団体へのアクセスを容易にすることにつながった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来訪者が平泉文化全体の価値や魅力を理解し、関連資産も含め広域的に周遊できるよう、団体間や関連施設の連携をさらに深める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイド団体間や、観光ガイド団体と文化観光施設の連携促進に向けた講習会を開催
	評価	達成																										
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																							
目標値		50	100	150	-																							
実績値		57	103	170	-																							

圏域の振興施策の基本方向	IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域						
重点施策	9 企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます						
〔基本方向〕 地域農業をけん引する企業の経営体を育成するため、認定農業者等の経営力の向上や規模拡大の取組等を促進するとともに、ほ場整備等を契機として、農地の集積・集約化などによる効率的な地域営農体制の構築を支援するほか、将来の産地を担う新規就農者の確保・定着を図ります。 また、収益性の高い産地形成を進めるため、県オリジナル水稻新品種のブランド確立や、園芸・畜産の大規模経営体の育成、労働力の安定確保等を図るとともに、安全・安心で高品質な農畜産物の生産や一層の高付加価値化に向けた6次産業化等を促進します。 さらに、農村地域でのいきいきとした暮らしの継承に向け、小規模兼業農家も参加した地域ビジョン等の作成とその実現に向けた実践活動のほか、企業との協働・連携活動、都市住民等との交流など、農村資源の保全や活用による地域づくりの取組を促進します。							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	指標の動きに対するコメント
農業産出額（億円）	目標		976 (2018)	979 (2019)	983 (2020)	987 (2021)	集計中 2021年（2020年）の実績値は1,032億円となっています。 今後も産地をけん引する企業の経営体の育成等により収益性の高い産地形成を図り、産出額の拡大に向けて取り組めます。
	実績	974 (2016)	1,033 (2018)	1,030 (2019)	1,032 (2020)	—	
〔基本方向の実現に向けた取組〕 ① 産地をけん引する企業の経営体の育成 ② 競争力の高い米産地の育成 ③ 園芸産地の生産構造の強化 ④ 畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進 ⑤ 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進 ⑥ 協働・連携による農村地域の保全・活性化							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	9企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます
	具体的推進方策	① 産地をけん引する企業の経営体の育成		

具体的推進方策						令和4年度を取組方針						令和4年度を取組状況						同左の検証						令和5年度の方角性											
【指標】 水田整備面積 (ha) [累計] 評価 集計中						(1) 地域農業の効率的な生産体制づくり ・集落における地域農業マスタープラン（以下、「プラン」）」の実践を促進 ・ほ場整備事業等により生産基盤の整備を推進 ・ほ場整備を契機とした農地集積・集約化による中心経営体の育成や集落営農組織の法人化、園芸導入等の経営の高度化を支援						・実質化したプラン（圏域162プラン）の実践に向けた地方推進会議等の開催 ・「地域計画」に係る地域先行モデル（各市町1地区程度）の選定 ・工事が完了した農地の引き渡し（圏域220ha） ・ほ場整備地区営農推進サポートチーム会議等の開催、農地の集積・集約化を推進するためモデル地区（圏域8地区）への取組計画作成等の支援 ・企業的经营体育成候補の選定及び経営計画作成支援等、個別指導の実施						【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・「地域計画」の先行モデル地区について、花巻市及び一関市において各1地区の選定につながった。 ・水田の大区画化、汎用化を図る水田整備については、早期の発注と的確な進捗管理により計画どおり進んだ。 ・育成すべき経営体の選定及び農家カルテ等による課題の共有と解決支援により、圏域で80経営体の育成を行った。 ・集落営農組織については、研修会や個別相談会等の開催、専門家の支援により、法人化が進むとともに大規模営農組合も設立された。 ・積極的な情報発信により就農相談者が増えたことや相談から就農後までの支援システムにより、94名が新規就農し、就農計画の認定を受けた認定新規就農者も増加している。 【課題】 ・プラン（地域計画）の法定化により地域が目指すべき具体的な農地利用を明確化する必要がある。 ・プランの実践に向け、担い手の経営効率化に向けたスマート農業の普及や機械・施設等生産基盤整備、農地の集積・集約化など地域の主体的な活動を一層促進する必要がある。 ・重点支援地区の設定（奥州7地区） ・重点支援集落営農組織に対する法人化や園芸導入等の支援（1組織（一関）が法人化） ・構成員26名の大規模営農組合が設立（花巻） ・消費税インボイス制度（6/22）、経営発展等研修会の開催（9/2、11/8、12/16）						【取組に対する定性的な評価】 (1) 地域農業の効率的な生産体制づくり ・「先行モデル地区」や「集中支援モデル地区」をはじめとしたプラン（地域計画）の策定と実践の促進を支援 ・作業の効率化や低コスト化に向けて、スマート農業技術を活用したデータ駆動型農業の普及と農業DXの推進や機械・施設の導入等を支援 ・中心経営体への農地の集積・集約化及びほ場整備事業等による計画的な生産基盤整備を促進 (2) 経営能力の高い経営体育成 ・更なる企業的经营体を育成するため、若手経営者の経営改善意識向上・発展に向けた研修会等の開催や、いわて農業経営相談センターとの連携等による育成対象経営体を支援 ・個別相談の継続や関係機関が連携したサポートにより集落営農組織の法人化を支援 ・集落営農法人の経営発展段階に応じて、“ゆるやか連携モデル”等の組織間連携の促進、研修会等の開催等による経営高度化を支援											
																														年度	現状値	R1	R2	R3	R4
目標値						13,569						13,785						14,003						14,210											
実績値						13,056						13,539						13,787						14,077											
【指標】 企業的经营体の育成数（経営体）[累計] 評価 達成						(2) 経営能力の高い経営体育成 ・若手経営者の経営改善意識向上・発展に向けた研修会等の開催や、いわて農業経営相談センターとの連携等による企業的经营体（※1※2）育成に向けた支援 ※1 販売額概ね3,000万円以上又は所得おおむね1,000万円以上の経営体（集落型法人等含む） ※2 企業的经营体の育成対象は、現状の所得額にこだわらず、中長期経営計画等において、企業的经营体レベルを目指している意欲的な経営体を選定 ・集落営農組織の経営発展段階に応じた法人化の支援法人間の連携促進、多角化等の経営高度化						・企業的经营体育成候補の選定及び経営計画作成支援等、個別指導の実施						・「地域計画」の先行モデル地区について、花巻市及び一関市において各1地区の選定につながった。 ・水田の大区画化、汎用化を図る水田整備については、早期の発注と的確な進捗管理により計画どおり進んだ。 ・育成すべき経営体の選定及び農家カルテ等による課題の共有と解決支援により、圏域で80経営体の育成を行った。 ・集落営農組織については、研修会や個別相談会等の開催、専門家の支援により、法人化が進むとともに大規模営農組合も設立された。 ・積極的な情報発信により就農相談者が増えたことや相談から就農後までの支援システムにより、94名が新規就農し、就農計画の認定を受けた認定新規就農者も増加している。						(3) 次世代を担う経営体の確保・育成 ・産地リーダー等と関係機関等が連携して各地域に整備されている協議会が中心となり、効果的な技術・経営指導を行い、就農準備から就農後フォローアップまで一貫した『就農支援システム』により早期自立を支援 ・県内外の就農相談フェアへの参加、相談対応力向上のための研修会の開催等による就農相談窓口機能の強化、移住・定住等の多様化する就農ニーズへの対応を強化 ・経営資源や技術の事業継承の取組の支援 ・交流会や研修会の開催等による、青年・女性農業者の活動強化やネットワーク化を支援											
																														年度	現状値	R1	R2	R3	R4
目標値						34						42						63						70											
実績値						19						50						61						72						80					
【指標】 集落型農業法人数（法人）[累計] 見込数値 182 評価 集計中 対目標 91%						・重点支援地区の設定（奥州7地区） ・重点支援集落営農組織に対する法人化や園芸導入等の支援（1組織（一関）が法人化） ・構成員26名の大規模営農組合が設立（花巻） ・消費税インボイス制度（6/22）、経営発展等研修会の開催（9/2、11/8、12/16）						・重点支援地区の設定（奥州7地区） ・重点支援集落営農組織に対する法人化や園芸導入等の支援（1組織（一関）が法人化） ・構成員26名の大規模営農組合が設立（花巻） ・消費税インボイス制度（6/22）、経営発展等研修会の開催（9/2、11/8、12/16）						・重点支援地区の設定（奥州7地区） ・重点支援集落営農組織に対する法人化や園芸導入等の支援（1組織（一関）が法人化） ・構成員26名の大規模営農組合が設立（花巻） ・消費税インボイス制度（6/22）、経営発展等研修会の開催（9/2、11/8、12/16）						・重点支援地区の設定（奥州7地区） ・重点支援集落営農組織に対する法人化や園芸導入等の支援（1組織（一関）が法人化） ・構成員26名の大規模営農組合が設立（花巻） ・消費税インボイス制度（6/22）、経営発展等研修会の開催（9/2、11/8、12/16）											
																														年度	現状値	R1	R2	R3	R4
目標値						173						182						190						200											
実績値						148						162						172						177											

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

具体的推進方策						令和4年度の取組方針						令和4年度の取組状況						同左の検証						令和5年度の方角性											
【指標】 認定新規就農者（※3）数 （人）〔累計〕 見込数値 118 評価 集計中 対目標 81% 年度 現状値 R1 R2 R3 R4 目標値 65 92 118 145 実績値 21 60 82 102						(3) 次世代を担う経営体の確保・育成 ・就農準備から就農後フォローアップまでの『就農支援システム』による早期自立支援 ・県内外の就農相談フェアへの参加による情報発信 ・就農相談窓口機能の強化 ・交流会や研修会の開催等による、青年・女性農業者の活動強化やネットワーク化の支援						・新規就農担当者会議の開催（5/13） ・新規就農者が認定新規就農者となるための就農計画作成等、達成に関する支援 ・先進農家による新規就農者の技術習得支援 ・胆江地方ニューファーマープログラム等、各地域独自の『就農支援システム』による早期自立支援の取組 ・新規就農者確保のためワンストップ就農相談窓口等の開設、新規就農現地見学会等の開催（新規就農相談人数：圏域80名） ・女性グループ等に対する補助事業導入支援（幸せ創る事業：圏域7団体）																							
																														※3 市町村から農業経営基盤強化促進法に規定する青年等就農計画の認定を受けた農業者					

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	9企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます
	具体的推進方策	② 競争力の高い米産地の育成		

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方角性																																																																						
<p>【指標】 米のオリジナル新品種販売数量(トン)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価</td> <td colspan="2">概ね達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>3,170</td> <td>3,700</td> <td>4,308</td> <td>4,871</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,738</td> <td>3,136</td> <td>3,393</td> <td>3,825</td> <td>4,574</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	評価	概ね達成											年度	現状値	R1	R2	R3	R4									目標値		3,170	3,700	4,308	4,871									実績値	1,738	3,136	3,393	3,825	4,574									<p>(1) 新品種等県産米の早期ブランド確立 ・現地展示・実証ほの設置や現地研修会の開催 ・栽培研究会等への栽培マニュアルの遵守指導による高品質・良食味米の生産体制の強化</p> <p>・首都圏米穀専門店等を対象としたPR活動等の実施による、認知度向上とブランド確立の推進 ・各種イベント等を利用した消費者等へのPR、地元飲食店及び学校給食との連携等による、県産米ブランド応援意識の醸成</p>	<p>[高品質・良食味米生産] ・共通 「金色の風」「銀河のしずく」栽培研究会の活動支援(巡回指導、技術情報の発行等)、栽培実証圃の設置 ・金色の風 金色の風レベルアップ検討会の実施 稲刈り適期研修会開催(奥州、一関) ・銀河のしずく 銀河のしずく栽培指導会の実施 「銀河のしずく」生産者マイスター登録(4名) イノシシ被害対策検討・関係機関等の情報共有</p> <p>[認知度向上・ブランド確立推進] ・共通 農業まつり等での地元消費者へのPR 県版GAPの今後の取組説明会 ・金色の風 「金色の風サポーター」の登録(81名、うち新規1名)・募集 首都圏米穀専門店訪問(6月) 金色の風サポーター産地ツアー開催(9月) 大きめの節目でふるった新米を「金色の風～雅～」と名付けプロモーションブランドとして推進(10月上旬) 平泉きらめきごはん×「金色の風」開催(11月) ・銀河のしずく 首都圏(神奈川県)でのPR(12月) 花巻空港でのPR(12月) 学童クラブでのお米教室開催(3月)</p>	<p>【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・「金色の風」は、サポートチームによるきめ細かな栽培技術指導や、情報発信のほか、全国の米専門店による「金色の風サポーター」の新規追加や、「金色の風～雅～」に対する評価の高まりにより、生産者の高品質生産の意欲が高まった。 ・「銀河のしずく」は作付面積が拡大するとともに、栽培管理指導等により反収(※)が向上した。 ・スマート農業は、技術研修会、実演会等の開催により、認知度が向上し、自動操舵トラクタの導入(R4新規5台)や水管理システムの導入が進んでいる(R4時点の導入経営体20経営体/県全体25経営体見込)。 ・研修会等の実施により加工用ばれいしよの導入希望者が増えている(1法人がR5新規作付予定、計3.4ha増)。 ※反収：1反(およそ10a)当たりの収量。</p> <p>【課題】 ・更なるブランド力の強化に向け、栽培研究会やレベルアップ検討会を中心とした栽培技術の高位平準化や認知度の向上、地元消費者の応援意識醸成などの取組が必要である。 ・生産性向上に向け、一層の低コスト化が必要である。また、所得の確保に向けて、米以外の土地利用型作物へ転換する必要がある。</p>	<p>(1) 新品種等県産米の早期ブランド確立 ・水管理支援システムの活用促進や現地展示ほ・実証ほを設置、現地研修会を開催 ・栽培研究会等への栽培マニュアルの遵守指導による高品質・良食味米生産体制の強化 ・金色の風については、より一層の品質向上を支援 ・銀河のしずくについては、適地となりうる中山間地域での作付拡大を促進 ・首都圏米穀専門店と連携した研修会や産地ツアー等の認知度向上の取組等によるブランド力を強化、多様なニーズに対応できる産地の構築を支援 ・各種イベント等を利用した消費者等へのPR、地元飲食店等及び学校給食との連携等による、県産米ブランド応援意識を醸成</p> <p>(2) 水田農業の生産性向上 ・大規模経営体への低コスト技術導入に向けた研修会の開催や実証試験の実施等により、乾田直播等省力技術の普及を拡大 ・自動操舵トラクタ等や水管理支援システム等、実証や研修会等の開催による、経営規模やほ場条件に応じた、水田農業へのスマート農業技術の導入を促進 ・米以外の土地利用型作物の生産性向上による所得確保に向け、集落営農組織等への技術指導や、暗渠排水の整備等のほ場整備を進め、水田を活用した麦・大豆・たまねぎ・じゃがいも等の導入・拡大を推進</p>
		評価	概ね達成																																																																							
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																																																																					
目標値		3,170	3,700	4,308	4,871																																																																					
実績値	1,738	3,136	3,393	3,825	4,574																																																																					

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方角性
	<p>(2) 水田農業の生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模経営体に向けた乾田直播等省力技術の普及拡大 ・経営規模やほ場条件に応じたスマート農業技術の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・米以外の土地利用型作物の生産性向上による所得確保の支援 ・水田を活用した麦・大豆・たまねぎ・じゃがいも等の導入・拡大を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・低コストモデル経営体(圏域5経営体)への栽培技術等管理指導 ・乾田直播実績検討会・溝掘機実演会開催(1回) ・水位・水温センサー、ラジコン草刈機の実証 ・自動操舵等スマート農業説明会、実演会等開催(4回) ・収量コンバイン実演会 ・事業等を活用したスマート農業技術導入支援(水田水管理システム基地局・センサー) <ul style="list-style-type: none"> ・新たな土地利用型作物の実証圃設置、栽培実証(大豆5ヶ所、加工用ばれいしょ1ヶ所、子実用トウモロコシ2法人) ・加工用ばれいしょ新規作付希望者向け研修会開催(6法人参加) ・子実用トウモロコシ流通フロー確認 		

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	9企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます
	具体的推進方策	③ 園芸産地の生産構造の強化		

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方針																																																												
<p>【指標】 重点園芸品目の系統販売額 (百万円/年)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: center;">評価</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">集計中</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>4754</td> <td>4836</td> <td>4918</td> <td>5050</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>4580</td> <td>4931</td> <td>5242</td> <td>4462</td> <td></td> </tr> </table> <p>※重点園芸品目：トマト、きゅうり、ピーマン、なす、アスパラガス、ねぎ、りんどう、小ぎく</p> <p>【指標】 販売額1,000万円以上の園芸農家戸数 (戸)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: center;">評価</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>84</td> <td>86</td> <td>89</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>81</td> <td>77</td> <td>96</td> <td>85</td> <td>94</td> </tr> </table>		評価										集計中	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		4754	4836	4918	5050	実績値	4580	4931	5242	4462			評価										達成	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		84	86	89	92	実績値	81	77	96	85	94	<p>(1) 産地の中核を担う大規模経営体の育成に向けた関係機関・団体等から構成される「地域集中支援チーム」等による重点支援、生産性向上に向けた機械・施設等の整備支援</p> <p>(2) 生産性の向上や規模拡大の促進に向けた環境制御技術等のスマート農業技術の導入促進や作業工程等の改善指導</p> <p>(3) 農福連携の推進に向けた、農業者と福祉施設のマッチングや各種連携の優良事例の共有化</p> <p>(4) 短期雇用など労働力確保及び就労体系の確立支援</p> <p>(5) 産地支援行動計画に基づいた園芸品目毎の実践プラン等の取組を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「いわて型野菜トップモデル産地創造事業(県単)」により整備された6団地(ピーマン、トマト、たまねぎ、ねぎ)に係る各産地の集中支援チームによる栽培管理指導の実施 ・水田における野菜産地創造セミナー(12/6) ・ピーマン若手生産者向け講習会、技術指導 ・集出荷施設の作業工程カイゼン研修会 ・環境モニタリングシステム機器導入のため事業活用や環境制御機器を整備した農家の管理指導、研修会等の実施 ・環境モニタリング装置の実証、実績の共有 ・南いわて農業DXセミナーの開催(11/10) ・農福連携支援員による農家と福祉事業所のマッチング支援(新規3件)、トマトほ場での農作業体験 ・事業所向け現地ほ場見学会の開催 ・奥州・金ヶ崎地域農福連携担当者会議開催(7/1) ・県南地域農福連携セミナーの開催(8/8) ・農福連携推進体制先進地事例調査(11/7-8、三重県) ・JA無料職業紹介所等の求人募集の周知や雇用情報等の提供 ・雇用を活用した経営事例視察、ミニトマト若手生産者研修会(10月) ・産地リーダーが主体となった園芸品目毎の実践プランの取組支援 ・重点園芸品目等に係る栽培指導会、難防除病害虫対策検討等による支援 ・ねぎの共販出荷量は前年比で120%(奥州) ・トマト先進事例調査(福島)及び、報告会 ・葉タバコ廃作農家の作付け転換推進(アスパラ等) 	<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>概ね順調</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各産地の集中支援チームによる団地化と反収技術向上等の支援により、反収改善が進み、販売単価が前年度を上回って推移したこと、販売額1,000万円以上の園芸農家戸数は9戸増加した。 ・スマート農業については、研修会や実証により、事業を活用した導入が進むとともに、ピーマン産地のDXの取組につながっている。 ・農福連携については、担当者会議やセミナーの開催、農福連携支援員の活動により新規に3件のマッチングが成立する等、理解が深まった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地の維持・拡大に向けて、生産性向上、団地化の促進や規模拡大に向けた安定的な労働力の確保等が必要である。 ・生産性向上や産地強化に向けて、スマート農業技術を活用したデータ駆動型農業の普及と農業DXを推進する必要がある。 ・農福連携の推進に向けて、農業と福祉をつなぐ人材の育成や他産業分野との連携が必要である。 ・果樹・花きの実需者ニーズに対応した安定出荷に向け、品種構成や作型の見直し、計画的な新改植(※)等を引き続き促進する必要がある。 <p>※新改植：古い品種の樹を伐採し新品種等に植え替えること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体等から構成される「地域集中支援チーム」等による重点支援、生産性向上に向けた機械・施設等の整備支援による産地の中核を担う大規模経営体を育成 <ul style="list-style-type: none"> 特に若手経営体への集中的な総合支援を実施 ・環境制御等のスマート農業技術を活用したデータ駆動型農業の普及と農業DXの推進等による、生産性の向上や産地力を強化、規模拡大を促進 ・農福連携を志向する農業者と福祉施設のマッチングや各種連携の優良事例の共有化を推進 ・農業・福祉の双方に理解のあるコーディネーター等の育成強化や農業と福祉分野にとどまらず、教育や他産業分野との連携の仕組みの構築を支援 ・外部専門家による作業工程等の改善指導、農業経営者の雇用導入に係るスキルアップ研修会等の開催による、規模拡大に向けた安定的な労働力の確保を支援 ・産地支援行動計画に基づき、産地リーダーが主体となった園芸品目毎の実践プラン等の実践を支援 ・実需者ニーズに対応できる安定的な生産出荷体制を構築するため、品種構成や作型の見直し、計画的な新改植等を促進 ・加工用業務用野菜等を導入する集落営農組織等への重点指導を実施
	評価																																																															
					集計中																																																											
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																																																											
目標値		4754	4836	4918	5050																																																											
実績値	4580	4931	5242	4462																																																												
	評価																																																															
					達成																																																											
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																																																											
目標値		84	86	89	92																																																											
実績値	81	77	96	85	94																																																											

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	9企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます
	具体的推進方策	④ 畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進		

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方針																																				
<p>【指標】 繁殖牛20頭以上の経営体数(経営体)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">評価</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">概ね達成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </table>		評価	概ね達成				年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		163	167	167	172	実績値	158	164	163	157	153	<p>(1) 担い手支援・産地力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートチームによる定期巡回指導やICT等新技術の導入支援による分娩間隔の短縮等の実施 <p>(2) 外部支援組織の強化・有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営体の大規模化支援に必要なキャトルセンターの機能強化、公共牧場の牧野管理技術の向上等による運営支援 ・預託牛の疾病対策や受胎率向上対策等による収益力向上支援 ・「コントラクター等育成・強化プラン」に基づく、コントラクターの課題解決、新規育成、連携・調整等の取組支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農・肉牛サポートチームによる飼養管理等改善指導 ・資材高騰の影響等対策として中部普及と奥州普及が連携し作成した「資料・肥料の高騰対策チェックシート」の活用と全県への波及 ・担い手の経営規模拡大意欲を醸成する研修会開催 ・稲WCS専用品種「つきはやか」の栽培実証 ・牛伝染性リンパ腫対策モデル農家への分離飼養等の指導、対策会議の実施 ・畜産公共事業等を活用した施設整備や家畜導入の支援 ・出品候補牛の集畜指導、予選選抜支援 ・管内選抜牛のうち第6区(種牛群)及び特別区(水沢高校出展)が3位を獲得 ・キャトルセンターの飼養・衛生管理技術向上の取組 ・公共牧場の粗飼料生産、飼養管理改善支援 ・いわてスマート共同放牧実践支援事業(県単)を活用したBLEタグによる放牧省力化支援 ・牛伝染性リンパ腫の対策として公共牧場(奥州・一関)、キャトルセンター(奥州)への分離飼養等の指導 ・地域コントラクターの技術等支援及び広域コントラクター(県農業公社)との作業調整 	<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>概ね順調</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートチームによる飼養管理支援や畜産公共事業等を活用した施設整備や家畜導入の支援、キャトルセンター等の活用により、繁殖牛20頭以上の経営体数は概ね維持されている。 ・牛伝染性リンパ腫の対策により、モデル農家の半数以上で陽転率を0%に抑えることができた。 ・良質な粗飼料を確保するための肥培管理指導の実施により、牧草の収量が増加した。 <p>(主な牧野の牧草の反収)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">kg/10a</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td>胆沢牧野(奥州)</td> <td style="text-align: center;">2,767</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> </tr> <tr> <td>荒川牧野(遠野)</td> <td style="text-align: center;">1,025</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> </table> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営体の生産性向上を図るため、素牛導入や施設整備等による生産基盤強化、生産性を阻害する牛伝染性リンパ腫等の疾病予防に取り組む必要がある。 ・特に生産資材高騰の影響により生産費が増加していることから、自給飼料への関心が高まっており、粗飼料生産・供給体制を強化する必要がある。 ・外部支援組織の有効利用による担い手の規模拡大を促進するため、キャトルセンター・公共牧場等の強化と有効利用に取り組む必要がある。 		kg/10a			R2	R4	胆沢牧野(奥州)	2,767	2,800	荒川牧野(遠野)	1,025	1,300	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートチームによる定期巡回指導やICT等新技術の導入支援により分娩間隔短縮等の生産性向上、飼養管理方式の改善を支援 ・生産性を阻害する要因(牛伝染性リンパ腫等)の排除に向け、感染防止の体制整備等の疾病対策を支援 ・飼料等の価格高騰が進む中、輸入飼料依存からの脱却を図り、産地の持続的な維持・発展に向けて、粗飼料増産の取組支援を強化 ・素牛導入や施設整備等による生産基盤強化の支援を行うとともに、経営力向上に係る研修会を開催し、担い手農家の規模拡大を支援 ・キャトルセンターの機能強化や公共牧場の牧野管理技術の向上等による運営を支援 ・「コントラクター等育成・強化プラン」に基づき、コントラクターの課題解決、新規育成、連携・調整等の取組を引き続き支援
	評価	概ね達成																																						
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																																			
目標値		163	167	167	172																																			
実績値	158	164	163	157	153																																			
	kg/10a																																							
	R2	R4																																						
胆沢牧野(奥州)	2,767	2,800																																						
荒川牧野(遠野)	1,025	1,300																																						

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向	IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	9企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます
	具体的推進方策	⑤ 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進		

具体的推進方策						令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方角性	
【指標】 商品開発等の支援による6次産業化件数(件)〔累計〕	評価					<p>(1) 「西わらび」や「金色の風」等、ブランド農畜産物の安定的な生産体制づくりの支援、更なる認知度向上や販路・需要拡大に向け、関係機関・団体等と連携したPR活動や販促活動を支援</p> <p>・農畜産品目のブランド化にとどまらず、他の地域資源(食材や食文化、伝統工芸等)との連携による高付加価値化の取組を推進</p> <p>(2) 農業生産工程管理(GAP)の認証取得や維持、確認・登録の促進</p> <p>(3) 重点支援対象を取組モデルに位置づけるとともに、6次化支援担当者のスキルアップ、専門家派遣や研修会等の実施により6次産業化に取り組む事業者の経営課題の解決を支援</p> <p>(4) 産直施設の運営改善及び販売拡大に向けた専門家派遣や運営改善研修会の開催、食品衛生法改正に伴うHACCPに沿った衛生管理等の取組を支援</p>	<p>〔二子さといも(北上)〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産拡大に向けた栽培管理指導(随時)及び種芋確保のための貯蔵実証結果のまとめと検討 販促イベント出品支援(ランフェス北上、GI特産品フェアin東北) 〔西わらび(西和賀)〕 GI認証申請に向けた現地視察対応 安定生産技術試験等調査 わらび粉について、粉粘度による販売先振り分け等を検討 〔トルコギキョウ(遠野)〕 展示会開催支援 オンラインによる市場挨拶会開催支援 〔りんご(奥州)〕 改植優良事例視察会の開催 江刺ロマン品種検討会目揃会 <p>・JGAP取得に係る指導(花巻農業高校)、GGAP現地調査支援(JAいわて花巻)</p> <p>・JAいわて平泉ブランド米部会のASIA GAP(団体認証)に向けた支援</p> <p>・GAP研修会の開催</p> <p>〔事業者〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元の食品企業等のニーズに対応した商品開発等の6次産業化の取組支援(取組モデル:各地域1団体) 6次化商品(化粧品等原料)開発に向けた加工事業者との検討 専門家派遣、個別相談による6次産業化志向者の育成支援 6次産業化実践支援研修及び相談会(6/20)等の開催 販路開拓・情報発信セミナー(12/21) 平泉ワイナリーの先進事例調査・商談支援、東京・盛岡等でチャレンジ販売開始 6次化、食産業担当者向け研修会開催 <p>〔産直等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次化に係る先進的取組現地調査(2/1-2、青森県)、産地直売施設向けセミナー(2/28) HACCPに対応した研修会(3回)、産直施設による先進地視察(4/19) 管内市町の産直、産直連携団体との連携、活動支援 食品衛生法に係る検討会(7/21)、食品表示法に係る研修(10/14) 産直施設の実態調査 	<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>順調</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のブランド農畜産物の安定的な生産体制づくり、更なる認知度向上に向けた取組により需要が増加し、「二子さといも」の出荷量が前年比で約114%(R4.11末現在)、「西わらび」については優良系統の選抜等により評価が向上し、栽培面積は前年比0.3ha増となった。 また、りんごの江刺ロマンについては品種の評価が向上し、生産者の導入意欲が高まった。 6次産業化支援については、個別相談会の開催や専門家派遣等の支援により、商品開発が進んでいる。 産直施設の運営改善等については、先進地調査に基づいたセミナーの開催により販売拡大の意欲向上につなげるとともに、食品衛生法改正に伴うHACCPに関する研修会等開催により、対応力の向上が図られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な産地づくりに向けて、第三者GAP等の登録、取得の推進や維持支援に取り組む必要がある。 更なる収益向上に加え、食品加工技術習得や商品開発の支援に向け、農商工連携による高付加価値化やブランド力強化による農山漁村発イノベーション(※)に取り組む必要がある。 引き続き、産直や小規模事業者に対する食品衛生法改正への対応を支援する必要がある。 <p>※農山漁村発イノベーション:6次産業化を発展させた、地域の文化・歴史や景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、多様な事業者が参画して新事業や付加価値を創出する取組(出典:農林水産省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ブランド農畜産物の生産性向上、流通拡大については、米・園芸・畜産の各品目の取組において対応 安全・安心な農畜産物の生産に向けて、国際水準GAPの実施の推進や農業者や団体における第三者認証GAPの取得など、持続可能な農業生産の取組を支援 農山漁村発イノベーションの取組の推進に向けて、専門家による経営分析や重点支援を行う取組モデルの設置と事業化等を支援 農山漁村発イノベーション普及啓発のためのセミナーを実施 産直事業者等の経営改善及び多角化に向けて、経営課題等の個別相談会や研修会を開催 沿岸地域の事業者等や「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」等と連携した商品開発や商談会、産地ツアー等への企画・参画を支援 安全・安心な農畜産物加工品の生産・販売に向けて、産直事業者等の食品衛生法等に基づいた衛生管理等の取組を支援 	
	年度	現状値	R1	R2	R3					R4
	目標値		3	6	14					17
実績値	1	5	14	19						

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	9企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます
	具体的推進方策	⑥ 協働・連携による農村地域の保全・活性化		

具体的推進方策						令和4年度の取組方針						令和4年度の取組状況						同左の検証						令和5年度の方針					
【指標】 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落(集落)〔累計〕						(1) 交流連携による農村地域の活性化 ・小規模・兼業農家も参加して集落が作 成する「地域ビジョン」の実践の取組を支援						<ul style="list-style-type: none"> ・「地域ビジョン」策定に係る説明会 ・いわて中山間地域いきいき暮らし活動支援事業計画策定支援(1地区) ・農村RMO形成事業実施(伊予農村農業活性化協議会(R4設立)) ・土淵町農村活性化協議会ワーキンググループ会議 ・南股地区における集落の合意形成支援業務委託実施 						【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・農村地域活性化のため対象地域を重点的に支援したことにより、地域ビジョンに基づく実践活動実施集落は2集落増加した。 ・東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会の運営支援により、日本農業遺産の認定や関係地域の活性化につながった。 ・グリーン・ツーリズムについては、受入団体等の取組支援を行い、コロナ禍にも関わらず、県外から6件(551人)の教育旅行等の受入れにつながった。 ・農業生産基盤である農地・農業用施設の維持・保全に向けた地域協働による実践活動支援により、農地等の保全管理への参加人数は前年度並みの見込みである。 【課題】 ・集落活動の維持・発展に向け、組織の広域化や地域ビジョンに基づく実践を支援する必要がある。 ・農村地域活性化に向け、都市住民等との交流や企業と一層の連携活動する必要がある。 ・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことから、受入団体等の取組支援と農家民宿の認知度向上等を図る必要がある。 ・食の匠の技術継承に取り組む必要がある。 ・農村が有する生産基盤や多面的機能の維持・保全体制の構築に引き続き取り組む必要がある。 ・農業水利施設の防災減災対策や計画的な補修・更新の必要がある。 ・地域主体による鳥獣被害対策に取り組む必要がある。						(1) 交流連携による農村地域の活性化 ・中山間地域の人々が多様なスタイルでいきいきと暮らせる農村社会の実現のため、小規模・兼業農家も参加して集落が作成する「地域ビジョン」の策定やリーダー育成、地域ビジョンの実現に向けた活動等を支援 ・多様な地域の関係者等との協働による農村型地域運営組織(農村RMO等)を育成 ・日本農業遺産に認定された東稲山麓地域の取組支援をはじめ、農業・農村の歴史や文化等の地域資源を活用し、都市住民との協働や企業と連携した地域活性化の活動等を支援 ・各地域グリーン・ツーリズム推進協議会における情報交換会等を開催 ・コロナ感染症の法上の位置づけ変更後の受入団体等の取組を支援するため、地域の食文化や食文化、農村文化や伝統行事と各種体験を併せた企画等を提案 ・食文化や農村文化の維持継承に向け、食の匠の伝承活動や継承者育成を支援 (2) 地域協働による農村資源の維持・保全 ・農村が有する生産基盤や多面的機能の維持・保全のため、日本型直接支払制度の活用や、集落戦略の作成、アドプト協定に係る取組を支援 ・農業水利施設の防災機能強化に向け、農業用ため池の機能診断(耐震性評価)等、農業水利施設の計画的な防災・減災対策を実施 ・広域振興局等に設置する現地対策チームにより、地域ぐるみによる侵入防止柵の設置、わなや一斉捕獲等による駆除を組み合わせた総合的な被害防止対策を支援 ・市町村を超えて移動する野生鳥獣の広域捕獲活動を支援					
年度	現状値	R1	R2	R3	R4	評価	概ね達成	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	評価	集計中	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	評価	集計中						
目標値		11	13	15	17			目標値		490	495	500	505			目標値		490	495	500	505								
実績値	6	10	11	13	15			実績値	481	422	311	340	実績値			481	422	311	340										
【指標】 グリーン・ツーリズム交流人口(千人回)						・各地域グリーン・ツーリズム推進協議会における研修会等の開催、コロナ感染症収束後を見据えた受入団体等の取組を支援 ・食文化や農村文化の維持継承に向け、食の匠の伝承活動や継承者育成を支援						<ul style="list-style-type: none"> ・東稲山麓地域の「世界・日本農業遺産」再申請支援(日本農業遺産認定(1/17)) ・地域活性化支援(農村トラスト制度打合せ、ライスアート開催支援等) ・東稲山麓地域世界農業遺産シンポジウムの開催(6月) ・活性化P.J事業計画作成支援(3団体) ・3市町物産販売促進委員会への支援(販売会ほか) ・企業向けモニターツアー開催(11/9) ・赤生津地域フォーラム対応(12/4) ・既認定地域調査(宮崎県高千穂:11月) 						【課題】 ・集落活動の維持・発展に向け、組織の広域化や地域ビジョンに基づく実践を支援する必要がある。 ・農村地域活性化に向け、都市住民等との交流や企業と一層の連携活動する必要がある。 ・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことから、受入団体等の取組支援と農家民宿の認知度向上等を図る必要がある。 ・食の匠の技術継承に取り組む必要がある。 ・農村が有する生産基盤や多面的機能の維持・保全体制の構築に引き続き取り組む必要がある。 ・農業水利施設の防災減災対策や計画的な補修・更新の必要がある。 ・地域主体による鳥獣被害対策に取り組む必要がある。											
年度	現状値	R1	R2	R3	R4	評価	集計中	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	評価	集計中	年度	現状値	R1	R2	R3	R4	評価	集計中						
目標値		404						目標値		490	495	500	505			目標値		490	495	500	505								
実績値		404						実績値	481	422	311	340	実績値			481	422	311	340										

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調書

具体的推進方策						令和4年度の取組方針						令和4年度の取組状況						同左の検証						令和5年度の方角性																																	
<p>【指標】 地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数（人/年）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="5"></td> <td style="text-align: center;">評価</td> <td style="text-align: center;">集計中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">59,534</td> <td style="text-align: center;">59,534</td> <td style="text-align: center;">59,534</td> <td style="text-align: center;">59,534</td> <td style="text-align: center;">59,534</td> <td style="text-align: center;">59,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">59,534</td> <td style="text-align: center;">59,048</td> <td style="text-align: center;">60,155</td> <td style="text-align: center;">64,348</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">見込数値 60,000</p>											評価	集計中	年度	現状値	R1	R2	R3	R4		目標値	59,534	59,534	59,534	59,534	59,534	59,534	実績値	59,534	59,048	60,155	64,348			<p>(2) 地域協働による農村資源の維持・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本型直接支払制度の活用や、集落戦略の作成、アドプト協定に係る取組を支援 <p>・防災重点ため池の耐震診断やハザードマップ作成支援、施設機能診断に基づく補修・更新</p> <p>・地域ぐるみによる侵入防止柵の設置、わなや一斉捕獲等による駆除を組み合わせた総合的な被害防止対策を支援</p>						<ul style="list-style-type: none"> ・日本型直接支払制度の実施手続き支援 ・アドプト協定に係る施設管理者との業務委託契約、締結誘導 ・いわて中山間賞候補集落の推薦、現地調査支援、受賞決定（西和賀町 泉沢集落協定推進組合） ・環境保全型農業直接支払交付金に係る「みどりのチェックシート」研修会等開催（9回） ・農業水利施設の防災減災対策の円滑な実施 ・被害予測条件等の情報提供による防災重点ため池ハザードマップ作成支援 ・各市町の鳥獣被害防止対策への助言、鳥獣被害防止総合支援事業の円滑な実施に向けた計画書作成支援、進捗管理等 ・ニホンジカの捕獲頭数（4～10月）は対前年比97.6%（遠野） ・イノシシ被害状況打合せ（花巻） ・野生イノシシへの豚熱経口ワクチン散布 																	
											評価	集計中																																													
						年度	現状値	R1	R2	R3	R4																																														
						目標値	59,534	59,534	59,534	59,534	59,534	59,534																																													
実績値	59,534	59,048	60,155	64,348																																																					

圏域の振興施策の基本方向	IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域						
重点施策	10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します						
〔基本方向〕 担い手の育成・確保及び先進的な技術の導入や、低コスト林業による森林資源の循環利用を進めるとともに、特用林産物のブランド力の回復と販路拡大に取り組みます。							
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	指標の動きに対するコメント
木材生産額（百万円）	目標	/	5,150	5,160	5,180	5,200	集計中（令和5年6月確定見込み） 2020年の実績値は、コロナ禍による需要停滞により素材生産を控える動きがみられ、4,235百万円となっています。 今後も先進的な技術の導入や森林資源の循環利用に取り組みます。
	実績	5,120	4,837	4,235	集計中	—	
〔基本方向の実現に向けた取組〕 ① 森林・林業の理解促進やイメージアップによる担い手の育成・確保 ② 森林施策の集約化の促進や情報通信技術（ICT）の導入等による林業経営の効率化 ③ 低コスト林業の推進や未利用資源の有効活用による木材の安定供給 ④ 特用林産物の産地再生とブランド力の回復 ⑤ 地域に根ざした特用林産物の生産振興							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調査


地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向	IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	10森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します
	具体的推進方策	① 森林・林業の理解促進やイメージアップによる担い手の育成・確保		

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性																														
<p>【指標】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">林業技能者数（人）〔累計〕</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>180</td> <td>190</td> <td>200</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>163</td> <td>193</td> <td>212</td> <td>231</td> <td>243</td> </tr> </table> <p>※林業技能者数 林野庁の「緑の雇用」事業で実施している 所定の研修を修了した技能者の数</p>	林業技能者数（人）〔累計〕								評価		達成		年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		180	190	200	210	実績値	163	193	212	231	243	<p>(1) 森林・林業への理解醸成及び情報発信</p> <p>(2) 新規就業者の確保</p> <p>(3) 林業技能者の育成・確保</p> <p>(4) 労働環境の改善</p>	<p>・小中学生を対象とした森林教室・作業体験を実施（一関：千厩中学校、金沢小学校）</p> <p>【全国植樹祭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木製地球儀リレーの実施（7/28～2/3） ・「苗木のスクールステイ」の実施（21団体） ・サテライト会場における林業の魅力発信イベントの検討 <p>・遠野緑峰高校を対象とした「林業の仕事紹介」の実施（遠野：6/2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業支援員主催の企業見学会への支援（花巻：12/14） ・林業アカデミーオープンキャンパスへの参加（一関：4名） ・令和5年度林業アカデミー受講見込（一関：2名） <p>・林業従事者の技能向上を目的とした「緑の雇用」事業の研修受講（12名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業就業者の定着促進に向けた若手研修会の開催（花巻：9/16, 3/10） <p>・労働災害防止のための伐木技術研修会を開催（花巻：6/14, 奥州：6/27, 遠野：7/26, 一関：11/29）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働災害防止に向けた安全パトロールの実施（16回） 	<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>順調</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生への林業就業支援により、林業アカデミーへの入講へつなげるなど、担い手の確保に寄与した。 ・伐木技術研修会の開催等により、安全伐木技術の向上が図られた。 ・令和5年開催の全国植樹祭に向け、開催機運の醸成や有効な情報発信が図られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業としての林業の認知度が未だ低いことから、高校生向け職場見学会等に更に取り組む必要がある。 ・新規林業就業者の離職率が高いため、定着に向けて取り組む必要がある。 ・労働災害の多くは伐木作業中に発生していることから、労働安全を図るため、林業従事者の技術を向上する必要がある。 ・森林・林業の魅力を発信するためのイベントが少ないことから、全国植樹祭を機運として県南圏域で取り組む必要がある。 	<p>・児童生徒、地域住民を対象とした森林・林業体験を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千貫石森林公園を活用した森林体験活動を実施 ・全国植樹祭サテライト会場での魅力発信イベントを開催 <p>・新型コロナの影響で実施困難となっていた就業支援について、高校生を対象とした職業体験等を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわて林業アカデミーのオープンキャンパスへの参加や入講を働きかけ <p>・林業技術者の育成を目的としたキャリアアップ研修への参加を働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業後の定着を目的とした若手就業者等対象のセミナー・交流会を開催 <p>・労働災害の未然防止に向け、安全な伐木技術向上のための研修を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業現場での安全指導を目的とした巡回指導を実施
林業技能者数（人）〔累計〕																																		
		評価		達成																														
年度	現状値	R1	R2	R3	R4																													
目標値		180	190	200	210																													
実績値	163	193	212	231	243																													

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調査

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向					IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	10森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します																																													
	具体的推進方策					② 森林施業の集約化の促進や情報通信技術（ICT）の導入等による林業経営の効率化																																															
具体的推進方策						令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性																																												
<p>【指標】</p> <p style="text-align: center;">森林経営計画認定面積 (ha)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">集計中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">52,000</td> <td style="text-align: center;">54,000</td> <td style="text-align: center;">57,000</td> <td style="text-align: center;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">50,650</td> <td style="text-align: center;">49,592</td> <td style="text-align: center;">50,214</td> <td style="text-align: center;">48,114</td> <td></td> </tr> </table>								評価		集計中		年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		52,000	54,000	57,000	60,000	実績値	50,650	49,592	50,214	48,114		<p>(1) 「意欲と能力のある林業経営体」(※)の育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種からの素材生産分野への進出を支援（遠野：2社） ・森林組合の経営改善に向けた検討会開催（花巻、奥州：各3回） ・森林組合の業務課題の共有と改善に向けた月例会の開催（奥州：7回） ・生産性向上のための高性能林業機械導入支援（花巻：1件） ・「意欲と能力のある林業経営体」への新規登録（一関：1件） ・雇用管理の改善と事業の合理化に取組む事業主の改善計画作成指導（遠野：1件） <li style="padding-left: 20px;">〃 更新指導（花巻：2件、奥州：1件） <p>※意欲と能力のある林業経営体とは： 森林経営管理制度において、市町村から経営管理実施権の設定を受けることを希望するとともに、生産性の向上、再造林の実施、林業従事者の雇用管理の改善などに関する一定の基準を満たす林業経営体</p> <p>(2) 森林経営管理制度(※)の円滑な運用に向けた市町への支援</p> <p>※森林経営管理制度とは： 手入れの行き届いていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理する制度</p> <p>(3) ICT等の先進的な技術の普及によるスマート林業(※)の推進</p> <p>※スマート林業とは： 森林資源情報のデジタル化・クラウド化や、レーザ計測データなど、ICT先端技術を活用して林業の効率化・省力化を図る新しい林業の仕組み</p>						<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税等に係るブロック会議（12/19、12/22） ・森林経営管理制度出前ワークショップの開催（7/26） ・巡回指導の実施（花巻：20回、一関：45回、奥州3回、遠野：9回） ・地区対策会議（一関：6/9、3/2） ・森林経営計画説明会及び研修会等（花巻、奥州各2回） <ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドシステム操作研修会（奥州：12/9、花巻：3/10） ・QGISシステム操作指導（奥州：6/22、9/28） ・GNSS研修会（花巻：6/15） ・RTKドローン研修（花巻：9/13） 						<p>【取組に対する定性的な評価】</p> <p>概ね順調</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業者の確保や森林組合の経営改善の取組を通じて、林業経営体の育成が図られた。 ・ブロック会議や巡回指導等の実施により、市町村による森林経営管理制度が円滑に運用された。 ・森林資源データの活用に向けた研修会等の開催により、事業者のスマート林業への対応が促進された。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの林業事業者は、脆弱な経営体質や人材不足等の課題を抱えていることから、経営改善や人材育成へ向けた対策を講ずる必要がある。 ・森林経営管理制度にかかる集約化等の取組は、市町によって進捗に大きな差があることから、継続的に支援する必要がある。 ・スマート林業を推進するための森林クラウドシステムの本格運用に向けて、操作技術や活用方法等の習得を支援する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・経営能力（採用・教育、待遇改善、組織運営）向上を目的とした経営研修会への参加を働きかけ、フォローアップを実施 ・森林組合の経営基盤強化に向けた経営検討会等を実施 ・森林施業プランナーの育成及び能力向上研修を実施 ・林業事業者へ林業事業主改善計画の作成を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・森林管理システム構築推進員と連携した市町への定期的な巡回指導を実施 ・森林経営計画の作成指導などの育成を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドシステム等の運用・活用に向けた支援を実施 ・GISやドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材の育成を支援 					
								評価		集計中																																											
						年度	現状値	R1	R2	R3	R4																																										
						目標値		52,000	54,000	57,000	60,000																																										
						実績値	50,650	49,592	50,214	48,114																																											

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調査

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向					IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	10森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します																																			
	具体的推進方策					③ 低コスト林業の推進や未利用資源の有効利用による木材の安定供給																																					
具体的推進方策						令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性																																		
【指標】 再造林面積 (ha)						(1) 木材の安定供給支援 (搬出間伐) 357.32ha (20件) (作業道) 51,376m (20件) (林道) 2,262m (9件) (県有林公売) 107.45ha (9件) (県有林除間伐) 152.33ha (10件)	<ul style="list-style-type: none"> ・花巻市木材利用促進協議会総会及び現地視察 (花巻: 6/30、11/24) ・協同機構定例会 (遠野: 8回) ・木製品製造事業体と経営改善関係打ち合わせ (遠野: 3回) ・一関市木材カスケード利用協働協議会 (一関: 1/27) ・搬出間伐の実施 完了 228.92ha (13件) 繰越 128.40ha (7件) ・作業道の整備 完了 25,876m (10件) 繰越 25,500m (8件) ・林道の整備 完了 1,812m (8件) 繰越 450m (1件) ・県有林売払 99.45ha契約 8件 ・県有林除間伐 完了 152.33ha (10件) 	【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・事業体への高性能林業機械導入支援や、伐採から造林までの一貫作業の普及指導により、施業の低コスト化が進んだ。 ・間伐等森林整備への支援や県有林売払等により、木材の安定供給に資することができた。 ・出張おもちゃ美術館の実施、県産木材の利用事例紹介等、木材利用促進にかかる県民への普及啓発により、木育・木材利用推進への意識醸成に大きな効果を上げた。 ・森林の多面的機能を発揮するため、松くい虫やナラ枯れ等森林病虫害の被害拡大防止や、治山事業を実施し、資源の保持に貢献した。	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林や間伐等森林整備を支援 ・林内路網の整備 (林道・作業道開設) を支援 ・いわて県産木材等利用推進県南広域地方支部における情報共有及び連絡調整を実施 																																		
										【指標】 県産材供給量 (千m ³)						(2) 木材利用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・出張おもちゃ美術館 (管内8カ所) ・いわての木があふれる空間づくり事業完成見学会 (遠野: 12/11) ・遠野市の木製品お披露目会 (遠野: 12/11、2/15、3/27) ・地域材活用イベント (花巻: 10/26、遠野10/8~9、奥州10/30) ・木育用おもちゃの整備 (奥州: 3月) 	 <p style="text-align: center;">出張おもちゃ美術館</p>																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">年度</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">現状値</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">R1</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">R2</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">R3</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>180</td> <td>185</td> <td>190</td> <td>200</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>176</td> <td>197</td> <td>190</td> <td>179</td> <td>198</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						年度	現状値					R1	R2	R3	R4			R1	R2	R3	R4	目標値		180	185	190	200					実績値	176	197	190	179	198						
年度	現状値						R1	R2	R3	R4																																	
	R1	R2	R3	R4																																							
目標値		180	185	190	200																																						
実績値	176	197	190	179	198																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">年度</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">現状値</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">R1</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">R2</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">R3</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R1</td> <td style="text-align: center;">R2</td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>508</td> <td>510</td> <td>511</td> <td>513</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>506</td> <td>511</td> <td>450</td> <td>506</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						年度	現状値					R1	R2	R3	R4	R1	R2	R3	R4	目標値		508	510	511	513					実績値	506	511	450	506									
年度	現状値						R1	R2	R3	R4																																	
	R1	R2	R3	R4																																							
目標値		508	510	511	513																																						
実績値	506	511	450	506																																							

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調査

具体的推進方策	令和4年度の取組方針	令和4年度の取組状況	同左の検証	令和5年度の方向性
	<p>(3)木質バイオマスエネルギーの利用促進</p> <p>(4)低コスト林業の普及定着 (高性能林業機械のリース支援) 2件 (再造林) 一貫作業 53.28ha (5件) 森林整備事業 85.48ha (17件) 森林環境再生造林 48.96ha (8件)</p> <p>(5)森林の多面的機能の維持増進 (治山事業) 13件 (混交林誘導伐) 266.03ha(64件)</p> <p>(6)森林病害虫等の被害防除及び被害材の有効利用 (森林病害虫等防除・駆除事業) 防除事業 65.07 ha 春駆除 460.08 m³ 秋駆除 536.29 m³</p> <p>(アカマツ林広葉樹林化) 79.33ha (13件) (ナラ林健全化) 22.73ha (3件)</p>	<p>・チップボイラー導入に向けた補助金交付決定 (花巻:6/30) ・西和賀町地域内エコシステム協議会 (花巻:8/17、3/1) ・バイオマス利用施設事業展開の目途 (遠野)</p> <p>・高性能林業機械のリース支援 (花巻:2件) (再造林) 一貫作業 完了24.45ha (2件) 繰越28.83ha (2件) 森林整備事業 完了85.48ha (17件) 森林環境再生造林 完了29.38ha (5件) 繰越19.58ha (3件)</p> <p>・治山事業の実施 完了9件 繰越4件 ・混交林誘導伐の実施 完了187.22ha (45件) 繰越 78.81ha (19件)</p> <p>・松くい虫被害木の利活用に向けた体制整備 (奥州:1工場、遠野:3工場) ・ナラ枯れヘリ調査の実施 (奥州、一関:9/26、花巻、遠野:10/5) ・民国連携ナラ枯れドローン調査 (奥州:9/21) ・森林病害虫等防除事業 防除事業 65.07ha 春駆除 460.08m³ 秋駆除 536.29m³</p> <p>・アカマツ林広葉樹林化 完了35.74ha (8件) 繰越43.59ha (5件) ・ナラ林健全化 完了16.08ha (2件) 繰越 6.65ha (1件)</p> <p>【地域経営推進費】 ・チップ化実証及び計画書の作成 ・関係機関との意見交換会 (花巻:6/13)</p>	<p>【課題】</p> <p>・森林の多面的機能を十分に発揮するため、治山や森林病害虫被害拡大防止等について取り組む必要がある。 ・森林資源の循環利用に向けて、一貫作業や機械導入等、施業の低コスト化へ更に支援する必要がある。 ・公共建築物で実施してきた木材利用促進について、民間商業施設へ働きかけする必要がある。 ・GX推進にあたり森林資源の有効活用が望まれていることから、木質バイオマスエネルギーの推進に向けて取り組む必要がある。</p>	<p>・木質バイオマスエネルギーの利用を促進</p> <p>・再造林や間伐等の森林整備を支援【再掲】 ・林内路網の整備 (林道・作業道開設) を支援【再掲】</p> <p>・高性能林業機械の導入を支援</p> <p>・治山事業を計画的に実施</p> <p>・保安林及び林地開発制度を適正に運用</p> <p>・県有林の適切な管理と計画的な立木処分</p> <p>・千貫石森林公園の適切な維持・管理</p> <p>・林野火災の未然防止</p> <p>・地域の森林環境保全活動を支援</p> <p>・企業の森づくり活動を支援</p> <p>・ICTを活用した被害状況を把握</p> <p>・森林病害虫被害の監視強化と駆除を徹底</p> <p>・アカマツの樹種転換及び高齢ナラ林の更新を支援</p>

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調査

地域振興プラン (2019~2022)	振興施策の基本方向					IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域	重点施策項目	10森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します																													
	具体的推進方策					④ 特用林産物の産地再生とブランド力の回復																															
具体的推進方策						令和4年度の取組方針		令和4年度の取組状況		同左の検証		令和5年度の方向性																									
【指標】 乾しいたけ植菌本数（千本） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">評価</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">集計中</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>現状値</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>124</td> <td>126</td> <td>129</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>119</td> <td>108</td> <td>96</td> <td>93</td> <td></td> </tr> </table>								評価		集計中		年度	現状値	R1	R2	R3	R4	目標値		124	126	129	132	実績値	119	108	96	93		(1) 生産等の体制強化支援 (特用林産施設等体制整備復興事業) 原木 138,300本 7件 菌床 379,990個 1件 おが粉 415.5m ³ 1件		<ul style="list-style-type: none"> ・しいたけの出荷前検査 ほだ木（管内合計 244件） しいたけ（管内合計 222件） ・種菌メーカーとのほだ場巡回指導（8回） ・春子による出荷制限解除検査 （一関：新規1名、ロット追加1名） ・秋子による出荷制限解除検査 （一関：新規2名、ロット追加3名） ・きこの原木処理事業（一関、遠野） ・汚染された資材の処理やほだ場環境整備の支援 ・特用林産施設等体制整備復興事業 資材導入への支援 原木 完了 128,900本 繰越9,400本 菌床 完了 379,990個 おが粉 完了 415.5m³ 		【取組に対する定性的な評価】 やや遅れ 【成果】 ・出荷前検査と巡回指導により、放射性物質濃度低減の栽培管理の普及定着が図られた。 ・資材高騰や廃業により、新たな乾しいたけ植菌本数は伸び悩んでいるものの、販売会や学校給食により原木しいたけの利用及び販売を促進できた。 ・出荷制限解除の取組により、原木なめこ、タケノコ、ワラビの出荷制限を一部解除が実現した。		・放射性物質濃度検査の実施による安全安心な原木しいたけ栽培管理を指導 ・原木しいたけほだ場の環境改善を支援 ・しいたけ原木の購入に関する支援を実施 ・県南広域原木しいたけ産地応援隊との連携による、生産者の所得向上支援に向けた栽培管理・技術を指導	
								評価		集計中																											
						年度	現状値	R1	R2	R3	R4																										
						目標値		124	126	129	132																										
						実績値	119	108	96	93																											
(2) 原木しいたけの利用及び販売促進		<ul style="list-style-type: none"> ・一関市乾しいたけ品評会（5/25）及び展示・販売会（5/27） ・学校給食での原木しいたけ利用（奥州：3回） ・乾しいたけ販売PRイベント風の丘（遠野：7/30） ・メーカーと連携した保存方法等の検討（一関：11月） 		【課題】 ・乾しいたけ販売単価の低迷や資材高騰等、生産者の負担増が深刻であることから、販売促進や資材購入に関する継続して支援する必要がある。 ・放射性物質の影響に伴うしいたけ原木の入手困難により、植菌本数が低迷していることから、原木の確保支援に取り組む必要がある。 ・震災後にしいたけ生産を再開した生産者に対し、安全安心なしいたけ生産のための栽培管理を継続指導する必要がある。 ・タケノコ、ワラビ、ゼンマイ等の野生山菜について、未だ出荷制限されている地域があることから、解除に向けて取り組む必要がある。		・取引価格等が有利な販路を検討 ・需要拡大や販売促進活動を支援																															
(3) 原木の確保支援		<ul style="list-style-type: none"> ・原木林検査（管内合計 41件） ・非制限地域の原木活用に向けた春子の発生状況調査（奥州：6/30） ・制限地域の原木活用に向けた春子の採取及び林業技術センターに送付（一関：3回） 		・放射性物質濃度検査の実施により安全性を確保【再掲】																																	
(4) 野生山菜・きこの類の出荷制限解除に向けた支援		<ul style="list-style-type: none"> ・野生きのこ検査（管内合計 17件） ・原木なめこの出荷前検査（一関：ほだ木2件、なめこ2件） ・原木くりたけの出荷制限解除に向けた検査・報告（一関：11/29） ・出荷制限解除（2/17 タケノコ：花泉町、千厩町、ワラビ：平泉、水沢、胆沢、江刺） ・産直等説明会（一関：3/15、奥州：3/28） 		・放射性物質濃度検査の実施により安全性を確保																																	

令和4年度県南広域振興圏施策評価結果調査

地域振興プラン (2019～2022)	振興施策の基本方向		IV米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域			重点施策項目	10森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します											
	具体的推進方策		⑤ 地域に根ざした特産林産物の生産振興															
具体的推進方策			令和4年度の取組方針			令和4年度の取組状況			同左の検証		令和5年度の方向性							
【指標】 林間畑わさび生産量（トン）			評価 未達成			(1) 林間畑わさびの生産支援 ・巡回指導（6回） ・新規栽培地の植栽（一関市2、花巻市、奥州市計5箇所） ・選抜優良系等の導入試験栽培委託契約（遠野：10/7） ・先進地見学（一関：1名、奥州：1名10/17） ・畑わさび優良種苗確保検討会議の開催（遠野：オンライン3/24） ・パンフレット作成（3/17）			【取組に対する定性的な評価】 概ね順調 【成果】 ・新規栽培希望者を対象とした試験栽培圃場の設置支援により、新たな栽培者の確保が図られた。 ・令和3年度の新規栽培者を対象に巡回指導を行い、栽培技術の普及定着が進んだ。 ・優良な苗の確保に向けた検討が進み、県が選抜した畑わさびの優良系統の苗導入試験栽培に着手することになった。		・新規生産者の確保を支援 ・異業種からの新規参入者を対象とした試験圃場を設置 ・遊休農地を活用した試験圃場の追加調査及び栽培指導を実施 ・畑わさび苗木の安定供給体制の構築と優良系統苗の導入を支援 ・畑わさび出荷先と情報を共有 ・遺伝的素質に優れた畑わさび優良系統苗の導入に向けた試験栽培を実施 ・漆林の生育状況調査を実施							
													年度	現状値	R1	R2	R3	R4
													目標値		20	31	38	38
													実績値	15	20	10	13	18
			(2) 漆林の造成に係る適正な保育指導			・生育状況調査（奥州：4/20）			【課題】 ・林間畑わさびは、地域の森林を活用した農林家の換金作物として期待できることから、新規栽培者の掘り起こしと栽培管理指導の必要がある。 ・生産量が不安定であり、収益の安定確保が課題となっていることから、栽培面積の拡大と栽培技術の普及の必要がある。 ・標準的な系統の苗は単位収量が低いため、優良系統の苗導入に向けて取り組む必要がある。 ・健全な漆林を育成するためには、成長調査や適正な保育管理等を継続して実施する必要がある。									

【基本的考え方】

令和5年度は、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプラン（令和5年度から令和8年度）の初年度である。

県においては、「人口減少対策」に優先的に取り組むこととしており、本アクションプランの期間中に取組を強化すべき項目を「重点事項」として明示したところ。県南広域振興局においても、重点事項を踏まえつつ、目指す将来像に向かって取組を進める。

重点事項

自然減・社会減対策

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します。

GX

GX（グリーン・トランスフォーメーション）を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します。

DX

DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります。

安全・安心

災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。

目指す将来像

人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域

■振興施策の基本方向

- I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域
- II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域
- III 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域
- IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

■令和5年度の主な取組

資料No. 2-2 のとおり

<特に重点的に取り組む事項>

○移住・定住の推進、関係人口拡大 社会減対策

- ・移住相談段階から移住後に至るまでの圏域の受入態勢のあり方検討、支援体制情報発信
- ・仙台圏在住大学生を対象とした課題解決ワークショップの開催
- ・誘致企業との連携によるワーケーションの促進
- ・新規就農者等の確保と自立支援相談会等の開催

○観光振興による交流拡大 社会減対策

- ・世界遺産平泉を核とした広域連携による県南地域のPR

○産業分野における生産性の向上 DX

- ・IoTの導入支援とDXの推進に向けたセミナー開催
- ・アドバイザー等によるAI等新技术導入支援



目指す将来像

人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域

【令和5年度の取組方向】

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域	II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域
<p>【基本方向】</p> <p>① 質の高い医療介護サービスを提供できる体制構築、関係団体との連携による環境保全の取組</p> <p>② 安全・安心な生活を支える社会資本整備・維持管理</p> <p>③ 国際化を見据えた生活環境整備、魅力ある地域づくり</p>	<p>【基本方向】</p> <p>① 地域企業の技術力と競争力の向上等による一層の産業集積の推進</p> <p>② 地域の伝統産業の振興</p> <p>③ 圏域の産業を支える人材の確保・育成・定着</p>
<p>1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくりま</p>	<p>4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めま</p>
<p>【健康づくりの推進】</p> <p>① 運動習慣の定着や望ましい食生活習慣に向けた事業所への出前講座等を実施</p> <p>② 自殺対策に向けたゲートキーパー養成研修会を開催、第6次自殺対策アクションプランを策定</p> <p>【地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の構築】</p> <p>① 各医療機関の病床機能等の具体的対応方針などを協議する地域医療連携会議等を開催</p> <p>② 新興感染症の拡大防止に向けた研修会を開催、関係機関と連携した実地訓練などを実施</p> <p>【福祉コミュニティづくりの推進】</p> <p>① 介護、福祉人材の離職防止と確保のための処遇改善に係る適切な助言、指導を実施</p> <p>② 農福連携支援員の派遣による障がい者と農業者とのマッチング支援・フォローアップを実施 【地新規】</p> <p>③ 生活困窮者自立支援制度に基づき関係機関と連携した相談窓口を設置するとともに、子どもの学習・生活支援事業を実施</p> <p>【子育てしやすい環境整備】</p> <p>① 「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度等の普及拡大、「いわて子育て応援の店」の協賛店を拡充 【自然減・社会減対策】</p>	<p>【地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上】</p> <p>① 北上川流域ものづくりネットワークと連携し、地域企業のI o T導入を支援し、GX・DXの推進に向けたセミナーを開催 【広新規】 GX DX 北上川バレープロジェクト</p> <p>② アドバイザー等によるAI導入支援、競争力・生産性向上に向けた講座等を開催、人材育成支援への助言指導 【広新規】 DX 北上川バレープロジェクト</p> <p>③ 管内の高校生を対象とした地域企業展示イベントへの見学を支援 【地継続】 【自然減・社会減対策】</p> <p>【自動車・半導体産業への参入促進】</p> <p>① アドバイザーによる自動車・半導体関連産業への参入促進や企業間の取引拡大に向けた企業訪問、技術力強化やQCD水準向上のための現場改善指導を実施 【広継続】 DX 北上川バレープロジェクト</p> <p>【I o T等の新技術を活用した取組による産業DX推進】</p> <p>① 技術者養成講座を開催、関係機関と連携したAI・I o T等の新技術導入を支援 DX 北上川バレープロジェクト</p> <p>【伝統産業の振興】</p> <p>① 教育旅行への伝統工芸製作体験の活用や先進地視察を実施 【地一部新規】</p> <p>【道路整備による産業振興】</p> <p>① 広域的な物流の効率化、生産性の向上につながる道路を整備</p>
<p>2 快適で安全・安心な生活環境をつくりま</p>	<p>5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進しま</p>
<p>【環境保全の推進・野生鳥獣の保護管理・動物との共生社会の実現】</p> <p>① 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度の普及を拡大、エコスタッフの養成研修等を開催 GX</p> <p>② 有害鳥獣被害防止対策セミナー等を開催 【地一部新規】</p> <p>③ 動物いのちの授業を実施、譲渡推進に向けたボランティアを育成・支援 【地一部新規】</p> <p>【安全・安心の確保】</p> <p>① 河川浸水想定区域・土砂災害警戒区域の指定等による防災・減災対策を推進 【安全・安心】</p> <p>② 通学路の歩道整備、橋梁の耐震補強、夏川（一関）の災害復旧、一般国道107号の災害復旧を推進 【安全・安心】</p>	<p>【地元企業の魅力向上、理解促進】</p> <p>① 地元企業と高校との情報交流会や職場環境の改善方策を学ぶための勉強会を開催 【地新規】 【自然減・社会減対策】</p> <p>② 職場定着に向けた若手の指導・相談等に対応する人材（メンター）育成セミナーを開催 【地新規】</p> <p>③ 「いわて県南広域企業ガイド」の高校等への配布やHP掲載等による生徒・保護者等への地域企業の情報を提供 【広継続】 【自然減・社会減対策】</p> <p>【若者の職業意識・地元志向の醸成】</p> <p>① 高校生等（進学希望者を含む）への地域企業の理解促進を目的とした社会人セミナーと企業情報ガイダンスを開催 【広継続】 【自然減・社会減対策】</p> <p>② 北上川流域ものづくりネットワークと連携した小中学校等のキャリア教育を支援（出前授業） 【地継続】 【自然減・社会減対策】</p> <p>③ 就業支援員等による就職や職場定着を支援 【自然減・社会減対策】</p> <p>【人材確保のためのU・Iターンの促進】</p> <p>① 首都圏等在住者を対象とするU・Iターンの促進に向けたオンライン併用セミナーを開催 【広継続】 【自然減・社会減対策】</p> <p>② 市町や関係機関等との連携による産業人材の圏域定着に向けたサポートを実施 【自然減・社会減対策】</p>
<p>3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくりま</p>	
<p>【地域の国際化への対応・地域コミュニティの形成】</p> <p>① 地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等との連携により移住相談段階から移住後に至るまでの圏域の受入態勢のあり方の検討、当該成果を踏まえた支援体制情報を発信 【広新規】 【自然減・社会減対策】</p> <p>② 関係人口・交流人口拡大に向け誘致企業との連携によるワーケーションを促進 【広新規】 【自然減・社会減対策】</p> <p>③ 仙台圏在住の大学生を対象とした地域の課題解決方法を検討するワークショップを開催 【広継続】 【自然減・社会減対策】</p> <p>④ 外国人が安心して暮らせる環境の整備に向けた医療通訳者養成研修会と災害時多言語サポーター研修会を開催 【地継続】</p> <p>⑤ 富士大学と連携した多文化共生をテーマとするワークショップを開催 【地新規】</p>	

令和5年度県南広域振興局の施策推進方針

【令和5年度の取組方向】

<p>Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域</p> <p>【基本方向】</p> <p>① 平泉の文化遺産などの歴史文化や食文化などの地域の魅力発信による観光振興</p> <p>② 観光客やビジネス客の受け入れのためのホスピタリティ向上</p>	<p>Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域</p> <p>【基本方向】</p> <p>① 企業の経営体の育成、収益性の高い産地の形成、活力ある地域づくりの推進</p> <p>② 林業の担い手の育成・確保、低コスト林業による森林資源の循環利用、特用林産物のブランド力回復と販路拡大</p>
<p>6 地域の魅力の発信による交流を広げます</p> <p>【観光振興による交流拡大】</p> <p>① 世界遺産平泉を核とした広域連携による県南圏域への誘客・周遊を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の増加を見据えた首都圏・海外のイベントでのPR、旅行商品の造成、エリアパンフレット（多言語版）の作成（世界遺産連携推進実行委員会）【地一部新規】 自然減・社会減対策 ・首都圏・仙台圏のイベントでのPR、釜石線沿線パンフレットの発行（釜石線沿線広域エリア活性化委員会、岩手・宮城県際広域観光推進研究会）【地継続】 自然減・社会減対策 ・南いわて観光マップの改訂【地新規】 自然減・社会減対策 <p>② 圏域への教育旅行を予定する学校への事前学習講師を派遣【地新規】 自然減・社会減対策</p> <p>③ 食と観光の連携をテーマとした観光コンテンツを造成、フードダイバーシティ対応整備に向けた研修会を開催【地新規】 DX</p> <p>【地域と連携したスポーツツーリズムの振興】</p> <p>① 管内市町のスポーツイベント・大会への県外からの来訪者に管内のアクティビティ情報を発信【地新規】</p> <p>【道路整備による観光振興】</p> <p>① 県内各地の観光地を周遊する道路を整備</p>	<p>9 企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます</p> <p>【企業の経営体の育成】</p> <p>① 若手企業経営者等の経営発展のための研修会等を開催【地継続】 自然減・社会減対策</p> <p>② 新規就農者確保と自立支援に向けた相談会等を開催【広新規】 自然減・社会減対策</p> <p>③ データ駆動型農業の普及に向けた先進事例の研修、指導機関を対象とした研修会等を開催【広継続】 DX</p> <p>【産地の育成・強化】</p> <p>① 「金色の風」「銀河のしずく」の記念日制定を契機としたプロモーション活動を展開、産地ツアー一等の実施による米穀専門店との連携を強化【地継続】</p> <p>② 夏秋作型に適する環境制御技術導入に向けた研修会を開催【地新規】</p> <p>③ 農福連携支援員の派遣による農業と福祉のマッチング支援及びフォローアップを実施【地新規】 【再掲】</p> <p>【農畜産物のブランド化・高付加価値化、農村地域の活性化】</p> <p>① 多様な地域資源の活用・産業間の連携による農山漁村発イノベーション推進に向けたセミナーや、産直事業者等を対象とした経営改善研修会を開催【地新規】</p> <p>② 東稲山麓地域の日本農業遺産認定を契機としたロゴマークの作成等によるPR、普及啓発シンポジウム、モニターツアーを開催【地継続】</p>
<p>7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります</p> <p>【食による交流拡大】</p> <p>① 専門家による経営支援、ビジネスマッチングによる新商品や新サービスの開発支援及び販路開拓の支援を実施【地継続】</p> <p>【国内外への取引拡大】</p> <p>① 管内市町主催の海外フェアと連携した新規マーケット調査を実施、海外現地企業等や支援機関により輸出商品を磨き上げ【地新規】 DX</p> <p>② 南いわて食産業クラスター形成ネットワークとの連携により地域商社を活用、小口混載による釜石港輸出ルートの利用促進により海外販路開拓【広継続】</p> <p>③ 仙台圏での大手卸売企業主催展示会へブース出展、食のビジネス交流会へ県外バイヤーを招聘【地継続】</p>	<p>10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します</p> <p>【担い手の確保・育成】</p> <p>① 森林公園の利活用支援と利用環境整備を実施、全国植樹祭を機運としたイベントを開催【地新規】 自然減・社会減対策</p> <p>② 「山しごと」の魅力を共有し就業定着を図るセミナーを開催【地新規】 自然減・社会減対策</p> <p>【林業経営の効率化】</p> <p>① 森林施業の集約化に向けた森林クラウドを導入 DX</p> <p>【森林資源の循環利用】</p> <p>① 森林吸収源対策の促進に向け適切に森林を整備 GX</p> <p>② 木材カスケード利用に向けた先進事例調査・勉強会を実施【地新規】 GX</p>
<p>8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます</p> <p>【伝統文化等の魅力発信】</p> <p>① 世界遺産平泉及び関連資産の価値や魅力を関係団体と連携して伝えるためのガイド間の情報共有を支援【地新規】</p> <p>② 「いわての文化情報大辞典」やSNS等を活用した民俗芸能の魅力を情報発信【地新規】</p>	<p>【特用林産品の生産振興】</p> <p>① 原木しいたけの栽培指導・原木の安定供給を支援</p> <p>② 林間畑わさびの新規栽培希望者への講習会を開催、栽培の手引きの作成・配布、専門家による種苗育成技術の指導を実施【地新規】</p>

令和5年度県南広域振興局 広域振興事業 一覧

事業名	予算額 (千円)	事業概要
いわて県南移住定住総合コーディネート事業費 (一部新規)	4,211	<p>1 流入促進に向けた取組</p> <p>(1) 仙台圏の大学と連携したWSによる関係人口創出 (2) U・Iターンの促進に向けたセミナーの開催 (3) 新規就農者の確保・育成の支援</p> <p>2 流出抑制に向けた取組</p> <p>(1) 高校生等に対する地元企業の理解促進 (2) いわて県南広域企業ガイド等による地元企業情報の提供</p> <p>3 連携会議の運営</p> <p>(1) 市町等：南いわて移住定住戦略会議 (2) 局 内：県南広域局人口減少対策連絡会議</p>
県南圏域移住者受入態勢整備事業費（新規）	3,887	<p>1 地域住民等が主体となった移住定住施策の展開 地域おこし協力隊OB・OG（移住経験者）や関係団体等で構成されるワークショップの実施、その成果に基づく受入態勢の整備・情報発信</p> <p>2 誘致企業と連携した関係人口拡大 誘致企業と連携したワーケーション促進の取組を実施し関係人口の拡大を実証</p>
北上川流域生産性向上対策事業費（一部新規）	7,038	<p>1 ものづくり産業の生産性向上</p> <p>(1) 北上川流域ものづくりNWと連携し、地域企業のIoT導入支援や、DX・GXの推進に向けたセミナー等の開催 (2) ものづくりAI活用支援アドバイザー等によるAI導入支援 (3) 競争力・生産技術向上に向けた講座等の開催、人材育成支援への助言指導</p> <p>2 観光・食産業の生産性向上 南いわて食産業クラスター形成ネットワークと連携した地域商社の活用や釜石港の利用による海外販路開拓</p> <p>3 農業の生産性向上 農業DX・GXの普及・推進のための研究会等の開催</p>
合 計	15,136	

令和5年度 地域経営推進費(県事業) 事業一覧

エリア	新規/ 継続	事業名	事業目的	事業実施 主体	事業費(円)	事業内容
1	継続	多文化共生推進に向けた外国人受入環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生に向けた生活環境整備 ・住民へのILCの理解促進 ・市町等との連携強化によるILCの普及啓発 	経営企画部	2,286,000	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時多言語サポーター研修会の開催 ・医療通訳者養成研修会の開催 ・ILCセミナー(中学校出前講座)の実施 ・多文化共生をテーマとしたワークショップの実施
2	新規	地域資源を生かしたスポーツによる連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・働く世代に向けたスポーツを通じた健康づくりの推進 ・多様なスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムによる交流人口の拡大 	経営企画部	1,435,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会の開催 ・スポーツイベントや大会で県外等から来た方向けのスポーツ・観光情報をワンストップで紹介するブースの設置 ・スポーツアクティビティ情報の発信
3	新規	文化や芸術を生かした地域づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産関連資産を含めた価値を伝え、来訪者に周遊してもらうための体制づくり ・民俗芸能など魅力ある文化の発信 ・誰もが文化芸術とふれあうことができる環境づくり 	経営企画部	388,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの相互理解と知識向上のための講習会の開催 ・民俗芸能の活動状況の把握と魅力の情報発信
4	一部 新規	県南広域圏産業DX人材育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県南管内企業の生産性向上に向けた支援の充実 ・将来の地域産業を支える人材の育成確保及び地元定着の促進 	経営企画部	2,753,000	<ul style="list-style-type: none"> ・DXやGX推進にかかる支援策等についての研修会の実施 ・北上川流域ものづくりNWと連携した企業向け勉強会の開催 ・伝統工芸の教育旅行での活用や販路拡大等にかかる勉強会の開催 ・小中学校等向け出前授業の実施
5	新規	県南広域圏企業の採用力向上・定着支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用力向上と職場定着に向けた取組を通じた地元企業の人材確保の支援 	経営企画部	524,000	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用力向上支援セミナーの開催 ・企業の職場定着支援セミナーの開催
6	継続	広域連携観光振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産「平泉」のブランド力など、県南ならではの特性を生かした誘客及び周遊促進 	経営企画部	6,520,000	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産平泉を核とした広域・滞在型観光の促進 ・釜石線を活用した沿線エリア活性化の促進 ・岩手・宮城県際観光の推進
7	新規	食と観光マーケティング推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ収束後の観光市場の回復 ・観光事業者の競争力強化 	経営企画部	3,962,000	<ul style="list-style-type: none"> ・食を活用した観光コンテンツ造成 ・教育旅行におけるSDGs推進
8	継続	食産業ネットワーク活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進 	経営企画部	2,400,000	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣による課題解決支援 ・仙台圏での大手卸売企業主催展示会への県南局ブース出展 ・南いわて食のポータルサイトの活用による取引拡大支援
9	継続	食産業における競争力強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・食関連事業者に共通する課題に対応した研究会の設置による事業者の競争力強化 	経営企画部	2,300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・「新商品・新サービス開発研究会」の活動支援 ・「輸出促進・地域商社設立研究会」活動支援
10	継続	野生鳥獣の被害対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した効果的な野生鳥獣被害対策の推進 ・ニホンジカやイノシシの個体数管理の強化 ・クマを寄せ付けない環境整備や地域ぐるみの防除対策の促進 ・新たな狩猟者の確保や狩猟免許取得の促進 	保健福祉環境部	1,203,000	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ被害対策セミナーの開催 ・ツキノワグマによる被害防止の取組促進 ・新規狩猟免許取得や農業被害防止対策等の啓発チラシの作成・配布
11	継続	県南地域動物愛護普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人と動物の共生についての意識啓発 ・猫の適正飼養と終生飼養の推進について地域で取り組む機運の醸成 	保健福祉環境部	1,253,000	<ul style="list-style-type: none"> ・動物いのちの授業の実施及び動物愛護啓発リーフレットの作成 ・譲渡希望者の募集及び譲渡会の開催等の周知
12	新規	県南地域ノウフク連携推進サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉支援対象者の就労機会の創出及び工賃向上 ・農業労働力確保による経営の維持・拡大 	農政部・保健福祉環境部	951,000	<ul style="list-style-type: none"> ・「農福連携支援員」養成講座の開催及び農福連携支援員の派遣 ・農福連携の取組拡大に向けた普及啓発リーフレットの作成・配布

エリア	新規/ 継続	事業名	事業目的	事業実施 主体	事業費(円)	事業内容
13	新規	南いわて農山漁村発イノベーション支援事業	・多様な地域資源や多様な業種との連携による農業経営体等の所得の向上と農村地域の活性化	農政部	733,000	・「南いわて農山漁村発イノベーション推進セミナー」(仮称)の開催 ・専門家による産直施設の経営課題等の個別相談会の開催
14	継続	企業的農業経営等発展支援事業	・産地をけん引する企業的経営体及び集落営農法人の育成	農政部	979,000	・若手企業経営者等の経営発展のための研修会・意見交換会の開催 ・水田を活用した土地利用園芸品目の導入研修会の開催 ・若手経営者・女性農業者等の相互研鑽を図るネットワークづくりに向けた研修会等の開催
15	継続	「金色の風」「銀河のしずく」ブランド力発揮事業	・県オリジナル水稲新品種「金色の風」「銀河のしずく」のブランド力強化	農政部	3,134,000	・「金色の風」の日PRや産地ツアーの実施 ・首都圏の米穀専門店を講師とした講演会の実施 ・地元イベント等によるPR
16	継続	県南地域園芸産地力強化支援事業	・産地の中核を担う経営体の経営拡大の促進 ・実需者ニーズに対応した生産出荷等による産地拡大	農政部	981,000	・ねぎ等の土地利用型作物における排水対策実証 ・県南共通重点品目の安定生産に向けた産地持ち回りの研修会の実施
17	新規	県南地域畜産経営力強化対策事業	・国産飼料の生産と利用の拡大 ・畜産経営体の収益性向上	農政部	2,386,000	・とうもろこしサイレージの給与による飼料費の低減 ・牛伝染性リンパ腫の正しい知識の周知
18	継続	東稲山麓地域連携強化・活性化支援事業	・日本農業遺産の認定を契機とした地域活性化	農政部	1,864,000	・「東稲山麓地域農業遺産推進協議会(仮名)」の運営支援
19	新規	もり・ひと・木づかい魅力発信事業	・森林・林業の魅力の発信 ・担い手の育成や木材利用の促進	林務部	1,834,000	・花巻おもちゃ美術館の地域出張 ・森林公園利用ボランティアスタッフの養成 ・全国植樹祭を機運としたイベントの開催
20	新規	畑わさび産地づくり支援事業	・畑わさびの新規生産者の確保、県南局管内の生産拡大 ・栽培技術の普及・定着、生産者の所得向上の支援	農政部	1,277,000	・新規参入者に対する圃場見学会 ・専門家による種苗育成技術の指導
21	新規	木材カスケード利用促進事業	・林地残材活用における先進事例の共有 ・事業者の意欲向上及び残材集荷工程の生産性向上	林務部	311,000	・県内事業者の現場見学会及び意見交換会の開催 ・林地残材集荷システム先進地の成功事例の調査
合計					39,474,000	

令和4年度第2回県南広域振興圏地域協働委員会議での委員の意見に対する対応状況等

(6月21日現在)

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
1	ゲートキーパーについて、岩手県の自殺率は全国でトップクラス。特に働き盛りの世代が目立っている。ゲートキーパーが実際にどこに配置されるか、どう活躍するかの枠組みがない。資格的な扱いなのだろうが、研修が開催されていてもその人材が活かされていないので、一旦検証して、ネットワークの構築をしていったほうがよい。	保健福祉環境部	県南地域の自殺死亡者数は、依然として全国平均を上回っており、総合的な自殺対策に向けた推進体制の強化を図ることが重要です。このため、市町や関係機関と連携し、悩みを抱えた方に早めに気づき・声を掛け・必要な支援につなげ・見守るゲートキーパーを地域、職場、学校など身近なところで養成し、ハイリスク者の早期発見、適切な支援、相談窓口の周知等、相談支援体制の充実を図るよう取り組むこととしています。御意見については、今後の取組に当たり参考とさせていただきます。
2	県民計画に沿って人口減少等に対応していると思うが、大企業が岩手県に入ってきており、若い人はそこに就職するということが、高齢者・保育・障がい・分野に来てくれる人材が少ないことが大きな課題。 人口流入により人が増えれば、安定的に医療を受ける施設の枠組みも考えていく必要がある。中長期的に見て、県立(市立)病院のあり方や高度医療を提供できる体制を検討し、構築する必要がある。特に周産期・障がい児医療は重要であり、医師確保の部分も含めて、県の施設をどう再編していくか検討してほしい。 看護師等の有資格者は奪い合いになっており、医療分野に偏在し福祉分野に少ない。福祉サービス事業者とも連携して、有資格者を有効に使えるような施策を検討してほしい。	保健福祉環境部	県立(市立)病院のあり方や高度医療を提供できる体制については、質の高い医療提供体制を構築していくことが重要であることから、いわて県民計画(2019~2028)の第2期地域振興プランに病床機能の分化と連携や周産期医療における医療機関間の診療連携体制の充実を図ることを盛り込み、関係機関との協議の場を通じて、地域医療の確保充実に取り組むこととしています。 また、福祉人材の確保については、人材の離職防止や定着を図ることが重要であることから、処遇改善の促進や修学資金貸付の利用促進を図ることを盛り込み、人材の定着に向けた取組を促進することとしています。
3	医療は人材確保が緊急の課題であり、特に看護師は施設に1人しかおらず高齢で退職すると次がない。医療の連携について、看護師のみならず必要。人材の育成についても大きな課題。	保健福祉環境部	看護師等の確保については、県全体の大きな課題であることから、全県の枠組みとして、いわて県民計画(2019~2028)の第2期政策推進プランに医療従事者の養成・確保を進めることを盛り込むとともに、いわて看護職員確保定着プランに基づき、新卒者の県内就業率の向上や離職者防止、Uターンの促進などにより、看護職員の確保と定着に取り組むこととしています。
4	周産期医療について、コロナや地域に産婦人科が少ないことなどに若者が不安を感じている。予約が集中してしまうと何かあったときに対応できない懸念があるなど、子育て世代としては厳しい状況。 保育士自体も子供を産める環境が必要になってくる。そういった社会整備は必要なのでその点についても検討していただきたい。 女性が安心して出産できるような社会整備、病院の整備について検討していただきたい。	保健福祉環境部	周産期医療については、誰もが安心して出産し、子育てができるような環境づくりが必要であることから、いわて県民計画(2019~2028)の第2期地域振興プランに周産期医療における医療機関間の診療連携体制の強化を図ることを盛り込み、妊娠のリスクに応じた医療機関の役割分担や緊急搬送時の受入れについて、関係機関と連携のうえ取り組むこととしています。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
5	高齢分野において、認知症はほぼすべての人になる。包括支援センターも手一杯で、支援が遅くなってしまうと家庭内でますますひどくなってしまふ。特に東山や大東などの地域福祉の資源が乏しい地域では支援が行き届かず、そのまま悪化してしまつてから施設サービスを受けると非常に大変で、虐待が起きるケースなどもあり悪循環である。在宅サービスや保健師による訪問や郵便局員による見守りなど、福祉分野ではないものも組み合わせながら、それぞれの地域に合ったような形で見守り体制の整備を進めてほしい。	保健福祉環境部	認知症の人を見守り、地域で支えあうことが重要であることから、いわて県民計画（2019～2028）の第2期地域振興プランの新たな指標として「認知症サポーター養成数」を加えて重点化を図るほか、引き続き市町の認知症対策連絡会等に参画して関係団体・事業所と連携を取りながら、認知症の正しい知識と理解促進のための普及啓発や見守り体制の構築などの支援に取り組むこととしています。
6	市町村ごとの自立支援協議会について、コロナ禍でなかなか集まることができていない状況。頼りたいところが機能していない状況が多いのではないかと危惧している。市町村ごとに動けるような体制づくりを検討していただきたい。自立支援協議会のアプローチや支援についても考えてもらえるとありがたい。	保健福祉環境部	障がい者自立支援協議会については、コロナ禍により参集での開催が難しい面もありましたが、障がいがあっても自分の望む生活を送ることができるよう支援していくことが重要であることから、障がい福祉サービスの充実や適切な地域生活事業の実施に向けた取組に対し、市町が開催する自立支援協議会に参画し支援することをいわて県民計画（2019～2028）の第2期地域振興プランに盛り込み、必要な助言等を行っていきます。
7	自然災害関係について、新たに土砂災害が発生される箇所が5668箇所発表された。指定される場所は土砂災害に発展する可能性が高く、市町村のハザードマップの改定版の市民や県民の周知はいつ頃になるのか、市町村の実情まかせになってしまうのか。	総務部	市町村が作成するハザードマップについては、県が行う被害想定区域の見直しや水位周知河川の変更等を踏まえて見直しを行っており、各世帯に対し、見直し後のハザードマップを配布することとしています。 今回、公表された箇所については、区域指定に必要な基礎調査を実施し、調査結果を市町と共有するとともに、一体となって関係住民に説明を行うこととしています。
8	家庭に1冊ハザードマップを配ることが必要ではないか。周知の徹底は必要。それについて計画等はあるのか教えていただきたい。	総務部	市町村が作成するハザードマップについては、県が行う被害想定区域の見直しや水位周知河川の変更等を踏まえて見直しを行っており、各世帯に対し、見直し後のハザードマップを配布することとしています。
9	防災士の活用、サポーターの活用を県南局で行ったか教えて欲しい。併せて今後の方針について教えて欲しい。養成後のスキルアップも課題なので研修が必要。	総務部	県南広域振興局管内の市町村や地域からの要請により、令和3年度は地域防災サポーターを15回派遣し、防災マップ作成研修等の支援を行っているところです。 また、令和元年度から防災士資格者を増やすことを目的に防災士養成研修を実施しているほか、令和4年度には防災人材の活用による地域防災力の一層の向上を図るため、地域防災サポータースキルアップ研修会を実施しているところです。
10	国道107号の開通について、秋田・沢内方面に行く際に、かなり迂回が必要。いつごろ、完成できるのか、目標の工期をある程度決めて進めていただきたい。	土木部	国道107号の本復旧については、地滑り箇所を回避し、経済性、施工性に優れたトンネル案を採用し、令和8年度の完成を目指して、復旧工事を進めています。
11	高齢分野においては、交通整備も必要。高齢者事故にも繋がり、岩手県では特に買い物に行くのも大変であるため、今から準備する必要がある。 行政だけでなく、民間も力をあわせて住みやすいまちづくりを進めていけば、周産期医療問題から高齢者まで住みやすい地域になっていくのではないかと思います。 大きな枠組みの中から実際に実現できそうなことを計画の中で取り組むことができると期待しているので、よろしくお願ひしたい。	経営企画部	地域公共交通の維持・確保については重要であると認識しており、市町と連携しながら、地域の交通事情を踏まえた交通計画を策定する公共交通会議において、持続可能な公共交通ネットワークの形成に取り組むこととしています。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
12	<p>I L Cについて、外国の方との多文化共生はどのような取組を想定しているか。外国人とのギャップのフォローや理解を促進していくにはどういったことを考えているのか。</p>	経営企画部	<p>多文化共生社会の実現については、I L C実現を契機とした地域の国際化を見据えた取組を進めることが重要であることから、いわて県民計画（2019～2028）の第2期地域振興プランに「医療通訳や災害時の外国人支援を担う人材の育成などの受入態勢整備」や「I L C実現後の地域の発展イメージや多様な文化・生活習慣の違いについての理解促進」を盛り込んでいます。</p> <p>また、令和5年度において、富士大学と連携した多文化共生をテーマとしたワークショップを開催し、相互理解に向けた取組を進めることとしています。</p>
13	<p>オープンファクトリー五感市について、イベントがきっかけで就職している人もおり、県の課題に向けて実践ができています。</p> <p>企業側も通年で受け入れる体制が整ってきており、これからも一緒に頑張っていきたい。観光との連携を強めて、企業収益も含めて、強化いただきたい。</p>	経営企画部	<p>通年で体験受け入れ体制が整い、伝統産業の魅力を継続的に発信していくことが重要であることから、いわて県民計画（2019～2028）の第2期地域振興プランに「工房での見学・製作体験の教育旅行等のコンテンツ等としての活用」を盛り込み、観光との連携に取り組むこととしています。</p>
14	<p>後継者育成について取り組みたい気持ちはあるが、まずは仕事がないと始まらない。来年度以降からの五感市の組織（協議会含めて）について、全国から我々の技術や製品を依頼したい企業・個人を取り込むことができるような施策と一緒に取り組んでもらいたい。</p> <p>企業が収益性を上げ、仕事が増えた上での後継者育成がいい。</p>	経営企画部	<p>伝統産業の人材育成については、販路拡大や新商品開発に向け、研修会などの取組を進めているところであり、御意見の伝統産業と発注者とのマッチングについては、今後の研修会開催内容の検討に当たり参考とさせていただきます。</p>
15	<p>建設業の人材確保について、希望者が少なくなかなか入職者が減少している。いわて産業人材奨学金返還支援制度が始まっており、登録している会社がまだ64社ということで、企業向けによりPRしてほしい。参加している会社が増えることが望ましい。良い資源となるので検討していただきたい。</p>	経営企画部	<p>御意見のありました「いわて産業人材奨学金返還制度」の企業向けPRについては、就業支援員等の企業訪問などの機会を活用し、他の支援制度や認証制度等の啓発活動と併せて取り組むこととしています。</p>
16	<p>就職支援のサポートをしているが、地元に残って仕事をするという学生が多くなってきている。しかし、地元に残る希望を持っていても、地元で希望する仕事がないため、大手企業に行ってしまう。今の高校生は、給料というより自分の生活時間や働く環境を重視している。</p> <p>人口が少なくなって子供が少なくなっているのが大きな問題。取り合いになってきている。（就職しても）その後には生じる離職率の問題もある。外国からの労働者を増やしていくしかないのではないか。</p>	経営企画部	<p>地元志向の醸成を図るため、高校生等の就職希望者に対する企業情報ガイダンスを実施するとともに、進学希望者に対しては将来のUターンに繋げるための「社会人セミナー」（※）を実施することとしています。</p> <p>また、管内新規高卒者の離職防止のために、就業支援員やキャリア教育コーディネーターの訪問活動等により職場定着を支援する取組を進めることとしています。</p> <p>外国人の雇用については、今後の人材確保の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。</p> <p>※社会人セミナー：U・Iターンにより県南圏域で就職し活躍している社会人を講師として、地元で暮らす・働くなどの地元志向の醸成を図るためのセミナー</p>
17	<p>学生が仕事を選ぶ上で、自分の判断だけでなく、学校の先生の助言や後押しの影響も大きいので、地元の企業の良いところを伝えるなど、学校において選択肢を広げていくことも必要。</p>	経営企画部	<p>管内就職を促進するため、高校生の就職希望者に対して、地元で多様な企業があることを知ってもらうための企業情報ガイダンスの実施や、「いわて県南広域企業ガイド」などを活用しながら、地域企業の情報発信に取り組むこととしています。</p>

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
18	大会などに知名度がある人が来ると反響が大きい。岩手には立派なスポーツ施設があるので、大きな大会を誘致してほしい。 シャワールームがないなど施設が不十分で大会ができないのはもったいないので、市などと連携してハードの整備も含めて検討してほしい。	経営企画部	スポーツを通じた交流人口の拡大については、地域の多様なスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの促進に向け、市町と連携して魅力づくりに取り組んでいるところです。 スポーツ大会の誘致に関する御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。
19	マラソン大会などの催しの際に、せっかく来た方にイベントに付随する情報が一括して伝えられるよう、情報提供やパソコンで検索できる総合案内機能を持ったコーナーがあってもいいのではないかと。	経営企画部	スポーツを契機に訪れた方に対する地域情報の提供については、地域と連携したスポーツツーリズムの振興に向け、多様なスポーツ資源やアクティビティを国内外に発信し、人的・経済的な交流を支援していくこととされているところです。 御意見を踏まえ、令和5年度の管内のマラソン大会において、観光情報や近隣のマラソン大会等の情報発信に取り組んでいます。
20	スポーツについて、サッカーや野球がうまい女子選手は地域にいっぱいいるが、東京・仙台などに高校から行ってしまふ。部活動に対するコーチの確保が地元定着にとって重要。	経営企画部	高校の部活動のコーチの確保については、県教育委員会及び文化スポーツ部において、適切な部活動の推進やスポーツ活動を支える指導者等の養成に取り組むこととされているところであり、御意見については、県教育委員会や文化スポーツ部との連携した取組の推進に当たり、参考とさせていただきます。
21	レジェンドランナーズについて、関連する企画で座禅会を開催した。スポーツと文化がつながる機会となった。スポーツツーリズムは大きな視野でとらえると、スポーツ・文化・食の連携は大切。レジェンドランナーは今年が最終ということだが、スポーツは起爆剤になるので今後も尽力してほしい。	経営企画部	スポーツツーリズムの推進については、交流人口のさらなる拡大に向け、市町と連携して多様なスポーツ資源を活用した魅力づくりに取り組んでいるところであり、御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。
22	コロナ禍で、食産業や伝統の継承が回らなくなっている中で、平泉の価値は高い。令和6年金色堂建立900年、その後、平泉世界遺産登録15周年など節目の年がくるので、県南広域振興局とも連携してお客様を呼べるように取り組んでいきたい。コロナ前と比べるとまだまだ観光客は少ないので、魅力のある観光地が力を入れていかなければならない。	経営企画部	今後も世界遺産「平泉の文化遺産」の普遍的な価値と知名度を生かし、「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進という方向性を重視していくことから、いわて県民計画（2019～2028）の第2期地域振興プランに「平泉の文化遺産」の普遍的な価値と知名度を生かしていくことを盛り込みました。
23	海外市場は重要だが、八幡平のハロウィンターナショナルスクール安比の先生方の中で「よい」と評価を受けたら同じところから何度も買うという事例があった。県南地域もたくさんの資源があるので外国人や富裕層への情報発信が大事。	経営企画部	県内在住の外国人や富裕層等への情報発信については、地域食材などの販路拡大のために重要な手法と認識していることから、食関連事業者が連携し、富裕層を含む国内外の観光客や誘致企業の関係人口等に向け、地域食材等の魅力を情報発信することをいわて県民計画（2019～2028）の第2期地域振興プランに盛り込みました。
24	食産業は今、電気料金、資材高騰、人材確保など様々な問題を抱えている。食のネットワークの専門家派遣については、海外進出のパッケージデザインが重要で、外部からの意見が大切。	経営企画部	いわて県民計画（2019～2028）の第2期地域振興プランでは、企業力向上の支援として、様々な御要望に応じて専門家を派遣することとしています。海外進出のパッケージデザインについても、マーケティング支援として経営者と共に課題解決していくこととしています。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
25	当地域では、地域の将来を見据えた座談会を行っており、その中で女性や外国人に活躍してもらうなどの意見や、土地条件として効率が悪い水田の原野化にまで議論が及んでおり、このままでは本当はあと数年で農地を維持管理できなくなる現実が迫ってきている。そういう意味で、地域マスタープランの作成は非常に重要であるが、これが絵に描いた餅状態にならないよう、地域の農家どうしが合意形成を図っていく過程に何らかの支援があるといい。単なる情報提供だけでなく、膝を交えた地域の話し合いの場に来てもらうなど、現場の農業の現状に合ったマスタープランの作成に力添えをお願いしたい。	農政部	地域農業マスタープランについては、県南圏域の162プランが実質化済みであり、プランの実践に向けて、関係機関で構成する各地方推進会議を中心に、ほ場整備事業等による生産基盤強化などを支援しています。 「地域の話し合いの場への参加」につきましても従来より行っていることから、御意見を参考とさせていただき、引き続き、取組を推進していきます。
26	農業分野において全体的に、「食料自給率」「食の安全」「SDG's」「自然エネルギー」などの、国や地球規模で取り組まなければならない課題への言及が弱いと感じる。地球規模の課題と捉えて取り組んでも良いのではないのか。	農政部	「食の安全」「SDG's」については、安全・安心な産地づくりと耕畜連携の推進等による持続可能な農業生産に向け、国際水準GAPの実施の推進や、農業者や団体における第三者認証GAPの取得、たい肥センター等の外部支援組織の強化と有効利用などの取組を進めているところです。 御意見の「地球規模の課題」については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。
27	新規就農を希望する方々のマッチングの機会である農業会議が主催する「新農業人フェア」がいつも盛岡開催となっている。各地域で開催しても良いのではないのか。	農政部	「新農業人フェア」については、農業会議が主催しているものであり、新規就農者の確保に向けて、県南圏域からも出展しているところです。 御意見の内容については、今後の取組の推進に当たり主催者に情報提供させていただきます。
28	スマート農業への取組は、県内の市町村ごとに格差があるように感じる。地域特性のこともあってのことは思うが、各地域にあった機械の開発がなされるべきで、県として地域差が生まれまい各地での指導を求めたい。	農政部	スマート農業への取組については、生産性向上と経営の維持・発展に向け、地域の状況に応じたスマート農業技術の活用とデータ駆動型農業の普及、農業DXの推進などの取組を進めることとしており、御意見の「市町村ごとの格差防止」については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。
29	今では、農業だけ人手の確保ができるようになるとは考えにくく、今後はより一層、機械化による省力化に取り組む必要があり、そのような技術開発を望む。今回の計画の中に、中山間地域で使える機械の技術開発が組み込まれたことにとっても期待する。加えて、水田の畑地転換のための土壌改良や技術開発もより一層進めてほしい。	農政部	水田の畑地転換のための土壌改良や技術開発については、土地利用型作物の導入による農家の所得確保のために重要であることから、いわて県民計画(2019～2028)の第2期地域振興プランの具体的な推進方策に「水田への作付転換の促進」を盛り込み、加工・業務用野菜の契約栽培などによる園芸品目等の導入やその生産性向上支援を行い、水田の畑地転換のための土壌改良に引き続き取り組むこととしています。
30	方策については以前からであるが、中山間地農業に関する言及が少ない。米の産地や良食味の取組も、中山間では適地にはなり得ないので、そのような地域の取組の課題や方向性をもう少し具体化してほしい。	農政部	中山間地農業について、近年、中山間地域において栽培可能な「銀河のしずく」等の栽培が進んでおり、今後も引き続き生産体制の充実に向けた取組を支援していきます。 また、地域の特性に応じたスマート農業技術の導入等による省力化技術定着や安定生産技術の普及、農山漁村発イノベーションの取組を支援することとしており、御意見の内容については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。
31	農福連携に対する支援を手厚くできないか。人材確保や地域の関わりの機会の増大など、あらゆる面で良い波及効果が期待できると思うので検討願いたい。	農政部	農福連携については、労働力の安定確保に向けて、障がい者にとどまらず、幅広い分野との連携を進めているところであり、御意見の内容については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
32	鳥獣害対策は、個体数管理というレベルを超えていると感じる。地域人口より鹿の方が多くなっている現状では、管理ではなく駆除にもっと力を入れるべきではないか。	農政部	鳥獣害対策については、農林業等被害が増加しており、県ではシカの捕獲目標数の見直しやツキノワグマの捕獲上限数の引上げ等を行っています。 野生鳥獣による農林業被害や人身被害を抑制するため、鳥獣保護管理事業計画に基づき、モニタリング調査や被害防止対策など、鳥獣の計画的な個体数管理、有害鳥獣を寄せつけないための地域全体での環境整備や、地元住民と猟友会の連携による効果的な駆除など、地域が主体となった総合的な鳥獣被害防止対策を進めているところであり、御意見の内容については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。
33	国の財源が厳しいのか、財源が他のものに振り分けられているのか、農業に対する交付金が減少の一途をたどっており、使える交付金（多面・中山間）の要件がどんどん厳しくなっている。高齢化で事務の煩雑化に対応できない中山間地の状況への配慮を含め、本当に困っているところに使える柔軟さを持たせていただきたい。	農政部	「中山間地域等直接支払制度」は、中山間地域で適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、交付金により生産条件の不利を補正するための支援を行うものであり、県土の約8割が中山間地域である本県では、極めて重要な施策であると認識しています。 また、第5期対策から新設された集落機能強化加算は、高齢化や担い手不足といった課題に対する前向きな取組への支援を行うものであり、県では、こうした制度の周知を図り活用を促すなど、市町村等と連携し、中山間地域の農業の維持・発展や集落の活性化に向けて取り組んでいるところです。 本制度の維持及び予算の確保については、令和5年6月に農林水産省に対して、「日本型直接支払制度の十分な予算措置」等を要望したところであり、今後も、様々な機会をとらえ、国に働き掛けていきます。
34	林業経営体では、ほとんどの事業体で若い人が辞めていく。理由はよくわからない。5年くらい勉強して自分で独立していくようだ。どういう理由で辞めていくか調査してほしい。または、調査の方法を教えてください。	林務部	現在、早期に離職する事例が散見されていることは把握しているところであります。林業の担い手確保については新規参入者の定着支援が重要であることから、定着を図るための研修・交流会の開催に取り組むこととしております。

県南広域振興圏地域協働懇談会設置要綱

(設置)

第1 県南広域振興圏における地域の目指すべき姿を明確にし、施策の方向性や具体的な推進方策等について官と民が協働により推進するため、県南広域振興圏地域協働懇談会（以下「懇談会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2 懇談会の所掌事項は次のとおりとする。

- (1) いわて県民計画に関すること。
- (2) 県南広域振興局施策評価等に関すること。
- (3) 県と市町及び関係団体等との具体的連携（機能分担）の推進に関すること。
- (4) その他局長が必要と認める事項に関すること。

(構成員)

第3 構成員の定数は、20人以内とする。

- (1) 構成員は、県南広域振興局管内に在住又は勤務する有識者及び公募に応じた者とする。
- (2) 構成員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠の構成員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第4 会議は、必要に応じて局長が招集し、主宰する。

2 局長は、必要がある場合は、構成員以外の者の出席を求めることができる。

(庶務)

第5 構成員に係る庶務は、県南広域振興局経営企画部企画推進課において処理する。

(補則)

第6 この要綱に定めるもののほか、構成員に関し必要な事項は、局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成18年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年10月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年5月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年5月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。